

サンプル建設株式会社 御中

経営者・発注者・金融機関の視点から、建設業経営を分析

建設業 経営レポート2024

目次

1. 経営コックピット

1-1. 「主要建設業者データベース」と「建設業経営レポート」について	5
1-2. 経営コックピットの解説	6
1-3. サンプル建設(株)様 経営コックピット	7

2. 経営状況の分析 経営者の視点

2-1. 経営状況の分析について	10
2-2. 主要財務指標の分析	11
2-3. 主要財務指標の分布	12
2-4. 売上高・経常利益の推移	14
2-5. 東京都内の建設業者の収益傾向	15
2-6. 完成工事高・兼業事業売上高の推移	16
2-7. 元請完成工事高・元請比率の推移	17
2-8. 業種別完成工事高の推移	18
2-9. 業種別技術職員数の推移	19
2-10. 比較財務諸表	20
2-11. 業種別元請完成工事高・元請比率	22
2-12. 業種別技術職員数	24

3. 経営状況の分析 発注者の視点

3-1. 経営事項審査の解説	29
3-2. 経営事項審査の分析	30
3-3. 経営事項審査総合評定値Pと5評点の分布	31
3-4. 経営事項審査点数表	32

4. 経営状況の分析 金融機関の視点

4-1. ローカルベンチマークの解説	37
4-2. ローカルベンチマーク	38
4-3. 債務者区分と金融機関の独自格付	40
4-4. CRD(クレジット リスク データベース)について	41
4-5. 危険予知の視点(JME値)	42

5. 管理会計編

5-1. 生産性分析	
5-1-1. 管理会計の解説	45
5-1-2. 生産性向上の解説	46
5-1-3. 労働生産性・付加価値生産性の推移	48
5-1-4. 労働生産性・付加価値生産性の自社数値の表示、評価、分布	49
5-1-5. 生産性の散布図	51
5-2. スループットマネジメント	
5-2-1. スループットマネジメントの解説	52
5-2-2. スループットマネジメントの自社数値の推移	55
5-3. 分岐点分析	
5-3-1. 損益分岐点分析の解説	56
5-3-2. 変動損益計算書の解説	58
5-3-3. 変動損益計算書	59
5-3-4. 損益分岐点分析の推移グラフ/ヒストグラム	60
5-3-5. 固定費効率/固定費率 散布図による分類「費用構造4タイプ」	62
5-3-6. 「固定費率」と「固定費効率」で分類した費用構造タイプの分析と対策	63
5-3-7. 損益分岐点のシミュレーション	64
5-4. キャッシュフロー分析	
5-4-1. キャッシュフローの解説	66
5-4-2. キャッシュフローの推移	67
5-4-3. キャッシュフローのシミュレーション	68
5-4-4. キャッシュフロー経営に基づく経営改革のフローチャート	70

6. 市場分析・競合分析編

6-1. 建設業界の動向	73
6-2. 関東地区の建設投資の推移	74
6-3. 東京都・特別区の投資的経費	75
6-4. 自社と景況の比較	77
6-5. 競合他社比較	79
6-6. 受注力強化の解説	80
6-7. 入札・落札分布	82
6-8. 受注力評価	83
6-9. 業界ランキングの解説	84
6-10. 業界ランキング(東京都)	85

1. 経営コックピット

- 1-1. 「主要建設業者データベース」と「建設業経営レポート」について
- 1-2. 経営コックピットの解説
- 1-3. サンプル建設(株)様 経営コックピット

「主要建設業者データベース」と「建設業経営レポート」について

本書「建設業経営レポート」は、主要建設業データベース「SkGDB」に掲載されたデータを使用して制作されています。主要建設業データベース「SkGDB」は、インターネット上に公開された「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」と「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」等によって公開されているデータを取集・保管・管理して構築されたものです。2024年4月現在、47万許可業者、14万経営事項審査業者、累計500万決算期という大規模なデータベースになっています。

(公開データを利用する根拠について)

平成10年2月4日に提出された中央建設業審議会建議「建設市場の構造変化に対応した今後の建設業の目指す方向について ～技術と経営に優れた企業が伸びられる透明で競争性の高い市場環境の整備～」において、「経営事項資産の結果は、競争参加者選定手続の透明性の一層の向上による公正さの確保、企業情報の開示や相互監視による虚偽申請の抑止力の活用といった観点から、公表することが適当である。」とされました。

その結果、1998年7月1日に提出された新しい審査基準による「経営事項審査結果通知書」(現在の「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」)から、一般にも公表されることになりました。

また国土交通省が提供する「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」は、2008年6月23日にサービスが開始されたオンラインシステムです。このシステムは、行政サービスの一部として、特定の業種に属する事業者の基本情報をインターネット経由で公開・検索可能にしています。情報のアクセスを容易にすることで、事業者の透明性を高め、利害関係者や一般公衆の利便性を向上させています。

企業規模（平均完成工事高）による分類について

規模別分類	2期平均完成工事高	東京都	大阪府	全国合計
スーパーゼネコン	1兆円以上	4社	1社	5社
準大手ゼネコン	2000億円以上	14社	4社	18社
中堅ゼネコン	1000億円以上	9社	3社	13社
地域建設業 Group1	100億円以上	85社	36社	342社
地域建設業 Group2	30億円以上	117社	97社	1,195社
地域建設業 Group3	30億円未満	2,028社	3,272社	57,135社

本書では、上記の規模別分類に従ってデータを分割し、平均値や偏差値などの統計処理を行っています。

※経営レポートにおける数値単位の取り扱い

本冊子に記載されているデータの数値単位は、図表に表記がない場合は以下の通り取り扱います。

① 金額：千円

損益計算書、貸借対照表の勘定科目、完成工事高、労働生産性、付加価値生産性など

② 比率、割合：%

売上高増減率、元請比率、総資本経常利益率など

③ 回転率：回

総資本回転率、負債回転率など

④ スコア、経営事項審査の評点：点

総合評点P、評点X1、評点X2、評点Y、評点Z、評点W、JME値など

経営コックピットの解説

『経営コックピット』は、貴社経営の可視化・見える化を実現します。

キャッシュフロー分析：
営業キャッシュフローは、事業の最終評価であり、資金調達(財務CF)や設備投資(投資CF)の最適化を検討するための基礎情報です。
「スピードメーター」に相当

企業情報：
企業情報として、資本金、営業年数、技術職員数、完成工事高比率の他に、主要工種の平均完成工事高とその順位、売上高とその順位を表示しています。

総合評価：
直近5カ年の収益傾向(売上増減×利益増減)と直近年度の財務状況(自己資本比率と純支払利息)を基に、総合評価として評価(格付)とコメント(標語)を表示しています。

生産性分析：
労働生産性は、技術者1人あたりの完成工事高を示し、付加価値生産性は、技術者1人が1時間あたりに生み出す付加価値額を示します。
「タコメータ」に相当

分岐点分析：
変動費と固定費というコスト構造がどのように経常利益に影響するのか。コスト構造を改善することで、売上減少や資材価格高騰に耐える強靱な経営を実現します。

収益傾向の分析：
収益傾向の分布は、最新年度の業績を前期までの平均値と比較して、増収増益・減収増益・増収減益・減収減益に4分類したものです。自社の収益傾向が直観的に把握でき、地域での自社の収益力のポジションをリアルに示します。
「カーナビの燃費ランキング」に相当

スループット分析：
現場が稼ぎ出すスループットと会社を維持する業務費用を対比して経営状態を分析します。経営者に対して原価低減や利益拡大に役立つ情報を提供する便利なツールです。

業績と財務状況の推移：
過去20年間にわたる経営状況(流動資産／固定資産、流動負債／固定負債／純資産、売上高、経常利益)の推移を示しています。
過去20年間の経営状況を振り返ることで、経営判断の妥当性を確認し、その経験を教訓として、将来に向けて生じうるかもしれない幾多の課題や経営危機に備える有効な情報や知見を提供してくれるでしょう。(カーナビの「走行経路の記録」に相当します)

『経営コックピット』は、過去の業績や財政の推移と現在の経営状況を可視化することで、現時点の問題や経営課題を発見すること、3年先の目標に向けて事業計画を策定したり、経営改革のベストプラクティスを策定する際の「重要なヒント」を得ることが主な狙いです。また自社経営の推移をグラフで一瞥できる「経営コックピット」は、社内外のステークホルダー(株主、金融機関、顧客、協力企業、自社職員など)に、自社の業績と財務状況や経営課題を説明して協力を得るために、非常に役立つ資料です。

総合評価は「収益傾向(直近5ヵ年)」と「財務状況(直近年度)」より判定しています。
判定基準は以下の通りです。

→収益傾向(直近5ヵ年)

↓ 財務状況 (直近年度) ※	総合評価欄の 評語とコメント	増収増益	減収増益	増収減益	減収減益
	AAA 極めて優秀	AAA 極めて安全である	AA 充分安全である	A 安全である	A 安全である
	AA 非常に優秀	AA 充分安全である	A 安全である	BBB ほぼ安全である	BBB ほぼ安全である
	A 優秀	A 充分安全である	BBB ほぼ安全である	BBB ほぼ安全である	BBB ほぼ安全である
	BBB 優良	BBB ほぼ安全である	BBB ほぼ安全である	BBB ほぼ安全である	BB ほぼ安全である
	BB 可	BB やや警戒を要する	BB やや警戒を要する	BB やや警戒を要する	B 警戒を要する
	B 要注意	B 警戒を要する	B 警戒を要する	B 警戒を要する	CCC 早急な対策を要す
	CCC 危険	CCC 早急な対策を要す	CCC 早急な対策を要す	CCC 早急な対策を要す	CCC 早急な対策を要す
	CC 極めて危険	CC 緊急対策を要す	CC 緊急対策を要す	CC 緊急対策を要す	CC 緊急対策を要す

※ 財務状況は、直近年度の純支払利息比率(7層)と自己資本比率(7層)の組み合わせ(49層)を基に、8段階(AAA～CC)の評価を行っています。

サンプル建設(株)様 経営コックピット

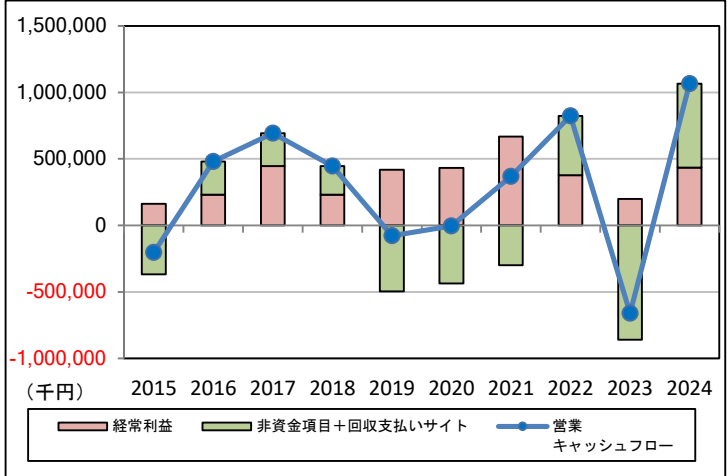
◆企業情報

サンプル建設 (株)	(建設業許可番号: 00-000000)	審査基準日: 2024/5/31
〒000-0000 東京都千代田区△△	TEL: 0000-00-0000	
代表者名: サンプル 太郎	資本金: 49,000千円	
技術職員数: 76名	営業年数: 74年	完成工事高／売上高 99.2%
平均完成工事高(土木一式): 2,659,012千円	順位: 95位／2,335社	
売上高: 6,218,744千円	経常利益: 433,803千円	順位: 431位／6,171社

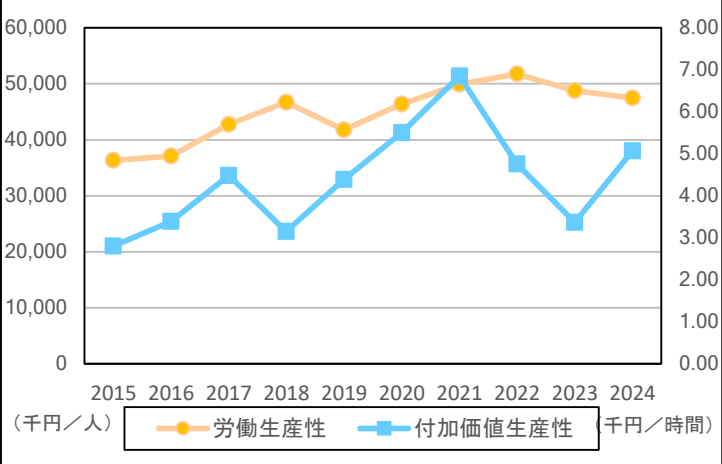
◆総合評価

	評価	コメント
総合評価	A	充分安全である
収益傾向 (直近5ヵ年)	増収増益	売上高の平均増減率 4.80%
財務状況 (直近年度)	A	経常利益の平均増減率 3.50%
発注者格付 (経審Y評点)	968	有利子負債の負担が少なく、自己資本も非常に充実しています。
		同じ許可業種での偏差値 58 は、良い評点です。

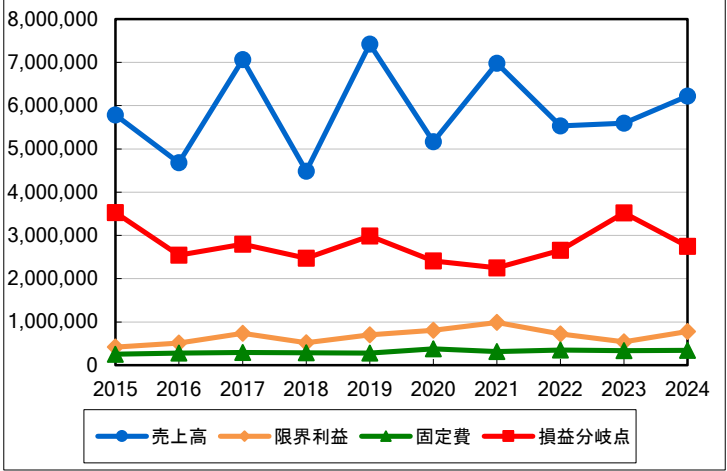
●キャッシュフロー分析



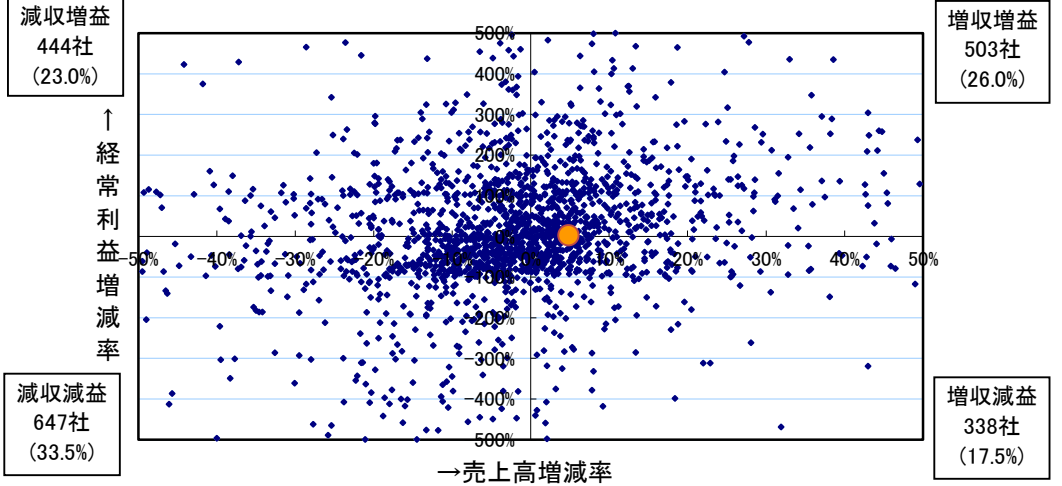
●生産性分析 (土木一式工事)



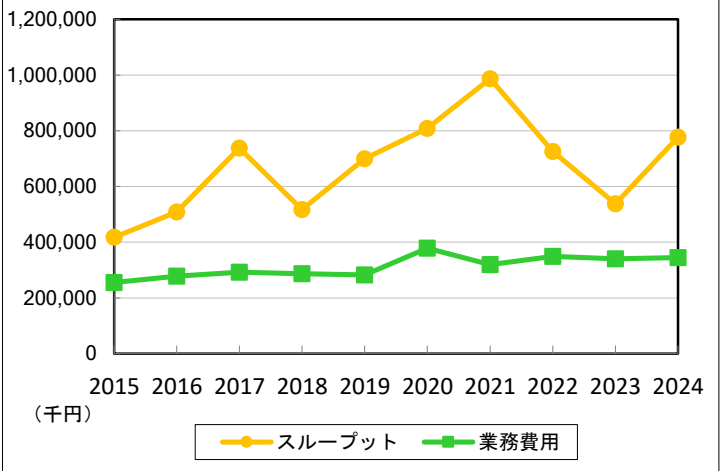
●分岐点分析



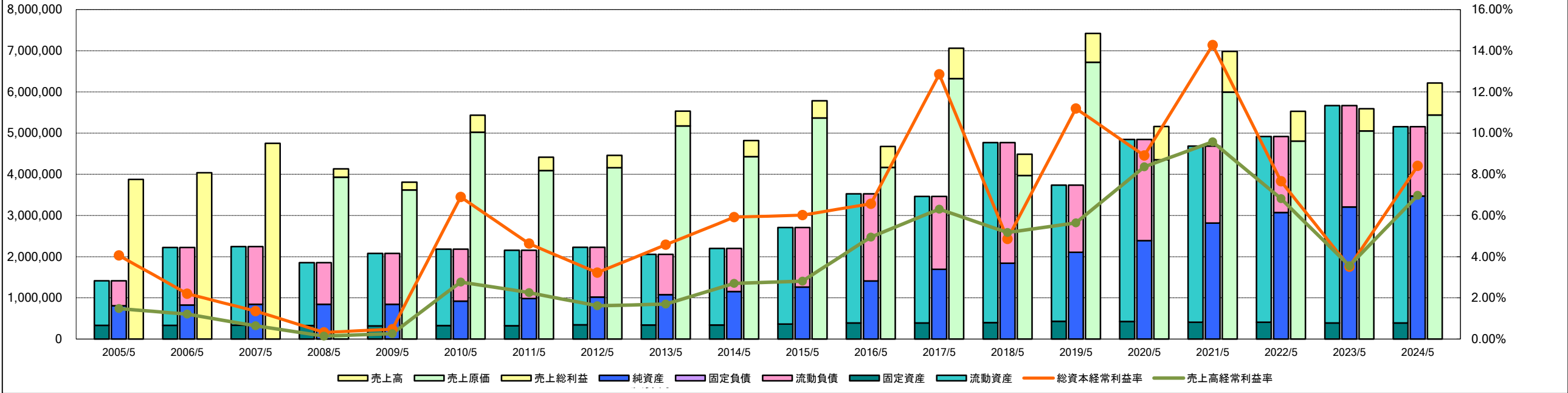
●収益傾向の分布(土木一式工事)



●スループット分析



業績と財務状況の推移



2. 経営状況の分析 経営者の視点

- 2-1. 経営状況の分析について
- 2-2. 主要財務指標の分析
- 2-3. 主要財務指標の分布
- 2-4. 売上高・経常利益の推移
- 2-5. 東京都内の建設業者の収益傾向
- 2-6. 完成工事高・兼業事業売上高の推移
- 2-7. 元請完成工事高・元請比率の推移
- 2-8. 業種別完成工事高の推移
- 2-9. 業種別技術職員数の推移
- 2-10. 比較財務諸表
- 2-11. 業種別元請完成工事高・元請比率

経営状況の分析について

経営状況の分析、すなわち経営分析とは、経営者だけではなく従業員や出資者、発注者や協力業者などの取引先、金融機関や業界関係者、地域住民など企業経営に関係するあらゆる利害関係者、ステークホルダーが関係する情報に基づいて、当該企業の経営状況を分析し評価することです。当該企業の事業活動の盛衰によって利害を生じるものからの要求に応えるために、適切な経営分析の情報の開示(ディスクロージャー)に対する社会的要求が高まっています。特に上場企業においては、適切なコーポレート・ガバナンスの下におけるディスクロージャー制度・監査制度を支える経営分析の情報は、きわめて重要です。

経営者や管理者は、自社の経営実態を知ることなく、自社の経営管理(マネジメント)を遂行することはできません。したがって企業ごとに多少の相違はあるものの、何らかの経営分析を実施しています。しかし企業規模が拡大して組織が複雑化するなどの内容要因や、技術革新の進展や経営環境(法令改正、調達価格、労働環境など)など外部要因への対応(内部分析、外部分析)がますます重要になってきました。加えて情報通信技術(ICT)の浸透やDX(デジタルトランスフォーメーション)の要請から、ビッグデータやAIを活用した新しい経営状況の分析手法も台頭しています。本書は、これらの社会的ニーズをふまえ、建設業経営に役立つビッグデータを多用して制作してきました。

経営分析(広義の企業評価)には、定量的分析と定性的分析(狭義の企業評価)の2面の要請がありますが、本書では定量的分析を中心に制作しています。

定量的分析:財務諸表に基づく財務指標を用いた分析・評価

定性的分析:人材、のれん、経営者の資質、人脈・取引先、労使関係、研究開発(R&D)などの分析・評価

定量的分析の根幹を成す財務指標は、会社の経営状況(業績や財政状態)を認識して、現在の経営状況が良いのか、悪いのかを分析し評価する際に、端的に数値で表示する便利なツールといえます。

財務指標は、損益計算書(P/L)の売上高や利益、貸借対照表(B/S)の総資産、純資産などの数値をもとに計算され、比率(%)、倍率、回転数などの単位で表示されます。

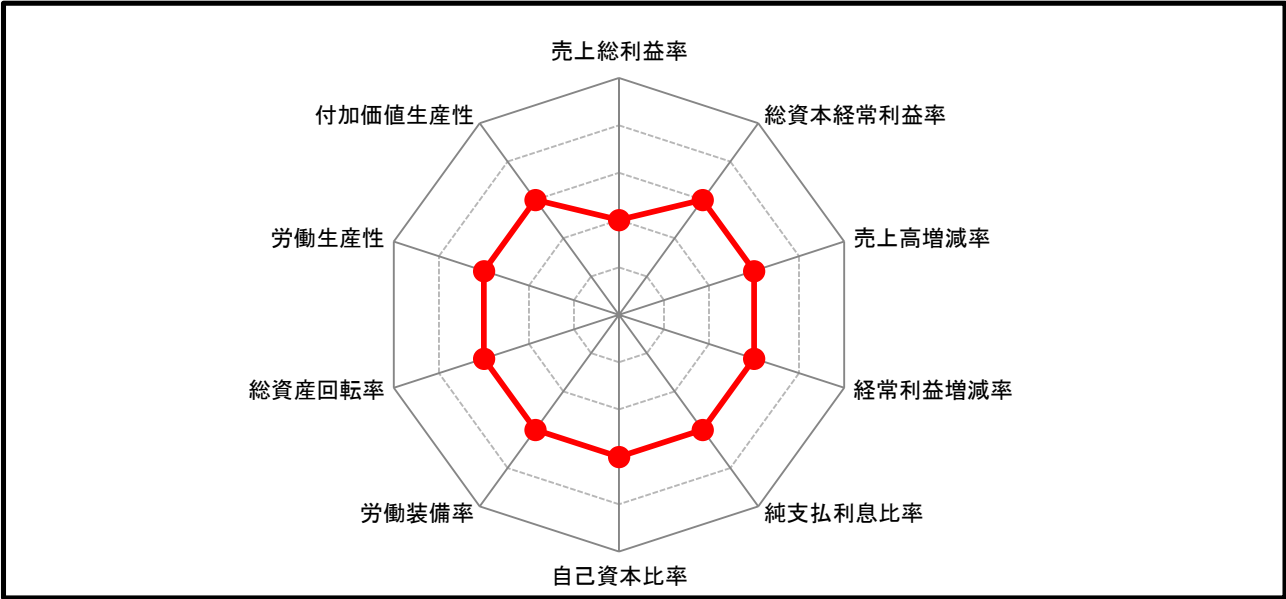
本書では、企業経営者や管理者自身が自社の経営状況を端的に分析するための「経営者の視点」、自社と関係が深いステークホルダーである「発注者の視点」と「金融機関の視点」という3つの視点から、財務指標を用いた経営状況の分析を行っています。

一番目の「経営者の視点」では、「主要財務指標の分析」として、企業経営に不可欠な3大経営資源である、「ヒト」・「モノ」・「カネ」の状況を端的に示す主要な10指標を用いて分析しています。「ヒト」に関わる財務指標として、「労働生産性」と「付加価値生産性」の2指標を表示しています。「モノ」に関わる財務指標として、「労働装備率」と「総資産回転率」の2指標を表示しています。最も重要な経営資源である「カネ」に関する財務指標は、収益性を示す「売上総利益率(粗利率)」と「総資本経常利益率」、成長性を示す「売上高増減率」と「経常利益増減率」、安定性を示す「純支払利息比率」と「自己資本比率」の6指標を表示しています。

さらに各財務指標は、その絶対値を示すだけでなく、自社が営業している都道府県における相対評価を示す偏差値を算出して、5段階評価をレーダーチャート形式で表示しています。一般に、財務指標を絶対値で表示しただけでは、自社の業績が良いのか？悪いのか？簡単にはわかりません。「偏差値」表示をすることで、学校の通信簿の5段階と同様に、分かり易い相対評価が把握できます。自社が営業する地域を対象とする、自社経営の通信簿としてご利用下さい。

サンプル建設(株) 様の主要財務指標の分析

◆財務指標の現状分析



財務指標			単位	値	東京都	
					平均値	偏差値
カネ	収益性	売上総利益率	%	12.50	26.42	42
		総資本経常利益率	%	8.01	2.47	52
	成長性	売上高増減率	%	4.80	2.09	51
		経常利益増減率	%	3.50	-139.59	50
	安定性	純支払利息比率	%	-0.02	0.32	51
		自己資本比率	%	67.29	10.28	52
モノ	効率性	労働装備率	千円	5,120	20,918	48
		総資産回転率	回	1.15	1.68	46
ヒト	生産性	労働生産性	千円	75,279	71,767	50
		付加価値生産性	千円	5.07	9.28	48

2024/05/31 現在

◆説明

財務指標名	計算式	説明
売上総利益率	売上総利益／売上高	本業の現場が儲ける能力、粗利率（↑）
総資本経常利益率	経常利益／総資産（2期平均）	投下資本が経常利益を生み出す効率（↑）
売上高増加率	（当期売上高－過去売上高）／過去売上高	売上高の成長率（↑）
経常利益増加率	（当期経常利益－過去経常利益）／過去経常利益	経常利益の成長率（↑）
純支払利息比率	（支払利息－受取利息配当金）／売上高	売上高に対する正味の支払利息の比率（↓）
自己資本比率	自己資本／総資本	総資本に対する資本金＋内部留保の比率（↑）
労働装備率	固定資産（2期平均）／技術職員数合計	技術者一人当たりの設備投資額（↑）
総資産回転率	売上高／総資産（2期平均）	投下資本で売上高を何回稼いだか示す値（↑）
労働生産性	完成工事高／技術職員数合計	技術者一人が稼ぎ出す完成工事高（↑）
付加価値生産性	売上総利益／技術職員数合計／年間労働時間	技術者一人が1時間あたりに稼ぎ出す粗利額（↑）

※過去とは、前期または前期以前数期の平均値。各財務指標の望ましい方向を（↑）で示す。

主要財務指標の現状分析では、重要な経営資源であるヒト・モノ・カネの状況を示す代表的な10種類の財務指標について分析します。

カネに関わる6指標（収益性・成長性・安定性）、モノに関わる2指標（効率性）、ヒトに関わる2指標（生産性）です。各指標の代表値として平均値と偏差値を求めた上で、各企業の偏差値で5段階評価した結果をレーダーチャート表示して、自社の経営状況を可視化します。

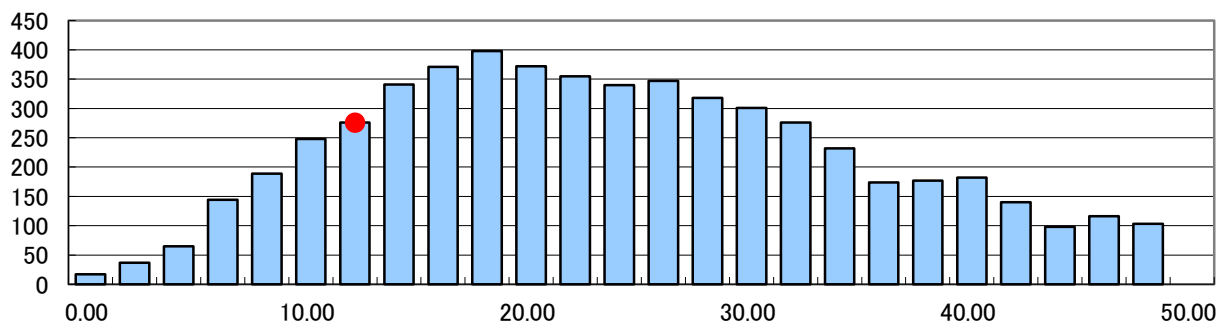
また次ページには、各指標の分布を表すヒストグラムを掲載していますので、あわせて自社経営の可視化に役立ててください。

主要財務指標の分布

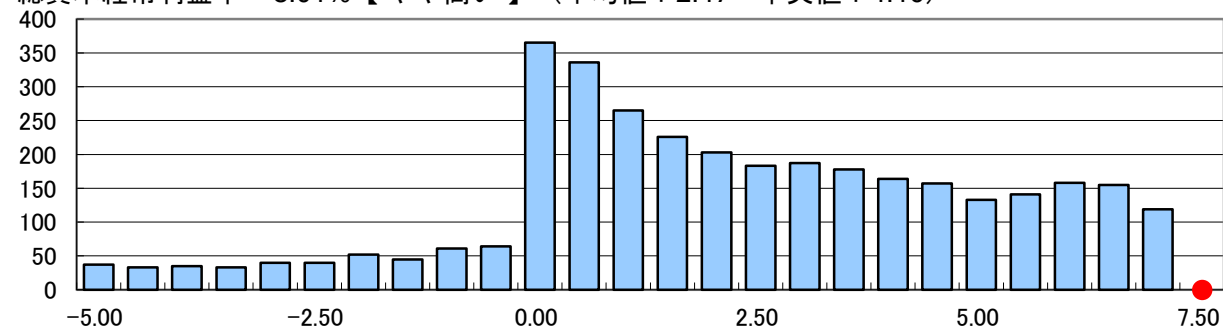
◆東京都

対象: 6,171社

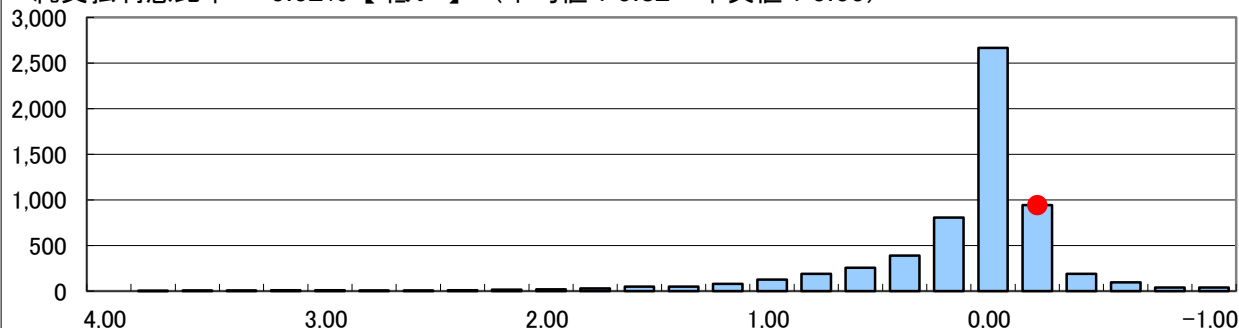
売上総利益率 = 12.50% 【低い】（平均値：26.42 中央値：25.25）



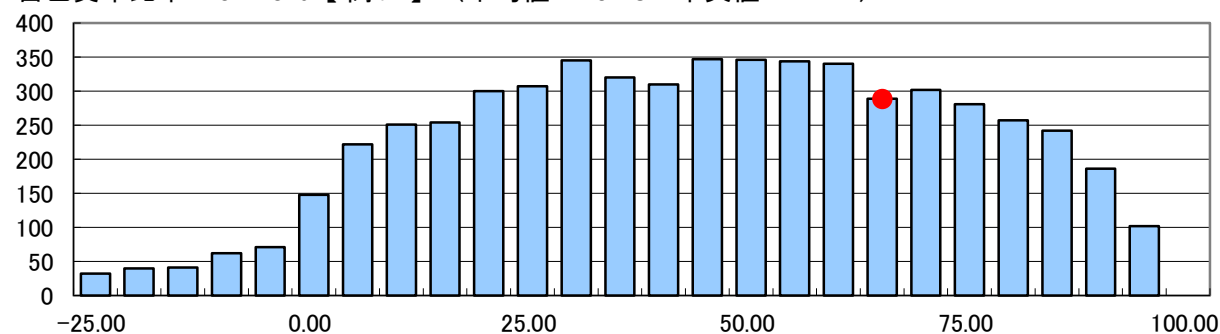
総資本経常利益率 = 8.01% 【やや高い】（平均値：2.47 中央値：4.16）



純支払利息比率 = -0.02% 【低い】（平均値：0.32 中央値：0.06）



自己資本比率 = 67.29% 【高い】（平均値：10.28 中央値：44.44）

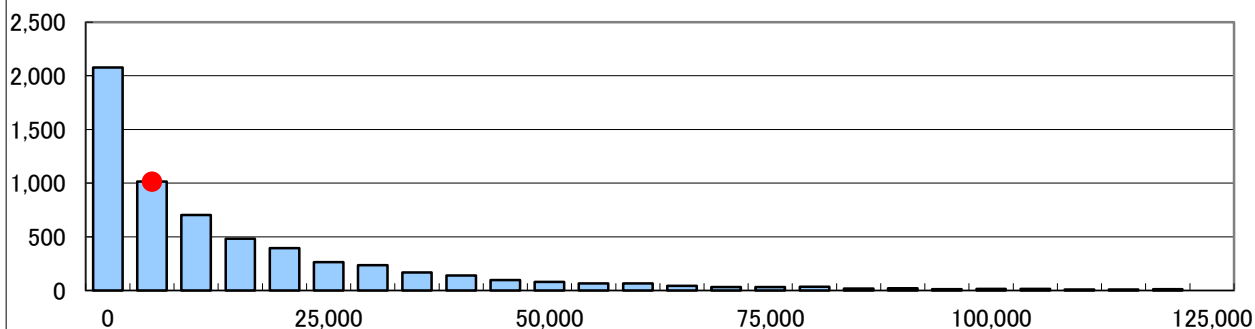


◇グラフの下限・上限値

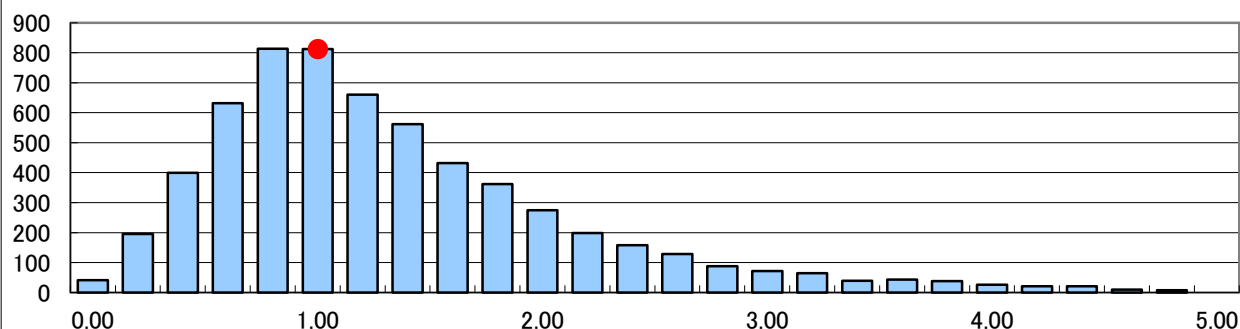
売上総利益率：0.00 ～ 50.00 総資本経常利益率：-5.00 ～ 7.50 純支払利息比率：-1.00 ～ 4.00 ～ 自己資本比率：-25.00 ～ 100.00

主要財務指標の分布

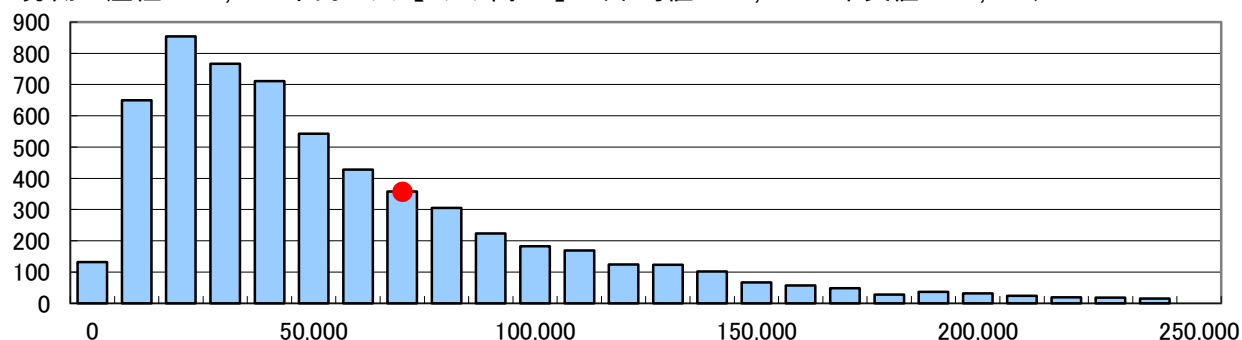
労働装備率 = 5,120千円【やや低い】（平均値：20,918 中央値：49,554）



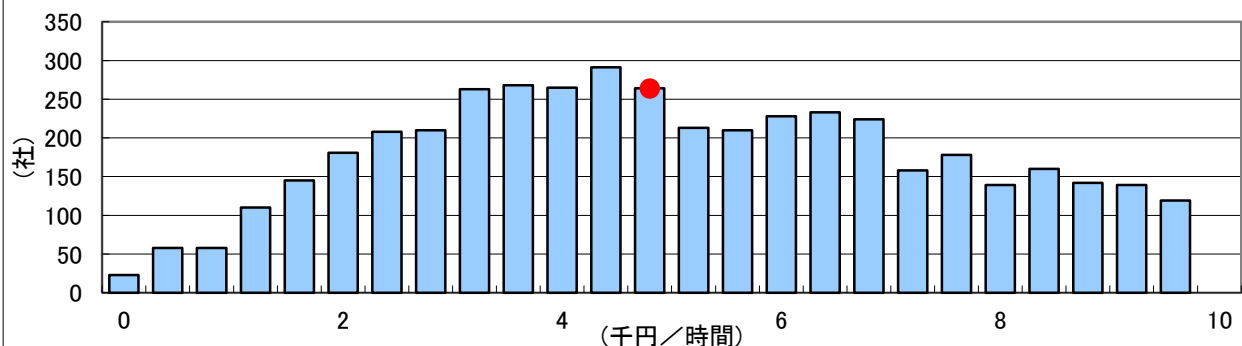
総資産回転率 = 1.15回【やや低い】（平均値：1.68 中央値：1.25）



労働生産性 = 75,279 千円／人【やや高い】（平均値：71,767 中央値：49,554）



付加価値生産性 = 5.07 千円／時間【やや低い】（平均値：9.28 中央値：6.48）

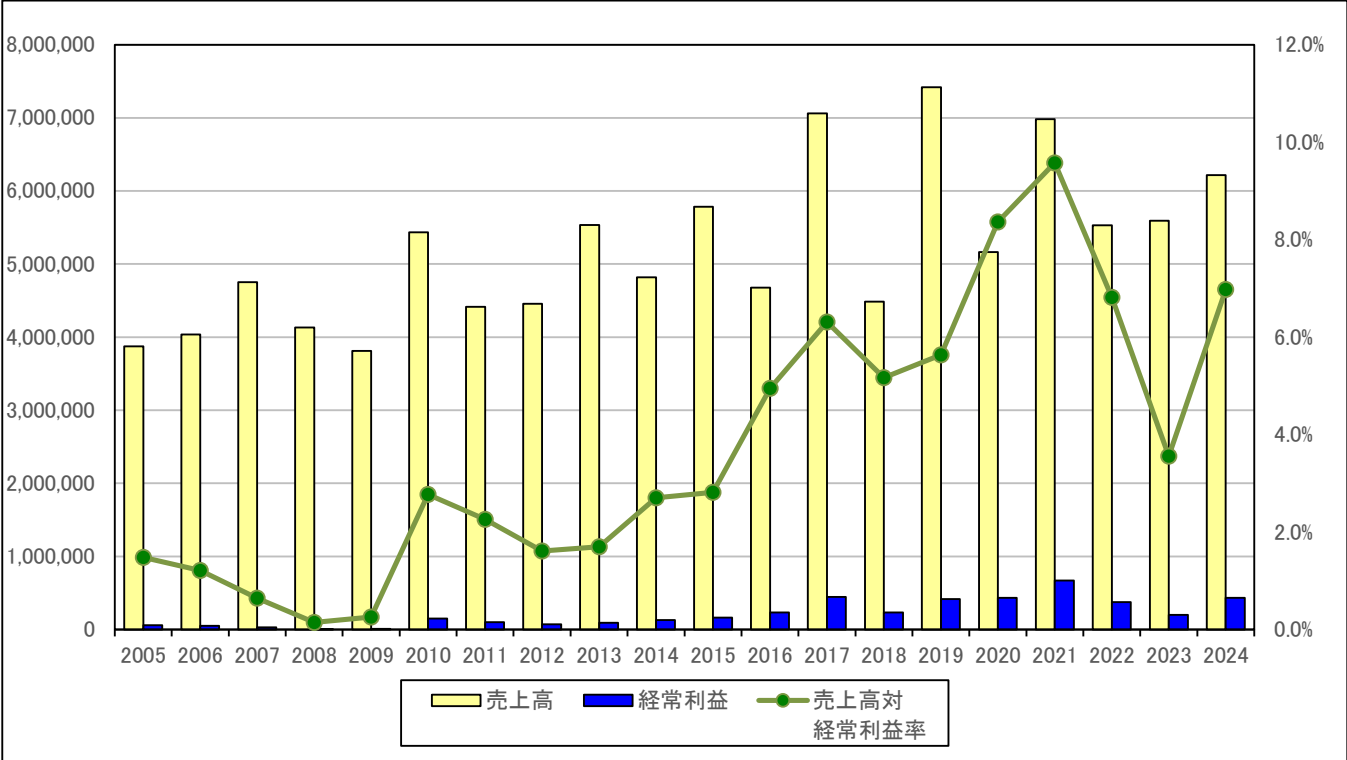


◇グラフの下限・上限値

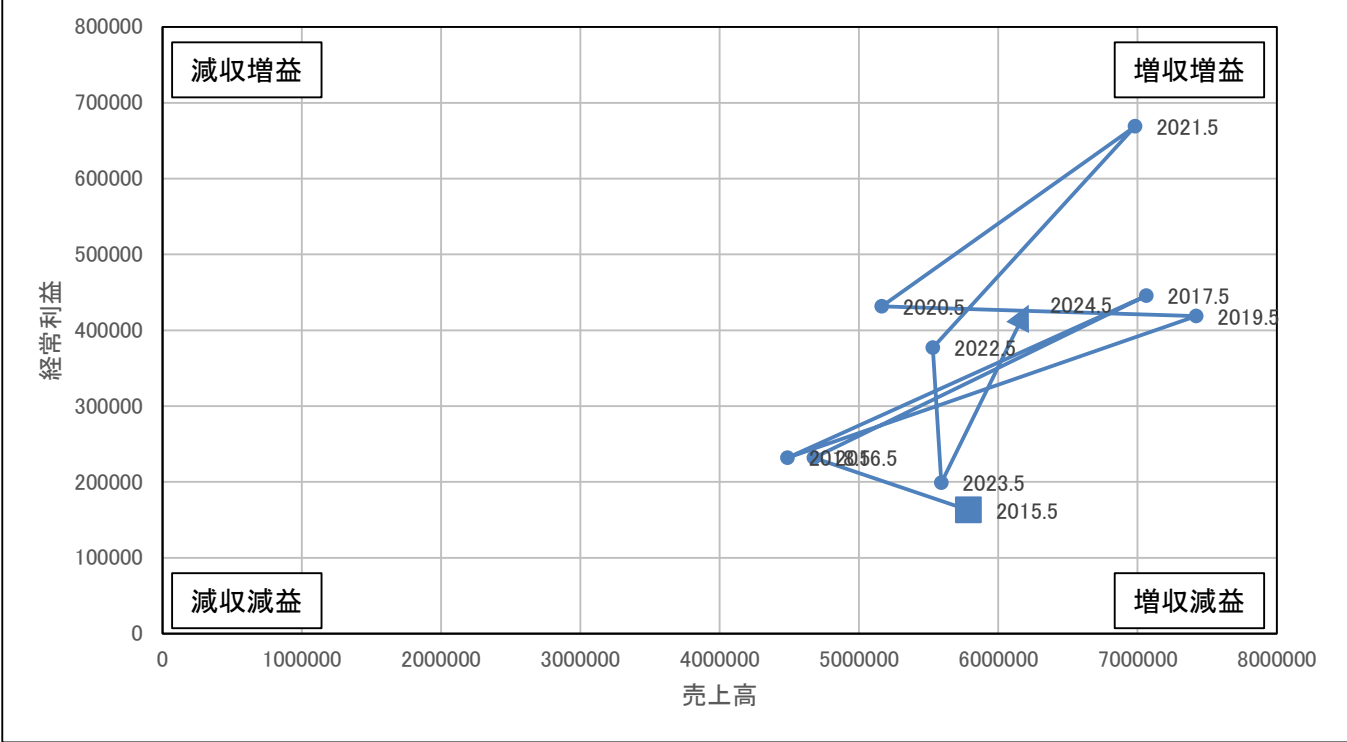
労働装備率：0 ～ 125,000 総資産回転率：0.00 ～ 5.00 労働生産性：0 ～ 250,000 付加価値生産性：0 ～ 10

サンプル建設(株)様の売上高・経常利益の推移

◆売上高・経常利益の推移



◆収益傾向の推移（10年分）



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	5,785,755	4,677,125	7,061,801	4,486,497	7,420,820	5,162,405	6,982,498	5,530,387	5,591,495	6,218,744
経常利益	162,916	231,650	445,523	231,997	418,532	431,651	668,748	376,895	198,929	433,803
売上高対経常利益率	2.8%	5.0%	6.3%	5.2%	5.6%	8.4%	9.6%	6.8%	3.6%	7.0%

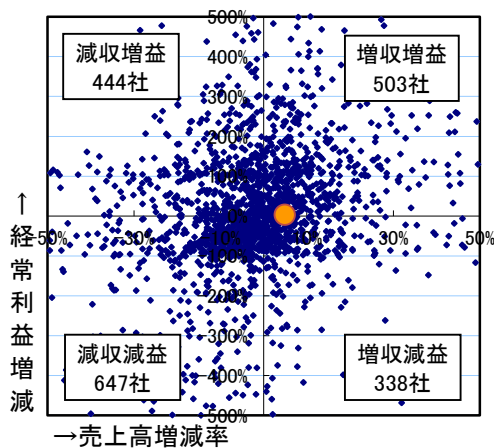
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
売上高	3,875,041	4,037,916	4,753,177	4,132,112	3,810,608	5,434,814	4,416,377	4,458,721	5,535,255	4,817,550
経常利益	57,428	48,958	30,534	6,033	9,871	150,600	99,758	71,894	94,136	130,337
売上高対経常利益率	1.5%	1.2%	0.6%	0.1%	0.3%	2.8%	2.3%	1.6%	1.7%	2.7%

東京都内の建設業者の収益傾向

◆土木一式工事－最新年度と前期までの平均を比較

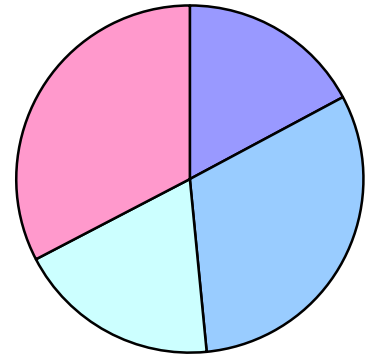
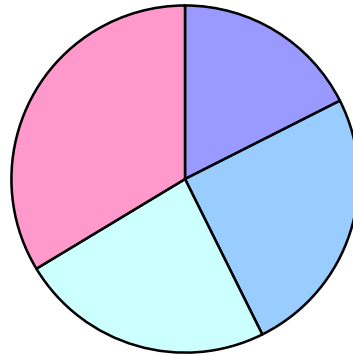
分布

構成比



完工高10億未満

完工高10億以上

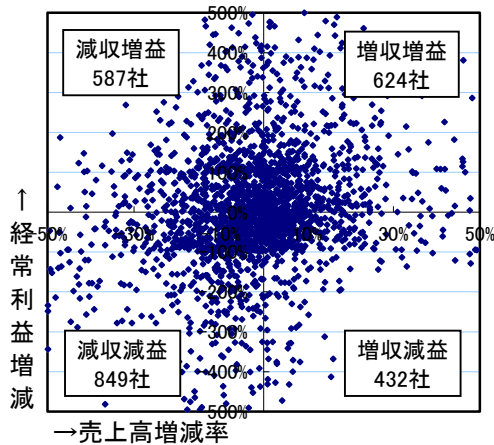


完成工事高	合計	増収減益		増収増益		減収増益		減収減益	
		社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
1億円未満	379	48	12.7%	87	23.0%	106	28.0%	138	36.4%
1億円以上10億円未満	1,262	240	19.0%	325	25.8%	283	22.4%	414	32.8%
10億円以上30億円未満	194	34	17.5%	56	28.9%	39	20.1%	65	33.5%
30億円以上50億円未満	28	6	21.4%	11	39.3%	2	7.1%	9	32.1%
50億円以上	69	10	14.5%	24	34.8%	14	20.3%	21	30.4%
合計	1,932	338	17.5%	503	26.0%	444	23.0%	647	33.5%

◆建築一式工事－最新年度と前期までの平均を比較

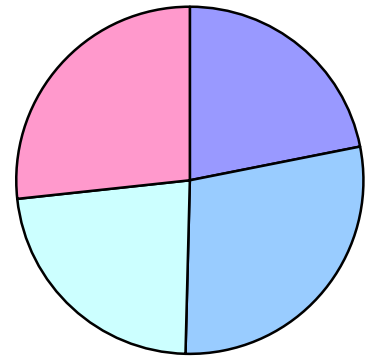
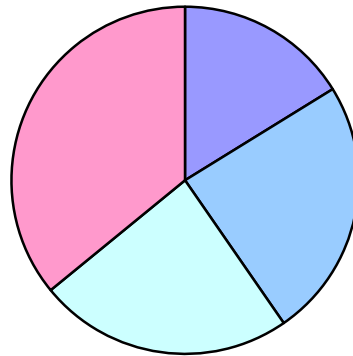
分布

構成比



完工高10億未満

完工高10億以上



完成工事高	合計	増収減益		増収増益		減収増益		減収減益	
		社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
1億円未満	653	81	12.4%	124	19.0%	164	25.1%	284	43.5%
1億円以上10億円未満	1,341	242	18.0%	358	26.7%	309	23.0%	432	32.2%
10億円以上30億円未満	269	58	21.6%	73	27.1%	65	24.2%	73	27.1%
30億円以上50億円未満	66	9	13.6%	23	34.8%	11	16.7%	23	34.8%
50億円以上	163	42	25.8%	46	28.2%	38	23.3%	37	22.7%
合計	2,492	432	17.3%	624	25.0%	587	23.6%	849	34.1%

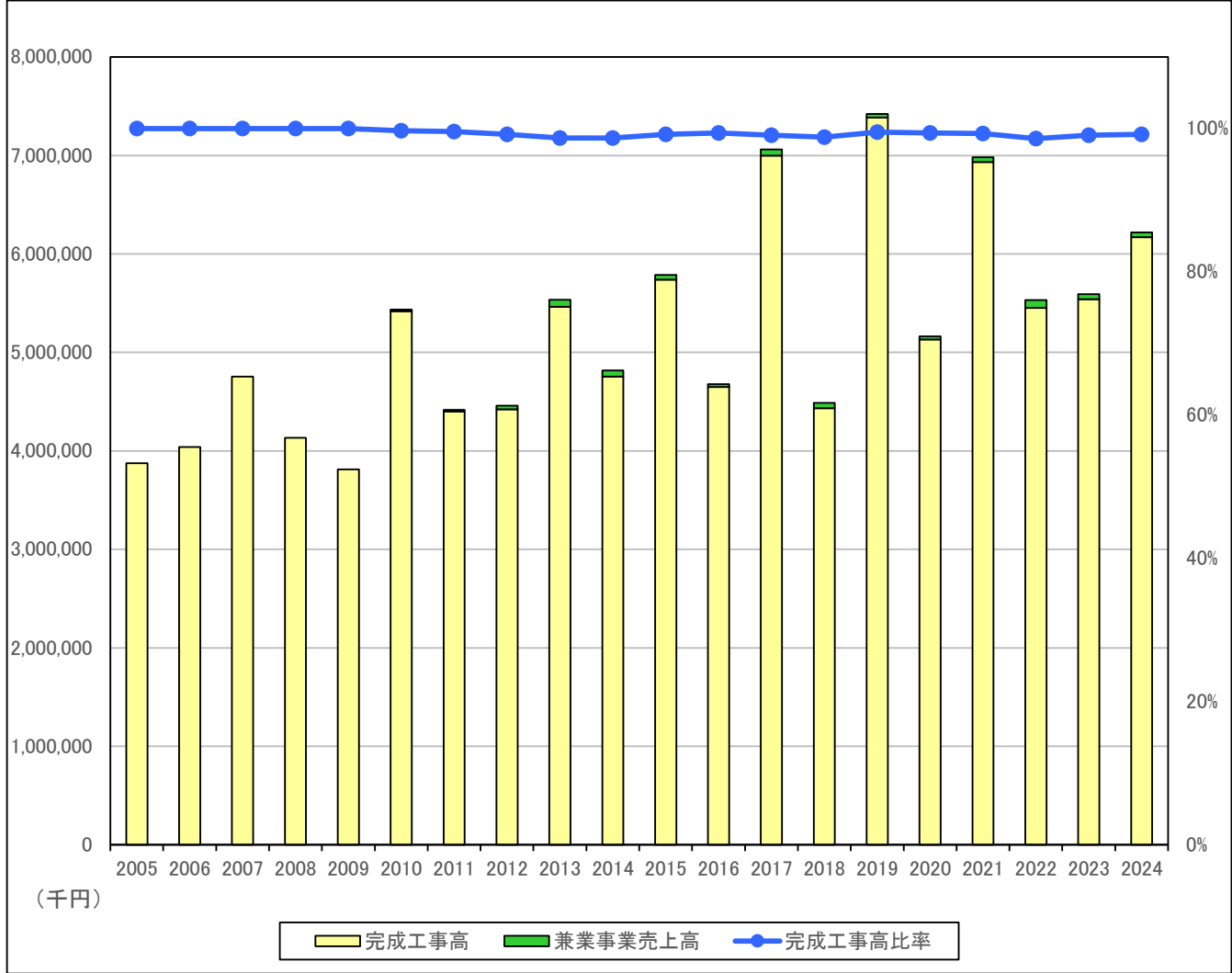
同一都道府県内で「土木一式」と「建築一式」を主工種とする企業を対象に、売上高の増減を「増収」「減収」、経常利益の増減を「増益」「減益」と表現しました。「増収増益」「増収減益」「減収増益」「減収減益」の4つ収益傾向に分類することで見える化を実現しました。

散布図は伸び率を加味した収益傾向の分布状況、円グラフは企業数の構成比がわかります。

また、下表には完工高別に5グループに分類した収益傾向の構成比率を表示しています。

サンプル建設(株)様の完成工事高・兼業事業売上高の推移

◆完成工事高・兼業事業売上高の推移



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	5,785,755	4,677,125	7,061,801	4,486,497	7,420,820	5,162,405	6,982,498	5,530,387	5,591,495	6,218,744
完成工事高	5,739,469	4,649,062	6,998,245	4,432,659	7,383,716	5,131,431	6,933,621	5,452,962	5,541,172	6,168,994
兼業事業売上高	46,286	28,063	63,556	53,838	37,104	30,974	48,877	77,425	50,323	49,750
完成工事高比率	99.2%	99.4%	99.1%	98.8%	99.5%	99.4%	99.3%	98.6%	99.1%	99.2%

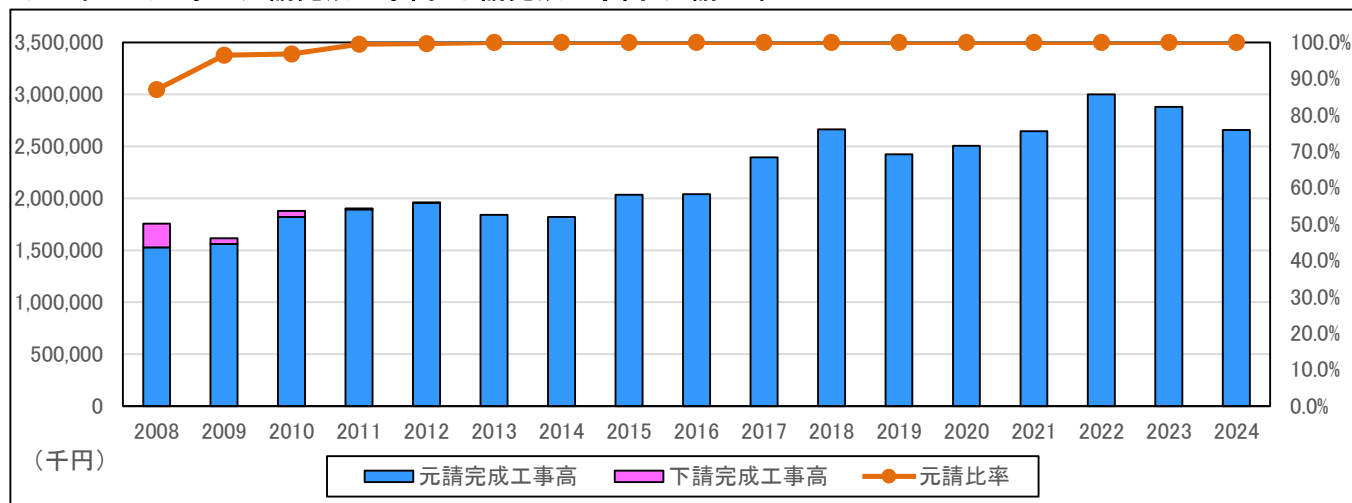
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
売上高	3,875,041	4,037,916	4,753,177	4,132,112	3,810,608	5,434,814	4,416,377	4,458,721	5,535,255	4,817,550
完成工事高	3,875,041	4,037,916	4,753,177	4,132,112	3,810,608	5,418,510	4,398,711	4,423,051	5,463,297	4,754,922
兼業事業売上高	0	0	0	0	0	16,304	17,666	35,670	71,958	62,628
完成工事高比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.6%	99.2%	98.7%	98.7%

◆完成工事高比率の分布(全国)

完成工事高	合計	(社)	第一四分位	(社)	第二四分位	(社)	第三四分位	(社)	最大値
1億円未満	62,030	15,505	68.70%	12,511	100.00%	17,007	100.00%	17,007	100.0%
1億円以上10億円未満	65,683	16,403	92.50%	15,243	100.00%	17,019	100.00%	17,019	100.0%
10億円以上30億円未満	7,415	1,853	86.20%	1,828	98.00%	1,489	100.00%	2,245	100.0%
30億円以上50億円未満	1,340	333	77.30%	337	96.35%	321	99.80%	349	100.0%
50億円以上	1,643	411	61.35%	410	91.50%	402	98.90%	420	100.0%
日建連会員企業	142	36	89.62%	35	96.85%	35	99.58%	36	100.0%
スーパーゼネコン	5	1	68.46%	1	68.54%	1	69.63%	2	77.1%
合計	138,258	34,561	85.30%	32,851	100.00%	35,423	100.00%	35,423	100.0%

サンプル建設(株)様の元請完成工事高・元請比率の推移

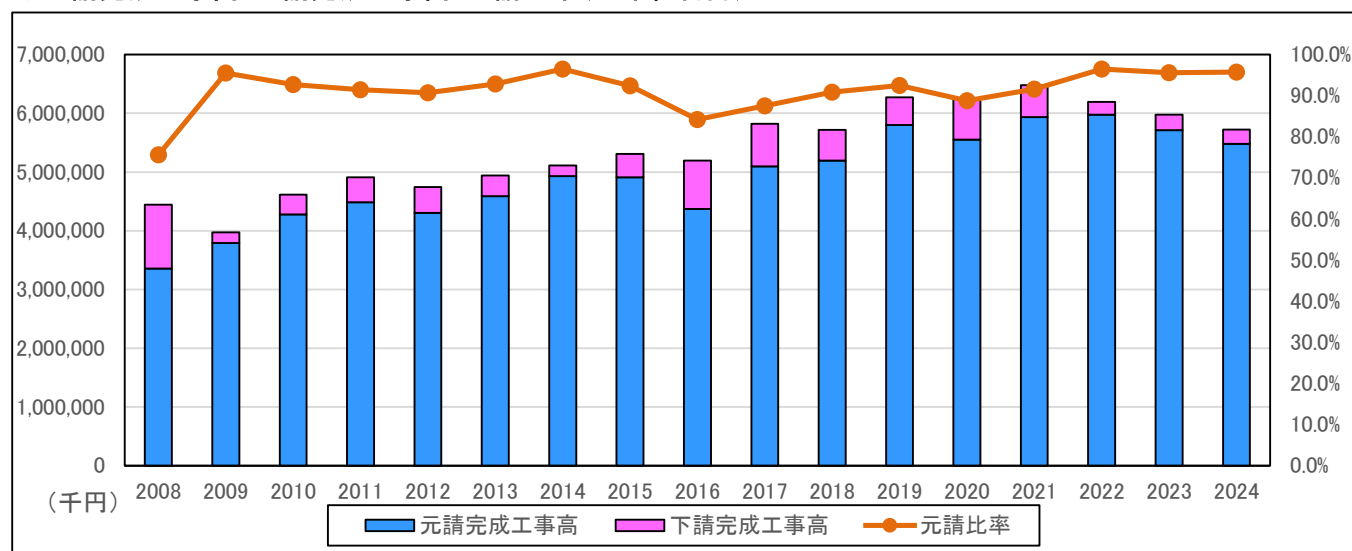
◆土木一式工事の元請完成工事高・下請完成工事高・元請比率



土木一式	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
完成工事高	2,033,771	2,041,485	2,394,602	2,662,870	2,423,776	2,504,623	2,645,986	3,000,436	2,878,988	2,659,012
元請完成工事	2,033,771	2,041,485	2,394,602	2,662,870	2,423,776	2,504,623	2,645,986	3,000,436	2,878,988	2,659,012
下請完成工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元請比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

土木一式	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
完成工事高	1,717,134	1,645,493	1,597,128	1,755,275	1,617,069	1,880,405	1,903,455	1,960,604	1,841,920	1,819,996
元請完成工事				1,527,645	1,559,955	1,820,822	1,893,686	1,954,090	1,841,920	1,819,996
下請完成工事				227,630	57,114	59,583	9,769	6,514	0	0
元請比率				87.0%	96.5%	96.8%	99.5%	99.7%	100.0%	100.0%

◆元請完成工事高・下請完成工事高・元請比率(全業種合計)

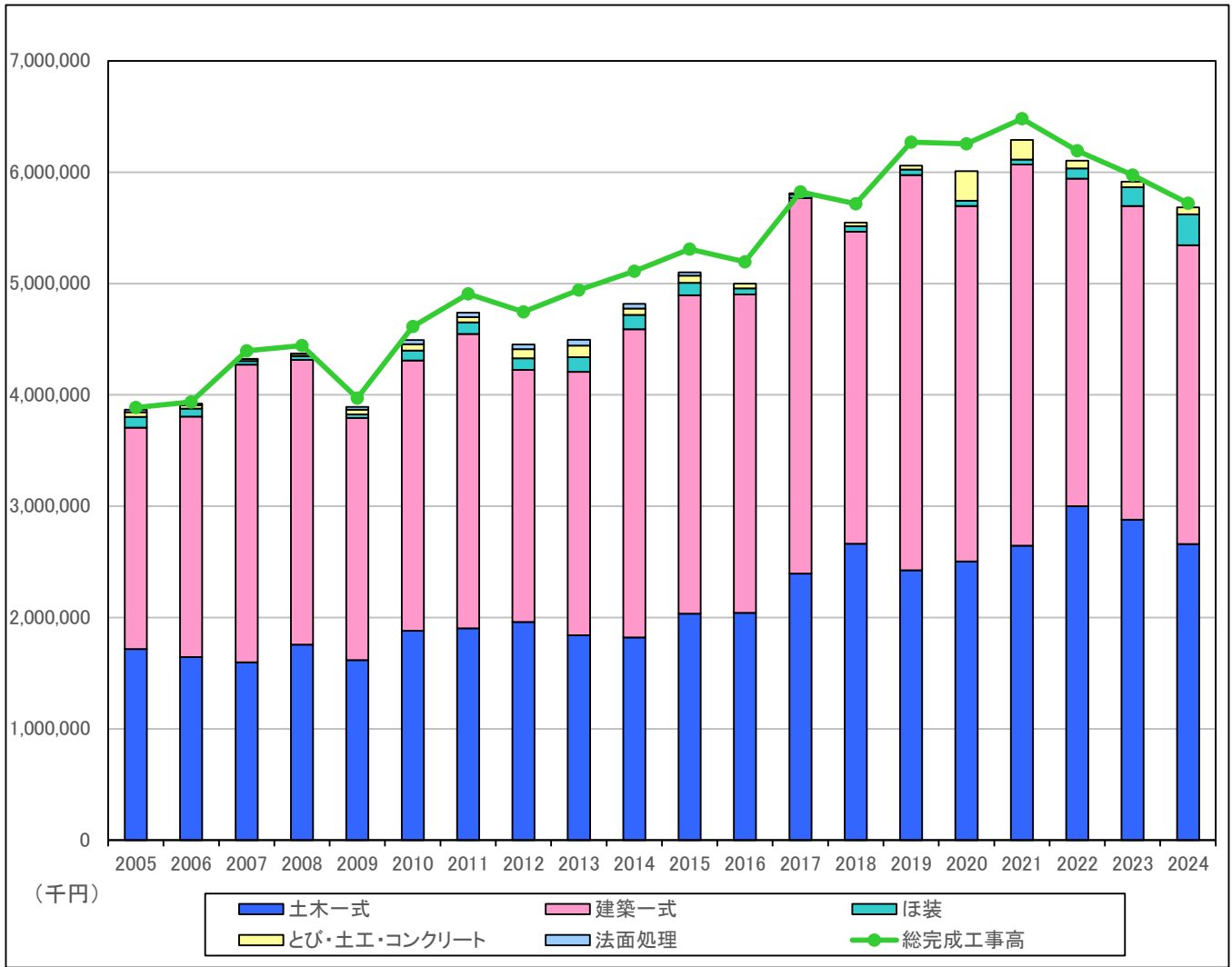


総完成工事高	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
完成工事高	5,310,690	5,194,367	5,823,295	5,715,871	6,270,981	6,255,254	6,480,508	6,192,694	5,975,536	5,721,172
元請完成工事	4,908,361	4,372,049	5,095,652	5,193,761	5,799,353	5,551,539	5,936,885	5,973,883	5,713,528	5,477,845
下請完成工事	402,329	822,318	727,643	522,110	471,628	703,715	543,623	218,811	262,008	243,327
元請比率	92.4%	84.2%	87.5%	90.9%	92.5%	88.8%	91.6%	96.5%	95.6%	95.7%

総完成工事高	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
完成工事高	3,886,036	3,936,663	4,395,547	4,442,645	3,971,359	4,613,956	4,907,456	4,745,844	4,942,847	5,109,894
元請完成工事				3,358,263	3,793,466	4,276,782	4,486,622	4,305,470	4,590,579	4,929,584
下請完成工事				1,084,382	177,893	337,174	420,834	440,374	352,268	180,310
元請比率				75.6%	95.5%	92.7%	91.4%	90.7%	92.9%	96.5%

サンプル建設(株)様の業種別完成工事高の推移

◆業種別完成工事高の推移

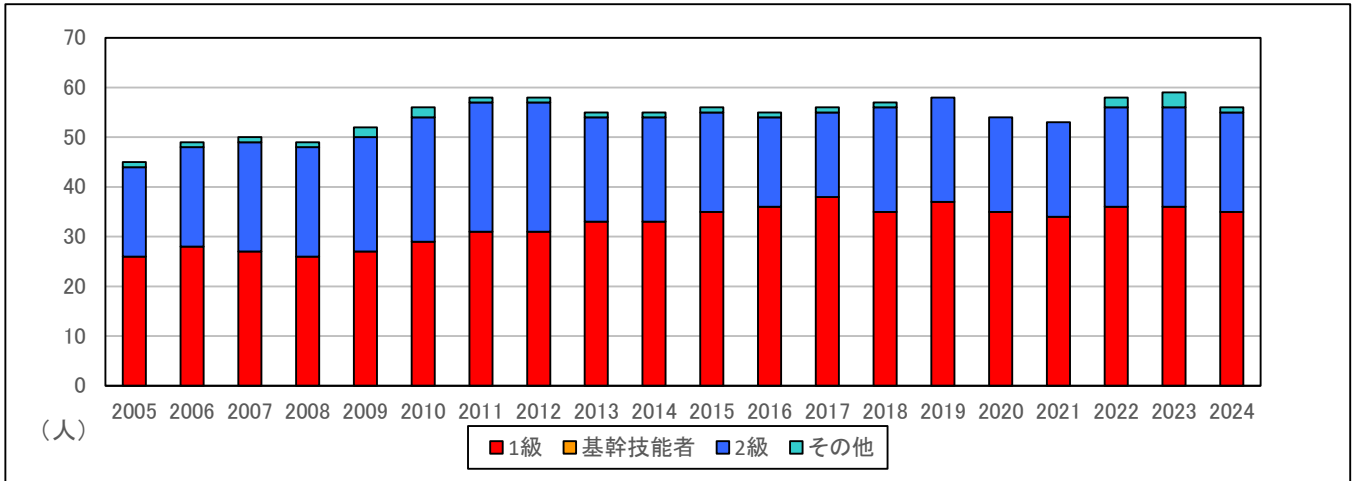


	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
土木一式	2,033,771	2,041,485	2,394,602	2,662,870	2,423,776	2,504,623	2,645,986	3,000,436	2,878,988	2,659,012
建築一式	2,861,655	2,859,844	3,373,849	2,802,287	3,550,605	3,192,165	3,423,907	2,942,392	2,817,596	2,684,341
ほ装	111,655	55,665	35,801	51,036	50,907	48,375	44,221	92,032	168,265	279,997
とび・土エ・コンクリート	64,924	42,256	7,082	31,412	34,014	265,490	176,993	68,920	49,397	60,577
法面処理	28,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総完成工事高	5,310,690	5,194,367	5,823,295	5,715,871	6,270,981	6,255,254	6,480,508	6,192,694	5,975,536	5,721,172

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
土木一式	1,717,134	1,645,493	1,597,128	1,755,275	1,617,069	1,880,405	1,903,455	1,960,604	1,841,920	1,819,996
建築一式	1,987,447	2,159,704	2,673,833	2,558,249	2,174,248	2,428,359	2,643,396	2,263,746	2,366,095	2,769,057
ほ装	97,812	72,086	33,450	35,072	34,480	88,566	105,710	103,143	130,010	129,163
とび・土エ・コンクリート	42,302	29,974	16,811	18,651	42,097	59,097	47,175	82,269	105,800	56,980
法面処理	23,035	15,357	1,938	1,938	23,875	36,875	38,675	41,883	50,850	42,350
総完成工事高	3,886,036	3,936,663	4,395,547	4,442,645	3,971,359	4,613,956	4,907,456	4,745,844	4,942,847	5,109,894

サンプル建設(株)様の業種別技術職員数の推移

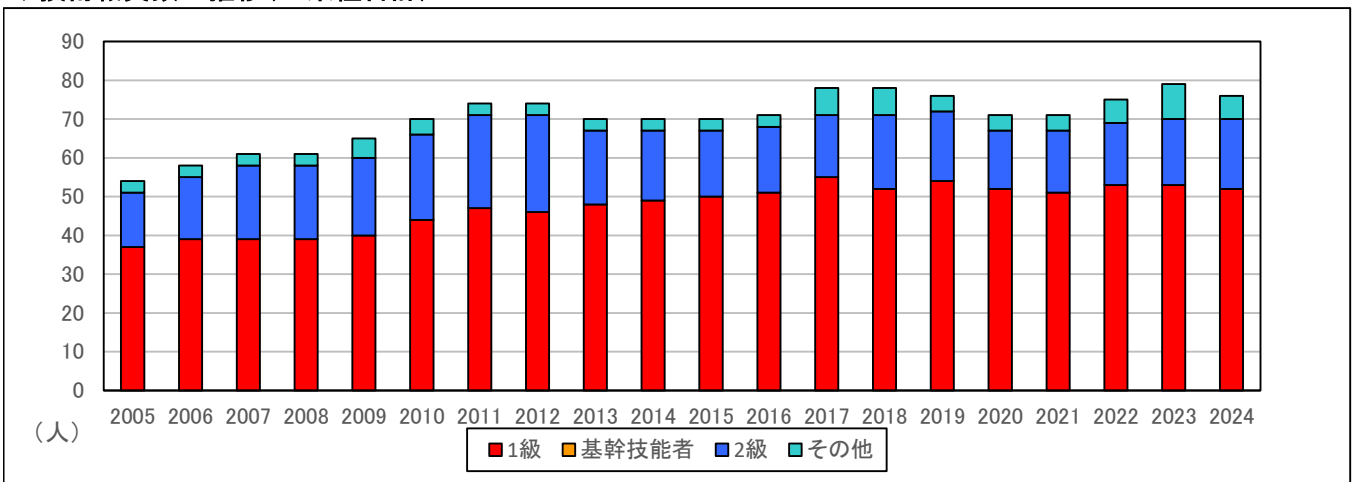
◆技術職員数の推移(土木一式工事)



土木一式	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1級	35	36	38	35	37	35	34	36	36	35
基幹技能者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級	20	18	17	21	21	19	19	20	20	20
その他	1	1	1	1	0	0	0	2	3	1
技術職員計	56	55	56	57	58	54	53	58	59	56

土木一式	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1級	26	28	27	26	27	29	31	31	33	33
基幹技能者				0	0	0	0	0	0	0
2級	18	20	22	22	23	25	26	26	21	21
その他	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1
技術職員計	45	49	50	49	52	56	58	58	55	55

◆技術職員数の推移(全業種合計)



合計	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1級	50	51	55	52	54	52	51	53	53	52
基幹技能者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級	17	17	16	19	18	15	16	16	17	18
その他	3	3	7	7	4	4	4	6	9	6
技術職員計	70	71	78	78	76	71	71	75	79	76

合計	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1級	37	39	39	39	40	44	47	46	48	49
基幹技能者				0	0	0	0	0	0	0
2級	14	16	19	19	20	22	24	25	19	18
その他	3	3	3	3	5	4	3	3	3	3
技術職員計	54	58	61	61	65	70	74	74	70	70

サンプル建設(株) 様の比較財務諸表

■比較貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
資産の部										
流動資産合計	1,083,768	1,891,708	1,910,226	1,525,497	1,760,119	1,856,880	1,830,559	1,883,901	1,715,069	1,862,119
固定資産合計	330,643	332,332	335,736	328,125	318,769	325,692	323,323	344,624	341,585	340,463
資産合計	1,414,411	2,224,040	2,245,962	1,853,622	2,078,888	2,182,572	2,153,882	2,228,525	2,056,654	2,202,582
負債の部										
流動負債合計	606,511	1,396,915	1,403,394	1,010,666	1,234,872	1,262,961	1,171,076	1,207,484	980,579	1,047,718
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	606,511	1,396,915	1,403,394	1,010,666	1,234,872	1,262,961	1,171,076	1,207,484	980,579	1,047,718
純資産の部										
資本金	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
資本剰余金 利益剰余金	758,900	778,125	793,568	793,956	795,016	870,611	933,806	972,041	1,027,075	1,105,864
純資産合計	807,900	827,125	842,568	842,956	844,016	919,611	982,806	1,021,041	1,076,075	1,154,864
負債及び純資産合計	1,414,411	2,224,040	2,245,962	1,853,622	2,078,888	2,182,572	2,153,882	2,228,525	2,056,654	2,202,582

2024/05/31 現在

■比較損益計算書 (単位:千円)

勘定科目	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
完成工事高	3,875,041	4,037,916	4,753,177	4,132,112	3,810,608	5,418,509	4,398,711	4,423,051	5,463,297	4,754,922
兼業事業売上高	0	0	0	0	0	16,305	17,666	35,670	71,958	62,628
売上高合計	3,875,041	4,037,916	4,753,177	4,132,112	3,810,608	5,434,814	4,416,377	4,458,721	5,535,255	4,817,550
売上原価			5,183,090	3,932,258	3,619,820	5,020,544	4,093,717	4,158,701	5,174,986	4,429,768
売上総利益			-429,913	199,854	190,788	414,270	322,660	300,020	360,269	387,782
販管費・その他営業外損益			-460,447	193,821	180,917	263,670	222,902	228,126	266,133	257,445
受取利息配当金	807	326	492	791	1,225	562	753	755	665	787
支払利息	681	311	9,134	5,364	2,605	4,880	227	437	1,440	492
経常利益	57,428	48,958	30,534	6,033	9,871	150,600	99,758	71,894	94,136	130,337
当期純利益	1,668	19,224	15,442	388	1,060	75,595	63,195	38,235	55,034	78,789
技術職員数合計	54	58	61	61	65	70	74	74	70	70

2024/05/31 現在

■比較キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

項目	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
営業活動によるキャッシュフロー	31,755	-3,977	-557,366	528,272	207,533	153,712	-116,047	-70,052	-403,493	128,939
投資活動によるキャッシュフロー	-19,562	-20,338	-424	-4,464	-2,047	56,209	53,101	4,471	45,610	67,448
フリー キャッシュフロー	12,193	-24,315	-557,790	523,808	205,486	209,921	-62,946	-65,581	-357,883	196,387

※投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の増減額を使用

2024/05/31 現在

■業種別平均完成工事高 (単位:千円)

項目	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
土木一式	1,717,134	1,645,493	1,597,128	1,755,275	1,617,069	1,880,405	1,903,455	1,960,604	1,841,920	1,819,996
建築一式	1,987,447	2,159,704	2,673,833	2,558,249	2,174,248	2,428,359	2,643,396	2,263,746	2,366,095	2,769,057
ほ装	97,812	72,086	33,450	35,072	34,480	88,566	105,710	103,143	130,010	129,163
とび・土工・コンクリート	42,302	29,974	16,811	18,651	42,097	59,097	47,175	82,269	105,800	56,980
法面処理	23,035	15,357	1,938	1,938	23,875	36,875	38,675	41,883	50,850	42,350
その他	0	0	0	980	0	0	0	0	0	0

※直近決算期における総合評定値Pの高い順に5業種＋その他業種

2024/05/31 現在

サンプル建設(株) 様の比較財務諸表

■比較貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
資産の部										
流動資産合計	2,344,696	3,136,939	3,074,382	4,370,391	3,308,794	4,417,880	4,276,891	4,512,191	5,276,919	4,765,970
固定資産合計	362,234	389,858	390,349	400,514	429,577	426,889	408,836	407,801	391,861	392,242
資産合計	2,706,930	3,526,797	3,464,731	4,770,905	3,738,371	4,844,769	4,685,727	4,919,992	5,668,780	5,158,212
負債の部										
流動負債合計	1,446,967	2,115,515	1,772,225	2,927,695	1,633,690	2,456,229	1,869,375	1,848,387	2,462,840	1,687,287
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	1,446,967	2,115,515	1,772,225	2,927,695	1,633,690	2,456,229	1,869,375	1,848,387	2,462,840	1,687,287
純資産の部										
資本金	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
資本剰余金 利益剰余金	1,210,963	1,362,282	1,643,506	1,794,210	2,055,681	2,339,540	2,767,352	3,022,605	3,156,940	3,421,925
純資産合計	1,259,963	1,411,282	1,692,506	1,843,210	2,104,681	2,388,540	2,816,352	3,071,605	3,205,940	3,470,925
負債及び純資産合計	2,706,930	3,526,797	3,464,731	4,770,905	3,738,371	4,844,769	4,685,727	4,919,992	5,668,780	5,158,212

2024/05/31 現在

■比較損益計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
完成工事高	5,739,469	4,649,062	6,998,245	4,432,659	7,383,716	5,131,431	6,933,621	5,452,961	5,541,171	6,168,994
兼業事業売上高	46,286	28,063	63,556	53,838	37,104	30,974	48,877	77,426	50,324	49,750
売上高合計	5,785,755	4,677,125	7,061,801	4,486,497	7,420,820	5,162,405	6,982,498	5,530,387	5,591,495	6,218,744
売上原価	5,368,348	4,168,708	6,324,665	3,968,791	6,721,004	4,353,345	5,995,586	4,805,226	5,053,654	5,441,612
売上総利益	417,407	508,417	737,136	517,706	699,816	809,060	986,912	725,161	537,841	777,132
販管費・その他営業外損益	254,491	276,767	291,613	285,709	281,284	377,409	318,164	348,266	338,912	343,329
受取利息配当金	878	925	803	940	897	942	1,004	1,085	1,184	1,429
支払利息	938	46	28	13	0	254	0	0	0	0
経常利益	162,916	231,650	445,523	231,997	418,532	431,651	668,748	376,895	198,929	433,803
当期純利益	105,099	151,319	281,224	150,704	261,471	283,859	427,812	255,253	134,335	264,985
技術職員数合計	70	71	78	78	76	71	71	75	79	76

2024/05/31 現在

■比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
営業活動によるキャッシュフロー	-204,421	480,374	693,192	445,626	-78,036	-4,203	368,827	824,406	-659,767	1,065,212
投資活動によるキャッシュフロー	70,865	111,232	268,270	128,076	219,945	274,084	433,402	243,825	137,812	252,141
フリー キャッシュフロー	-133,556	591,606	961,462	573,702	141,909	269,881	802,229	1,068,231	-521,955	1,317,353

※投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の増減額を使用

2024/05/31 現在

■業種別平均完成工事高

(単位:千円)

項目	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
土木一式	2,033,771	2,041,485	2,394,602	2,662,870	2,423,776	2,504,623	2,645,986	3,000,436	2,878,988	2,659,012
建築一式	2,861,655	2,859,844	3,373,849	2,802,287	3,550,605	3,192,165	3,423,907	2,942,392	2,817,596	2,684,341
ほ装	111,655	55,665	35,801	51,036	50,907	48,375	44,221	92,032	168,265	279,997
とび・土工・コンクリート	64,924	42,256	7,082	31,412	34,014	265,490	176,993	68,920	49,397	60,577
法面処理	28,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,430	6,655	0	0	0	0	0	0	0

※直近決算期における総合評定値Pの高い順に5業種＋その他業種

2024/05/31 現在

サンプル建設(株)様の業種別元請完成工事高・元請比率

■業種別平均完成工事高

(単位:千円)

業種	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
土木一式	1,717,134	1,645,493	1,597,128	1,755,275	1,617,069	1,880,405	1,903,455	1,960,604	1,841,920	1,819,996
建築一式	1,987,447	2,159,704	2,673,833	2,558,249	2,174,248	2,428,359	2,643,396	2,263,746	2,366,095	2,769,057
ほ装	97,812	72,086	33,450	35,072	34,480	88,566	105,710	103,143	130,010	129,163
とび・土工・コンクリート	42,302	29,974	16,811	18,651	42,097	59,097	47,175	82,269	105,800	56,980
法面処理	23,035	15,357	1,938	1,938	23,875	36,875	38,675	41,883	50,850	42,350
その他	0	0	0	980	0	0	0	0	0	0
合計	3,886,036	3,936,663	4,395,547	4,442,645	3,971,359	4,613,956	4,907,456	4,745,844	4,942,847	5,109,894

2024/05/31 現在

■業種別平均元請完成工事高

(単位:千円)

業種	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
土木一式				1,527,645	1,559,955	1,820,822	1,893,686	1,954,090	1,841,920	1,819,996
建築一式				1,704,059	2,055,319	2,151,618	2,232,331	1,989,703	2,366,095	2,769,057
ほ装				33,509	33,630	87,716	105,710	92,877	100,160	114,713
とび・土工・コンクリート				18,651	42,097	59,097	47,175	70,833	88,260	54,171
法面処理				1,938	23,875	36,875	38,675	41,883	50,850	42,350
その他				980	0	0	0	0	0	0
合計				3,358,263	3,793,466	4,276,782	4,486,622	4,305,470	4,590,579	4,929,584

2024/05/31 現在

■業種別元請比率

(単位:%)

業種	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
土木一式				87.0%	96.5%	96.8%	99.5%	99.7%	100.0%	100.0%
建築一式				66.6%	94.5%	88.6%	84.4%	87.9%	100.0%	100.0%
ほ装				95.5%	97.5%	99.0%	100.0%	90.0%	77.0%	88.8%
とび・土工・コンクリート				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.1%	83.4%	95.1%
法面処理				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他				100.0%						
合計				75.6%	95.5%	92.7%	91.4%	90.7%	92.9%	96.5%

2024/05/31 現在

サンプル建設(株)様の業種別元請完成工事高・元請比率

■業種別平均完成工事高

(単位:千円)

業種	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
土木一式	2,033,771	2,041,485	2,394,602	2,662,870	2,423,776	2,504,623	2,645,986	3,000,436	2,878,988	2,659,012
建築一式	2,861,655	2,859,844	3,373,849	2,802,287	3,550,605	3,192,165	3,423,907	2,942,392	2,817,596	2,684,341
ほ装	111,655	55,665	35,801	51,036	50,907	48,375	44,221	92,032	168,265	279,997
とび・土工・コンクリート	64,924	42,256	7,082	31,412	34,014	265,490	176,993	68,920	49,397	60,577
法面処理	28,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,430	6,655	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,310,690	5,194,367	5,823,295	5,715,871	6,270,981	6,255,254	6,480,508	6,192,694	5,975,536	5,721,172

2024/05/31 現在

■業種別平均元請完成工事高

(単位:千円)

業種	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
土木一式	2,033,771	2,041,485	2,394,602	2,662,870	2,423,776	2,504,623	2,645,986	3,000,436	2,878,988	2,659,012
建築一式	2,513,520	2,114,657	2,664,537	2,314,780	3,118,852	2,759,719	3,061,164	2,797,350	2,611,401	2,509,541
ほ装	86,271	20,790	24,551	47,847	45,047	42,595	40,335	91,982	165,049	275,247
とび・土工・コンクリート	36,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法面処理	28,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,430	6,655	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,908,361	4,372,049	5,095,652	5,193,761	5,799,353	5,551,539	5,936,885	5,973,883	5,713,528	5,477,845

2024/05/31 現在

■業種別元請比率

(単位:%)

業種	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
土木一式	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
建築一式	87.8%	73.9%	79.0%	82.6%	87.8%	86.5%	89.4%	95.1%	92.7%	93.5%
ほ装	77.3%	37.3%	68.6%	93.8%	88.5%	88.1%	91.2%	99.9%	98.1%	98.3%
とび・土工・コンクリート	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法面処理	100.0%									
その他		100.0%	100.0%							
合計	92.4%	84.2%	87.5%	90.9%	92.5%	88.8%	91.6%	96.5%	95.6%	95.7%

2024/05/31 現在

サンプル建設(株)様の業種別技術職員数

■業種別技術職員数

(単位:人)

土木一式	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
1級監理受講者数				26	27	29	31	31	32	32
1級技術者	26	28	27	26	27	29	31	31	33	33
監理技術者補佐										
基幹技能者、L4				0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	18	20	22	22	23	25	26	26	21	21
その他技術者	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1

2024/05/31 現在

建築一式	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
1級監理受講者数				12	12	15	16	15	15	16
1級技術者	12	12	13	13	14	16	17	16	16	17
監理技術者補佐										
基幹技能者、L4				0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	28	28	28	26	28	27	29	29	26	26
その他技術者	4	4	4	3	4	3	3	3	2	2

2024/05/31 現在

ほ装	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
1級監理受講者数				6	7	10	11	11	12	12
1級技術者	26	28	27	6	7	10	11	11	12	12
監理技術者補佐										
基幹技能者、L4				0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	18	20	22	8	8	10	11	12	10	10
その他技術者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2024/05/31 現在

とび・土工・コンクリート	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
1級監理受講者数				5	2	5	6	6	6	7
1級技術者	33	35	35	5	3	5	6	6	6	7
監理技術者補佐										
基幹技能者、L4				0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	13	15	16	0	0	0	0	0	0	0
その他技術者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2024/05/31 現在

法面処理	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5
1級監理受講者数				0	0	0	0	0	0	0
1級技術者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監理技術者補佐										
基幹技能者、L4				0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他技術者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2024/05/31 現在

サンプル建設(株) 様の業種別技術職員数

■業種別技術職員数 (単位:人)

土木一式	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
1級監理受講者数	34	34	37	34	35	35	34	36	35	35
1級技術者	35	36	38	35	37	35	34	36	36	35
監理技術者補佐							0	1	1	3
基幹技能者、L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	20	18	17	21	21	19	19	20	20	20
その他技術者	1	1	1	1	0	0	0	2	3	1

2024/05/31 現在

建築一式	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
1級監理受講者数	15	15	17	17	17	16	16	18	18	17
1級技術者	16	16	18	18	19	19	19	20	20	20
監理技術者補佐							0	0	0	0
基幹技能者、L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	26	25	25	23	22	20	20	19	21	21
その他技術者	2	2	6	6	4	4	4	4	6	5

2024/05/31 現在

ほ装	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
1級監理受講者数	14	16	18	17	17	17	17	17	17	17
1級技術者	14	17	18	17	18	17	17	17	17	17
監理技術者補佐							0	1	1	3
基幹技能者、L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	9	7	7	11	11	10	10	11	11	11
その他技術者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2024/05/31 現在

とび・土工・コンクリート	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
1級監理受講者数	6	6	8	8	8	8	8	7	7	7
1級技術者	6	6	8	8	8	8	8	7	7	7
監理技術者補佐							0	0	0	0
基幹技能者、L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
その他技術者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2024/05/31 現在

法面処理	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
1級監理受講者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1級技術者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監理技術者補佐							0	0	0	0
基幹技能者、L4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級技術者、L3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他技術者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

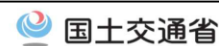
2024/05/31 現在

3. 経営状況の分析 発注者の視点

- 3-1. 経営事項審査の解説
- 3-2. 経営事項審査の分析
- 3-3. 経営事項審査総合評定値Pと5評点の分布
- 3-4. 経営事項審査点数表

経営事項審査の解説

公共工事の入札・契約までの一般的な流れにおける企業評価



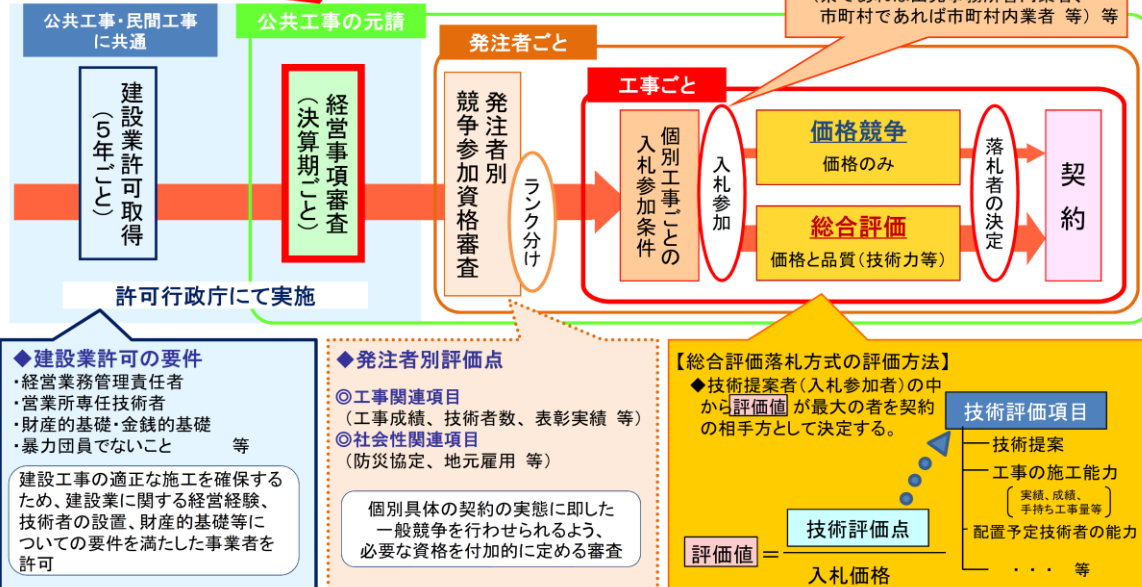
◆経営事項審査の総合評定値（客観点数）

経営規模、経営状況、技術力、社会性等（社会保険・建退共・企業年金・法定外労災の加入、営業年数、防災協定、法令遵守、経理の状況、研究開発費、建設機械保有、ISO、若年）

公共事業の入札に参加しようとする建設業者に対し、建設工事の規模・技術的水準等に見合う能力がある建設業者を選定するため、経営に関する客観的事項について審査

◆個別工事ごとの入札参加条件

- ・工種・等級の選定
- ・施工実績
- ・配置予定技術者
- ・地域要件
- （県であれば出先事務所管内業者、市町村であれば市町村内業者等）等



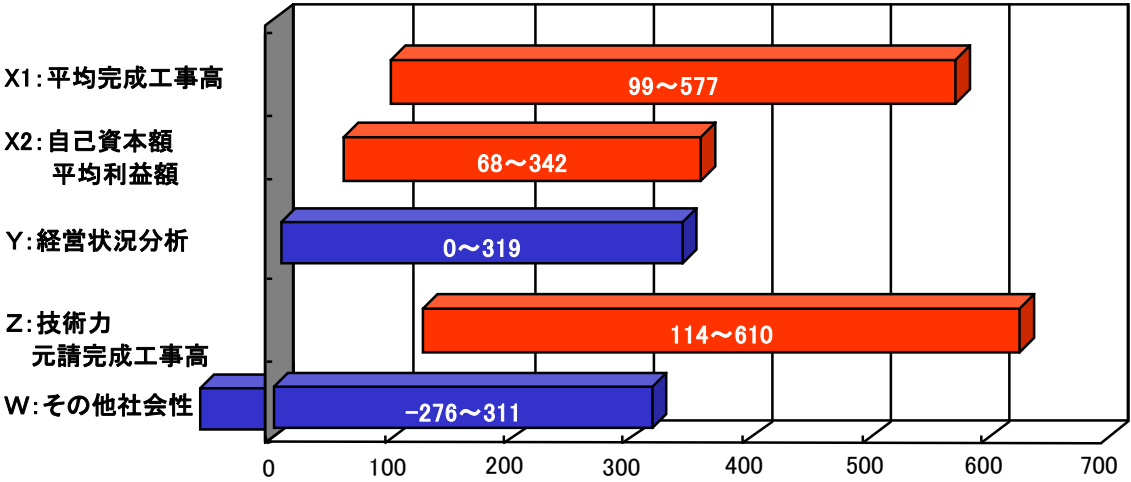
評点区分	ウェイト	審査項目	評点幅	
			現行	改正後
経営規模	X1	0.25 (業種別平均) 完成工事高	397点 ~ 2,309点	397点 ~ 2,309点
	X2	0.15 X21 自己資本額 X22 平均利益額	454点 ~ 2,280点	454点 ~ 2,280点
経営状況	Y	0.2 X1 純支払利息比率 X2 負債回転期間 X3 総資本売上総利益率 X4 売上高経常利益率 X5 自己資本対固定資産比率 X6 自己資本比率 X7 営業キャッシュフローの額 X8 利益剰余金の額	0点 ~ 1,595点	0点 ~ 1,595点
技術力	Z	0.25 Z1 (業種別) 技術職員の数 Z2 (業種別平均) 元請完成工事高	456点 ~ 2,441点	456点 ~ 2,441点
その他の審査項目 (社会性等)	W	0.15 W1 労働福祉の状況 → 「建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況」に変更 W2 建設業の営業継続の状況 W3 防災活動への貢献の状況 W4 法令遵守状況 W5 建設業の経理の状況 W6 研究開発の状況 W7 建設機械の保有状況 → 既存の6機種の外に加点対象を拡大 W8 国際標準化機構が定めた規格による登録の状況 → エコアクション21の取得状況を加点対象に追加 W9 若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況 → W1に再編 W10 知識及び技術又は技能の向上に関する建設工事に従事する者の取組の状況 → W1に再編	-1,995点 ~ 2,061点	施行日(令和5年1月)以降 -1,995点 ~ 2,109点 CCUSの導入状況の審査 項目追加後 -1,837点 ~ 2,073点
総合評定値	P	1	-18点 ~ 2,158点	施行日(令和5年1月)以降 -18点 ~ 2,109点 CCUSの導入状況の審査 項目追加後 6点 ~ 2,159点

※赤文字は令和5年1月1日改正事項

サンプル建設(株)様の経営事項審査の分析

◆経営事項審査の概要（2023年1月施行）

総合評定値(P点)＝0.25X1＋0.15X2＋0.2Y＋0.25Z＋0.15W
(最低点:6点 最高点(法人):2160点)

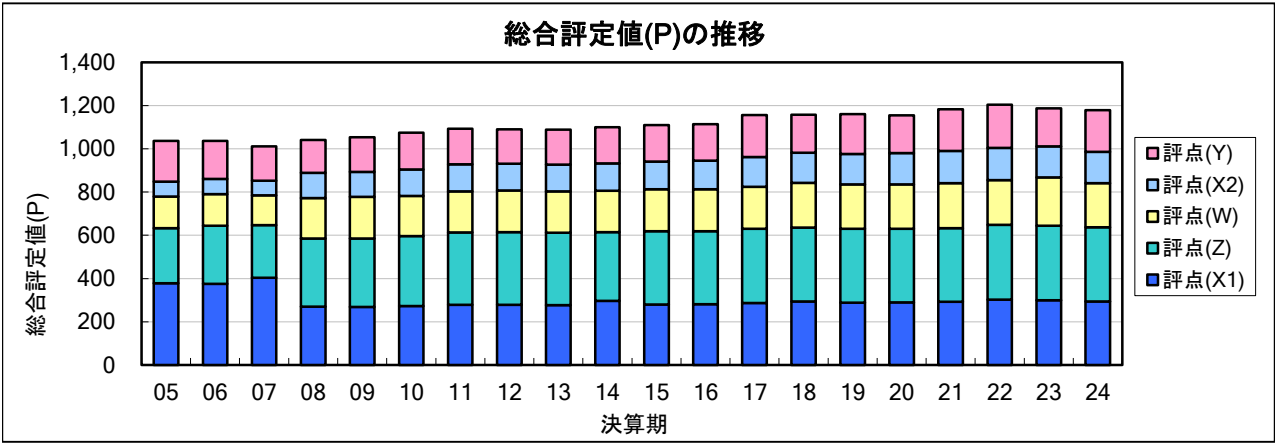


◆自社のポジション:東京都での順位（全社数:6,171社 業種別:土木一式 2,335社）

2024/05/31 現在

	2023/05	2024/05	地域内順位	平均値	偏差値
総合評定値(P)	1,188	1,179	97位 (2,335社中)	673	65
平均完成工事高 評点(X1)	1,196	1,174	95位 (2,335社中)	607	65
自己資本額/平均利益額 評点(X2)	956	964	254位 (6,171社中)	692	64
経営状況分析 評点(Y)	884	968	420位 (6,171社中)	810	58
技術職員数元請完工高 評点(Z)	1,380	1,376	97位 (2,335社中)	652	69
その他社会性等 評点(W)	1,491	1,356	91位 (6,171社中)	780	67

◆各評点の推移（主工種：土木一式）



◆発注者による経審データのチェック

2024/05/31 現在

チェック項目	チェック内容	2023/05	2024/05
経常収支比率チェック	直近2期の経常収支比率が100%未満 かつ 経常利益>0 → 警告！	OK	OK
総資本回転率経年チェック	総資本回転率の経年変化が異常に大きい(50%超) → 警告！	OK	OK
未成工事支出金月商倍率	未成工事支出金が月商に比して異常に多い(3倍超) → 警告！	OK	OK
特別損失チェック	特別損失が売上高に比して異常に多い(30%超) → 警告！	OK	OK
各勘定科目チェック	各勘定科目の金額が総資産の金額に比して異常に多い → 警告！	省略	省略
完成工事高チェック	標準完成工事高(完成工事高÷技術職員数値)に比して異常 → 警告！	17,990.8	20,427.1

発注者の企業評価であり営業戦略上、最も重要なものが「経営事項審査(経審)評点」です。
公共工事の発注者が何を重要視して企業評価するのか、経営状況の変化に対してどのように評価数値が振舞うのか、どのように経営の舵取りをすればよいのかを知るため、経審評点の仕組みを理解しておきましょう。

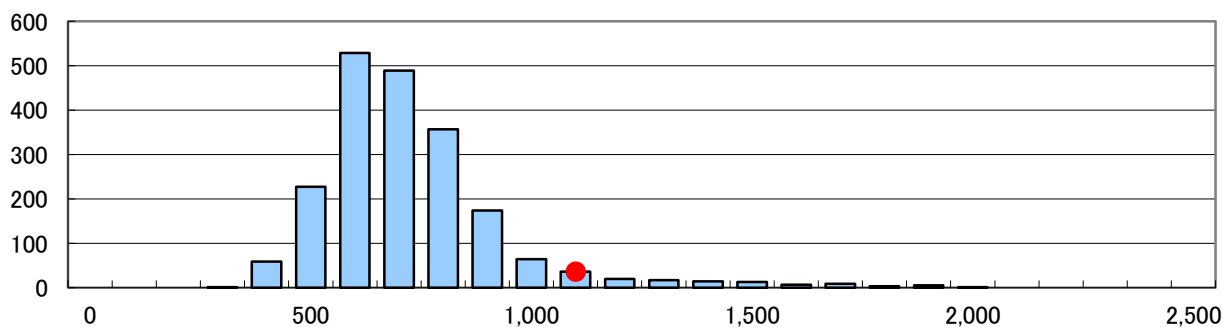
経営事項審査総合評定値Pと5評点の分布

◆東京都

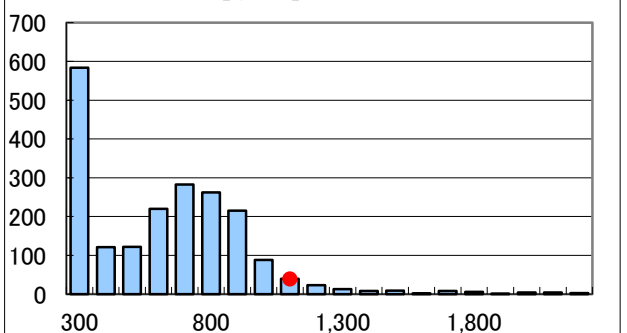
対象：2,335社（総合評定値P・評点X1・評点Z）

6,171社（評点X2・評点Y・評点W）

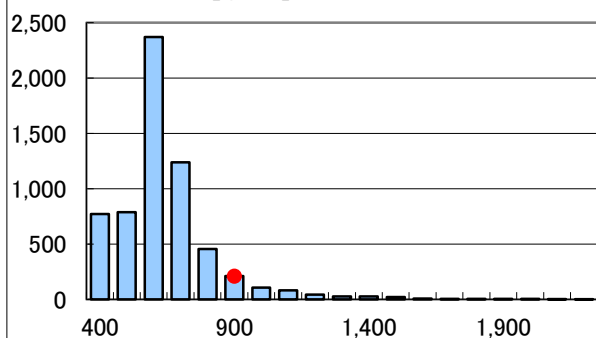
総合評点P = 1179点【高い】（平均値：673 中央値：707）



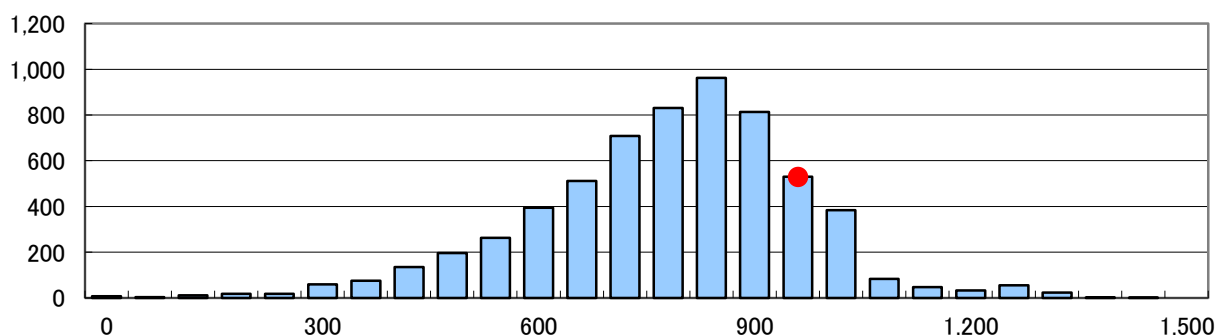
評点X1 = 1174点【高い】（平均値：607 中央値：616）



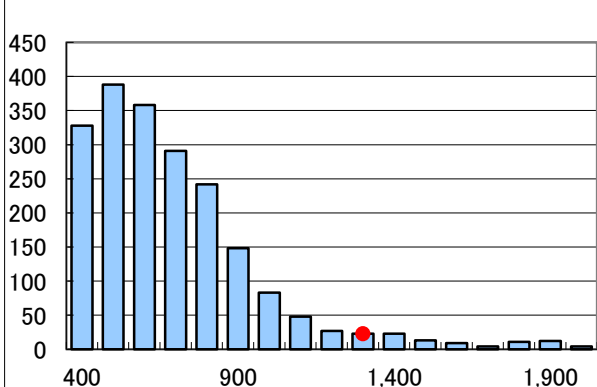
評点X2 = 964点【高い】（平均値：692 中央値：662）



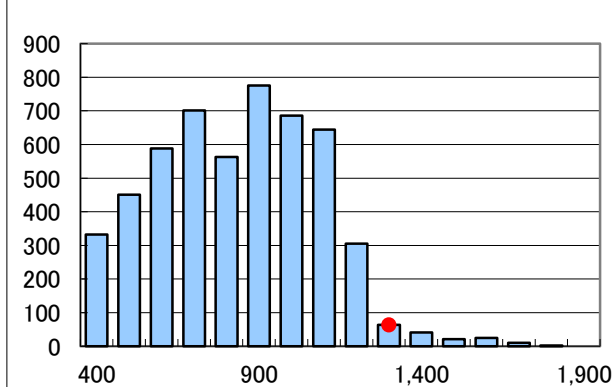
評点Y = 968点【高い】（平均値：810 中央値：831）



評点Z = 1376点【高い】（平均値：652 中央値：638）



評点W = 1356点【高い】（平均値：780 中央値：807）



サンプル建設(株)様の経営事項審査点数表

評点名称	評点説明	2005/5	2006/5	2007/5	2008/5	2009/5	2010/5	2011/5	2012/5	2013/5
Pa	総合評定値(土木一式)	1,037	1,037	1,007	1,041	1,054	1,075	1,093	1,090	1,089
X1a	完成工事高(土木一式)の評点	1,079	1,074	1,070	1,082	1,072	1,091	1,112	1,116	1,107
Za	技術力(土木一式)の評点	1,278	1,340	1,340	1,261	1,271	1,293	1,342	1,344	1,341
Z1a	技術職員(土木一式)の評点				1,245	1,256	1,275	1,333	1,334	1,334
Z2a	元請完工高(土木一式)の評点				1,325	1,330	1,366	1,377	1,385	1,369
Pb	総合評定値(建築一式)	1,031	1,025	1,012	1,037	1,048	1,067	1,090	1,074	1,078
X1b	完成工事高(建築一式)の評点	1,099	1,112	1,155	1,143	1,113	1,132	1,172	1,139	1,147
Zb	技術力(建築一式)の評点	1,215	1,215	1,215	1,182	1,206	1,220	1,271	1,258	1,257
Z1b	技術職員(建築一式)の評点				1,140	1,158	1,173	1,234	1,225	1,213
Z2b	元請完工高(建築一式)の評点				1,350	1,398	1,409	1,418	1,390	1,433
Pc	総合評定値(ほ装)	913	905	850	828	845	897	916	912	921
X1c	完成工事高(ほ装)の評点	725	697	656	603	602	686	716	713	738
Zc	技術力(ほ装)の評点	1,278	1,340	1,278	886	906	988	1,032	1,033	1,039
Z1c	技術職員(ほ装)の評点				933	958	1,032	1,080	1,086	1,091
Z2c	元請完工高(ほ装)の評点				697	698	814	839	821	832
Pd	総合評定値(とび・土工・コンクリート)	905	889	850	787	798	838	848	859	869
X1d	完成工事高(とび・土工・コンクリート)の評点	668	651	621	557	618	648	639	691	716
Zd	技術力(とび・土工・コンクリート)の評点	1,340	1,340	1,340	768	703	790	834	844	850
Z1d	技術職員(とび・土工・コンクリート)の評点				801	698	796	858	859	859
Z2d	元請完工高(とび・土工・コンクリート)の評点				637	723	765	737	786	814
Pe	総合評定値(法面処理)	894	877	836	737	785	826	842	840	848
X1e	完成工事高(法面処理)の評点	636	617	582	415	575	607	622	629	646
Ze	技術力(法面処理)の評点	1,340	1,340	1,340	711	692	780	829	831	836
Z1e	技術職員(法面処理)の評点				812	700	798	858	858	859
Z2e	元請完工高(法面処理)の評点				307	662	708	713	723	746
X2	自己資本額・平均利益額	694	703	676	779	766	820	840	827	827
Y	経営状況	940	884	800	762	806	849	819	794	811
W	社会性・その他	973	973	913	1,240	1,280	1,240	1,263	1,282	1,273
X21	自己資本額の評点	111	111	109	902	902	911	918	923	928
	自己資本額	807,900	827,625	842,568	842,956	844,016	919,611	982,806	1,021,041	1,076,075
X22	平均利益額の評点				657	631	729	763	731	727
	平均利益額				24,487	12,355	85,864	131,115	88,459	82,567
Y1	純支払利息比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Y2	負債回転期間			4	3	4	3	3	3	2
Y3	総資本売上総利益率			7	10	10	19	15	14	17
Y4	売上高経常利益率			1	0	0	3	2	2	2
Y5	自己資本対固定資産比率	244	249	251	257	265	282	304	296	315
Y6	自己資本比率	57	37	38	45	41	42	46	46	52
Y7	営業キャッシュフロー			-3	0	4	2	0	-1	-2
Y8	利益剰余金			8	8	8	9	9	10	10
W1	労働福祉の状況	30	30	30	0	0	0	0	0	45
	担い手育成・確保に関する状況									
W2	建設業の営業年数				60	60	60	60	60	60
W3	防災活動への貢献	3	3	3	15	15	15	15	15	15
W4	法令遵守の状況	0	0	0	0	0	0	0	0	0
W5	建設業の経理に関する状況	0	0	0	4	8	4	4	6	6
W6	研究開発の状況	0	0	0	0	0	0	0	0	0
W7	建設機械の保有状況							4	4	3
W8	国際標準化機構が定めた規格による登録の状況							5	5	5
W9	若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況									
W10	知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況									

サンプル建設(株)様の経営事項審査点数表

2024/05/31 現在

2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
1,097	1,110	1,115	1,156	1,158	1,161	1,155	1,183	1,204	1,188	1,179
1,106	1,121	1,122	1,149	1,174	1,152	1,158	1,172	1,209	1,196	1,174
1,341	1,354	1,354	1,370	1,368	1,371	1,363	1,361	1,382	1,380	1,376
1,335	1,344	1,344	1,354	1,344	1,354	1,342	1,336	1,353	1,354	1,354
1,366	1,395	1,396	1,436	1,464	1,440	1,449	1,463	1,497	1,485	1,464
1,100	1,105	1,106	1,153	1,136	1,160	1,147	1,177	1,178	1,162	1,156
1,185	1,194	1,194	1,227	1,188	1,236	1,218	1,230	1,203	1,190	1,176
1,274	1,261	1,249	1,281	1,269	1,286	1,273	1,279	1,281	1,284	1,280
1,224	1,214	1,210	1,235	1,230	1,231	1,223	1,224	1,232	1,240	1,238
1,474	1,450	1,405	1,464	1,427	1,506	1,473	1,501	1,477	1,459	1,449
930	936	921	946	954	963	953	977	1,008	1,016	1,037
737	722	654	615	646	646	641	634	702	768	832
1,043	1,056	1,048	1,063	1,081	1,087	1,075	1,074	1,104	1,120	1,150
1,091	1,117	1,148	1,163	1,167	1,176	1,163	1,163	1,175	1,174	1,191
851	812	648	665	739	731	725	718	820	903	985
866	865	839	850	875	884	930	942	916	896	898
656	667	630	489	605	611	825	774	673	643	661
868	828	745	806	806	806	796	796	765	765	765
897	859	871	947	947	947	935	935	896	896	896
754	705	241	241	241	241	241	241	241	241	241
858	846	781	827	823	831	823	848	847	834	832
630	597	397	397	397	397	397	397	397	397	397
862	823	745	806	806	806	796	796	765	765	765
897	859	871	947	947	947	935	935	896	896	896
724	680	241	241	241	241	241	241	241	241	241
843	861	883	923	929	933	963	994	993	956	964
839	841	847	971	881	923	874	963	998	884	968
1,273	1,292	1,292	1,292	1,377	1,368	1,368	1,387	1,387	1,491	1,356
937	947	961	982	993	1,011	1,027	1,049	1,061	1,067	1,078
1,154,864	1,259,963	1,411,282	1,692,506	1,843,210	2,104,681	2,388,540	2,816,352	3,071,605	3,205,940	3,470,925
749	775	805	865	865	855	900	939	925	845	850
110,705	149,933	205,221	347,905	346,971	321,559	448,748	581,584	530,230	294,397	307,952
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-0.02
3	3	5	3	8	3	6	3	4	5	3.26
18	17	16	21	13	16	19	21	15	10	14.36
3	3	5	5	5	5	5	5	5	4	5.10
339	348	350	350	350	350	350	350	350	350	350.00
52	47	40	49	39	56	49	60	62	57	67.29
-1	0	1	6	6	2	0	2	6	1	2.03
11	12	14	16	18	21	23	28	30	32	34.32
45	45	45	45	45	45	45	45	45		
									49	47
60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
15	15	15	15	20	20	20	20	20	20	20
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	4	4	4	8	8	8	9	8	14	14
5	5	5	5	5	5	5	5	5	8	8
	1	1	1	1	0	0	1	1		
							0	1		

4. 経営状況の分析 金融機関の視点

ー金融検査マニュアルからローカルベンチマークへー

- 4-1. ローカルベンチマークの解説
- 4-2. ローカルベンチマーク
- 4-3. 債務者区分と金融機関の独自格付
- 4-4. CRD(クレジット リスク データベース)について
- 4-5. 危険予知の視点(JME値)

ローカルベンチマークについて

(1) ローカルベンチマークとは

ローカルベンチマーク(ロカベン)とは、主にローカルベンチマーク第2段階の「個別企業の経営力評価と経営改善に向けた対話」で用いられる「健康診断ツール」のことをいいます。

ロカベンには財務情報と非財務情報の2つの枠組みがあり、経営者と金融機関・支援機関が同じ目線で対話を深めるきっかけ(入口)作りを目的としています。ロカベンを用いて経営者自身が“自社が病気になる前に”自ら振り返り、経営を改善することで、生産性を向上させ、付加価値や雇用を生み出すことが重要とされています。

もちろん、“すでに病気になっている場合”においても、ロカベンを活用することで経営を改善させることが重要とされています。

本レポートでは、第2段階の財務情報に基づく分析結果を掲載しています。

(2) 財務情報に基づく分析

① 売上増加率(=(売上高/前年度売上高)-1)

- ・キャッシュフローの源泉
- ・企業の成長ステージの判断に有用な指標

② 営業利益率(=営業利益/売上高)

- ・事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標。本業の収益性を測る重要指標

③ 労働生産性(=営業利益/従業員数)

- ・成長力、競争力等を評価する指標。キャッシュフローを生み出す収益性の背景となる要因として考えることもできる
- ・地域企業の雇用貢献度や「多様な働き方」を考えれば、本来、「従業員の単位労働時間あたり」の付加価値額等で計測すべき指標

④ EBITDA有利子負債倍率(=(借入金-現預金)/(営業利益+減価償却費))

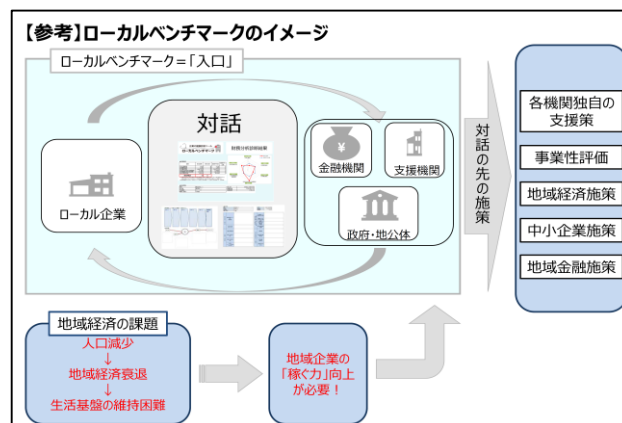
- ・有利子負債がキャッシュフローの何倍かを示す指標であり、有利子負債の返済能力を図る指標の一つ

⑤ 営業運転資本回転期間(=(売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商)

過去の値と比較することで、売上増減と比べた運転資本の増減を計測し、回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標

⑥ 自己資本比率(=純資産/総資産)

- ・総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示す指標であり、安全性分析の最も基本的な指標の一つ。自己資本の増加はキャッシュフローの改善につながる



経済産業省 ローカルベンチマーク(通称:ロカベン)

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

■基本情報

商号	サンプル建設（株）
所在地	東京都千代田区△△
代表者名	サンプル 太郎
業種_大分類	02 建設業
業種_小分類	02 建設業
事業規模	中規模事業者
売上高	6,218,744(千円)
営業利益	419,145(千円)
従業員数	76(人)

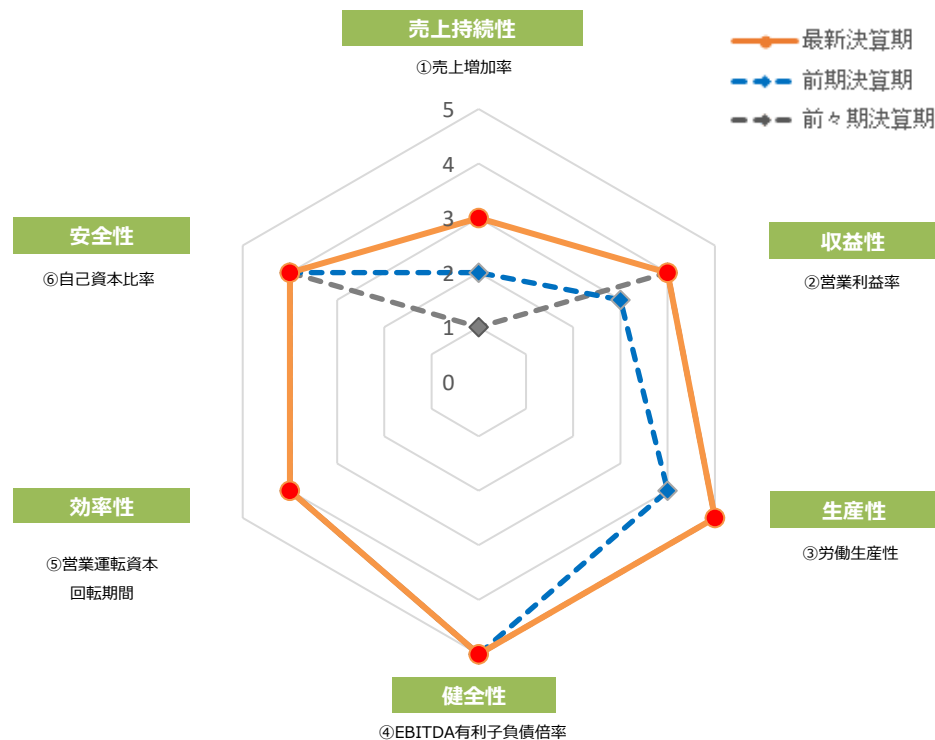
■財務指標(最新期)

指標	2024年5月		
	算出結果	貴社点数	業種基準値
①売上増加率	11.2%	3	6.9%
②営業利益率	6.7%	4	2.6%
③労働生産性	5,515(千円)	5	1,017(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	-11.4(倍)	5	0.0(倍)
⑤営業運転資本回転期間	0.0(ヶ月)	4	1.0(ヶ月)
⑥自己資本比率	67.3%	4	32.8%
総合評価点		25	A

■財務指標（過去2期）

指標	2023年5月			2022年5月		
	算出結果	貴社点数	業種基準値	算出結果	貴社点数	業種基準値
①売上増加率	1.1%	2	6.9%	-20.8%	1	6.9%
②営業利益率	3.3%	3	2.6%	6.6%	4	2.6%
③労働生産性	2,428(千円)	4	1,017(千円)	4,771(千円)	5	1,017(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	-28.6(倍)	5	0.0(倍)	-12.4(倍)	5	0.0(倍)
⑤営業運転資本回転期間	0.0(ヶ月)	4	1.0(ヶ月)	0.0(ヶ月)	4	1.0(ヶ月)
⑥自己資本比率	56.6%	4	32.8%	62.4%	4	32.8%
総合評価点		22	B	総合評価点	23	B

財務分析結果



※ 1 各項目の評点および総合評価点は各項目の業種基準値からの乖離を示すものであり、点数の高低が必ずしも企業の評価を示すものではありません。非財務指標も含め、総合的な判断が必要なおことにご留意ください。

※ 2 レーダーチャートで3期分の財務分析結果の推移が確認できるため、各指標が良化（あるいは悪化）した要因を非財務の対話シートを活用しながら把握することで、経営状況や課題の把握に繋がります。

※セルの保護パスワードは「attack」となります。保護解除により、計算式等が崩れる可能性もあるため、解除後の作業はご利用者の自己の責任でお願いします。

■基本入力情報

項目	入力欄
商号	サンプル建設（株）
所在地	東京都千代田区△△
代表者名	サンプル 太郎
従業員数（正社員）※1	76人
業種_大分類（選択）※8	02_建設業
業種_小分類（選択）※8	02_建設業

※業種はセルのプルダウンメニュー  から選択して下さい。

（  にカーソル  を置き、左クリックするとリストが表示されます。）

※プルダウンメニューが利用できない場合はシート保護を解除の上で

「業種区分シート」から該当する業種をコピー＆ペーストして下さい。

事業規模	中規模事業者
------	--------

※  欄が空欄になると事業規模が判定できないため、必ず入力して下さい。

■財務分析用入力情報

※金額の単位は千円

項目	入力欄		
	最新決算期	前期決算期	前々期決算期
決算年月	2024年5月	2023年5月	2022年5月
売上高	6,218,744	5,591,495	5,530,387
前期売上高	5,591,495	5,530,387	6,982,498
資本金 ※2	49,000	49,000	49,000
営業利益	419,145	184,516	362,581
借入金 ※3	0	0	0
現金・預金	4,765,970	5,276,919	4,512,191
減価償却費 ※4			
純資産合計	3,470,925	3,205,940	3,071,605
負債合計	1,687,287	2,462,840	1,848,387
売掛金			
受取手形 ※5			
棚卸資産			
買掛金			
支払手形 ※6			

※1:従業員（正社員）には、パート及び派遣及び契約社員は含まれません。

※2 :個人事業主の場合は、資本金は「0」と入力して下さい。

※3:借入金は、長期借入・短期借入・1年以内返済長期借入金を合計を記入して下さい。

※4:製造原価、一般管理販売費等に計上されている減価償却費の合計を入力して下さい。

※5:受取手形には、割引手形を含めた金額を入力して下さい。

※6:支払手形には、設備支払手形は含めません。

※7:本分析の労働生産性は簡易的に計算したものととなりますので、経営力向上計画等に記載の際は、それぞれの定義に沿った数値を各自で計算して下さい。

■算出結果

指標	2024年5月		2023年5月		2022年5月	
	算出結果	点数	算出結果	点数	算出結果	点数
①売上増加率	11.2%	3	1.1%	2	-20.8%	1
②営業利益率	6.7%	4	3.3%	3	6.6%	4
③労働生産性	5,515(千円)	5	2,428(千円)	4	4,771(千円)	5
④EBITDA有利子負債倍率	-11.4(倍)	5	-28.6(倍)	5	-12.4(倍)	5
⑤営業運転資本回転期間	0.0(ヶ月)	4	0.0(ヶ月)	4	0.0(ヶ月)	4
⑥自己資本比率	67.3%	4	56.6%	4	62.4%	4

■中規模事業者_02_建設業企業のランク基準

指標	iv	iii	ii	i
①売上増加率	-5.2%	2.7%	12.0%	23.1%
②営業利益率	-0.8%	1.4%	4.1%	7.6%
③労働生産性	-141(千円)	498(千円)	1,775(千円)	3,807(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	14.6(倍)	3.1(倍)	0.0(倍)	0.0(倍)
⑤営業運転資本回転期間	3.3(ヶ月)	1.6(ヶ月)	0.4(ヶ月)	-0.3(ヶ月)
⑥自己資本比率	5.2%	21.1%	46.9%	69.8%

■算出指標

指標	分類	単位	算出式
①売上増加率	売上持続性	%	(最新期売上高/前期売上高) - 1
②営業利益率	収益性	%	営業利益/最新期売上高
③労働生産性 ※7	生産性	千円	営業利益/従業員数
④EBITDA有利子負債倍率	健全性	倍	(借入金 - 現金・預金) / (営業利益 + 減価償却費)
⑤営業運転資本回転期間	効率性	ヶ月	{売上債権(売掛金 + 受取手形) + 棚卸資産 - 買入債務(買掛金 + 支払手形)} / (売上高 / 12)
⑥自己資本比率	安全性	%	純資産 / 負債・純資産合計

サンプル建設(株)様の債務者区分と金融機関の独自格付

◆金融検査マニュアルに基づく債務者区分

貴社の格付	債務者区分	損益計算書	貸借対照表	貸出金の状況	金融機関の引当状況	金融機関の取引スタンス
★	正常先	黒字	相応の資本蓄積あり	約定通り元利金を支払い	一般貸倒引当金 (通常債権額の0.2%～0.5%程度)	積極対応(高格付) 一定の範囲内で積極対応(低格付)
	要注意先	恒常的赤字	繰越欠損 実質債務超過	3ヶ月以内の延滞債権 軽度のリスク	一般貸倒引当金 (通常債権額の5%程度)	金利引上 貸し渋り
	要管理先	恒常的赤字大	債務超過	3ヶ月以上の延滞債権	一般貸倒引当金 (通常債権額の10～20%程度)	追加担保 返済圧力
				条件緩和と債権 (金利減免・棚上げ)	個別貸倒引当金 (通常無担保部分の30%～40%程度)	貸しはがし 再生・処理の選別
	破綻懸念先	営業赤字	大幅債務超過	長期延滞中期日経過	個別貸倒引当金 (通常無担保部分の70%程度)	処理対象に転落 最終処理対象
	実質破綻先	営業をしていない状況		長期延滞中期日経過	個別貸倒引当金 (無担保部分の100%)	早期バランスアウト 担保処分 債権売却 貸出金償却
	破綻先	任意清算				
		法的整理(再生型・清算型)				

(出典：CRC企業再建・承継コンサルタント協同組合 金融機関から見た会社分類と事業計画)

■金融機関の独自格付

(定量評価)	数値	スコア	(定性要因)	スコア
自己資本比率	0.67	10	市場動向(10)	6
流動比率	2.82	10	景気感応度(3)	3
当座比率*	2.00	10	市場規模(4)	4
固定長期適合率	0.11	10	競合状況(7)	4
借入金月商倍率*	1.91	0	業暦(5)	5
借入金依存度*	0.19	0	経営者・経営方針(10)	5
預借率*	0.50	7	株主(5)	5
売上高支払利息割引料率	0.00	10	従業員のモラル(3)	3
インタレストカバレッジレシオ	0.00	3	営業基盤(10)	10
債務償還年数*	0.93	3	競争力(7)	2
自己資本比率増減	0.11	7	シェア(7)	7
総資本回転率増減	0.22	10	経営計画の有無・内容(10)	5
			知的財産などオフバランス項目(5)	2
スコア小計(定量評価:MAX 120)		80	スコア小計(定性評価:MAX 80)	61
スコア合計(MAX:200)				141

(出典:池井戸潤著 中経出版 会社の格付け)

独自格付スコアの目安

150点以上(AA)安全な状態。問題は極めて少ない！
149点～120点(A)概ね安全。問題は少ない！
119点～90点(BBB)概ね安全。
89点～70点(BB)やや注意。
69点～50点(B)要注意。
50点未満(C)危険！

(注) 本診断結果を100%保証するものではありません。利用結果について弊社は責任を負いません。

地場建設業にとって、地元の取引金融機関は最も重要な利害関係者(ステークホルダー)です。取引金融機関による評価内容によって、与信先の資金調達は容易になったり困難になったりします。金融機関は金融検査マニュアルに基づいて、自ら貸出資産を査定し、5段階の債務者区分に分類して、必要な貸倒引当金を計上します。さらに金融機関は独自の基準に従って与信先の格付を行い、融資判断・適用金利など取引方針を決定します。この独自格付けは、定量評価(カネ)と定性評価(ヒト・モノ)の2面から実施されます。定量評価では、与信先の資産を時価評価して実態バランスを見極め、貸出金については延滞の有無など返済履行の状況を重視します。定性評価では、経営者の資質、技術力や知的財産などのオフバランス資産、業種特性やリレーションシップなどの販売力について、中小企業診断士などの客観的評価を踏まえて評価します。都市銀行が大企業を評価する場合は定量評価を重く、地域の金融機関が中小企業を評価する場合は定性評価を重く評価する、といわれています。

このシートでは定量評価をCRDが公表する基準値などを参考に作成し、定性評価を標準的な建設会社の数値を用いて作成した、貴社の「債務者区分」と「格付」(サンプル)を表示しました。

CRD(クレジット リスク データベース)について

◆CRDデータベースに登録された157万社(建設業21万社)とデフォルト企業28万社(建設業3.5万社)の

主要財務指標

安全性の財務指標	指標の意味	貴社指標値	デフォルト企業	中央値	上位30%値
自己資本比率	▲	67.29%	0.12%	11.51%	29.21%
流動比率	▲	282.46%	121.96%	142.86%	211.90%
当座比率*	▲	199.68%	57.25%	92.12%	149.54%
固定長期適合率	▼	11.30%	48.10%	49.10%	28.80%
減価償却率	▲		10.58%	18.18%	29.28%
手元現金預金比率	▲		4.44%	9.66%	17.09%
借入金月商倍率(ヶ月)*	▼	1.91	6.96	3.74	1.87
借入金依存度*	▼	19.20%	74.89%	55.34%	32.91%
預借率*	▲	50.16%	7.46%	27.26%	65.22%
売上高支払利息割引料率	▼	0.00%	1.60%	0.49%	0.20%

* 推定値

CRD(Credit Risk Database)は、中小企業の経営データ(財務・非財務データ及びデフォルト情報)を集積する機関として、全国52の信用保証協会を中心に任意団体CRD運営協議会として平成13年3月にスタートしました。設立の趣旨は、データから中小企業の経営状況を判断することを通じて、中小企業金融に係る信用リスクの測定を行うことにより、中小企業金融の円滑化や業務の効率化を実現することを目指したものです。その後、会員、蓄積データも増え、中小企業の経営関連データを集積する金融インフラとしての地歩が固まり、平成17年4月有限責任中間法人として法人格を取得しました。さらに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行に伴い、平成21年6月名称を「一般社団法人CRD協会」と変更しております。

(1)業務内容

CRDに会員として参画している信用保証協会や政府系・民間金融機関から取引先中小企業の財務データが提供され、データ集積しています。会員に対しては、集積データから構築された信用リスク測定モデルの経営評価情報が還元されるほか、膨大なデータから算定される中小企業の各種経営指標等が提供されます。

現在会員は、信用保証協会や政府系・民間金融機関のほか、格付会社など190強の機関によって構成され、わが国における中小企業に関する信頼できる最大のデータベース機関として機能しており、CRDデータやCRDモデルは、中小企業庁、日本銀行等の政府機関等においてもご利用頂いております。

(2)CRDの仕組み

①会員(信用保証協会及び金融機関)は、取引先中小企業の財務データ・非財務データ・デフォルトデータをCRDに対して定期的に提供します。(企業名は全て暗号化され、個別企業名の特定はできない仕組みとなっています。)

②CRDから会員に対しては、蓄積されたデータを加工して各種サービスを還元します。

(3)デフォルトの定義

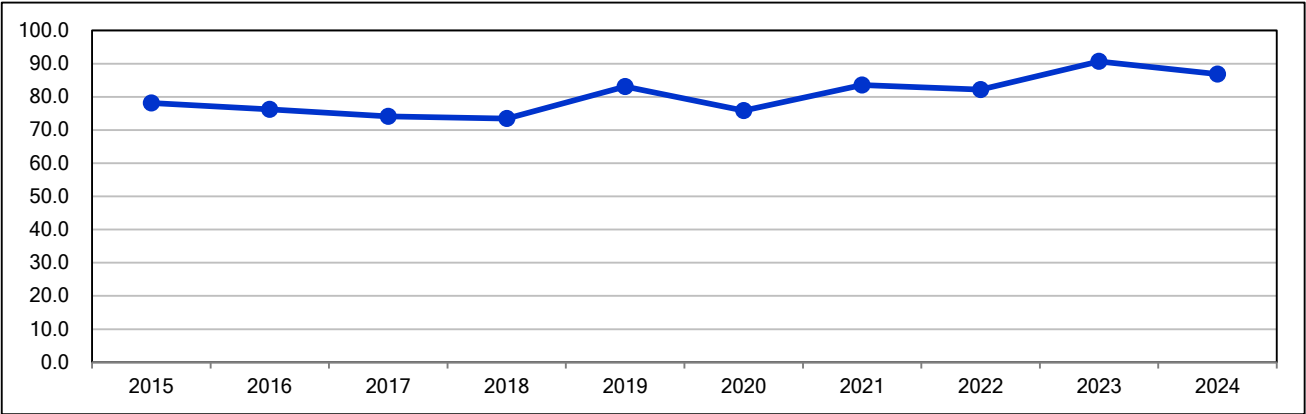
①3ヶ月以上延滞先 ②実質破綻先 ③破綻先 ④信用保証協会による代位弁済先

※要管理先、破綻懸念先についても平成15年4月から収集を開始しております。

(以上の解説は、同協会ホームページから転載)

サンプル建設(株)様の危険予知の視点(JME値)

◆JME値



	2015/05	2016/05	2017/05	2018/05	2019/05	2020/05	2021/05	2022/05	2023/05	2024/05
JME値	78.1	76.2	74.1	73.4	83.1	75.8	83.6	82.2	90.7	86.8

2024/05/31 現在

◆評価指標

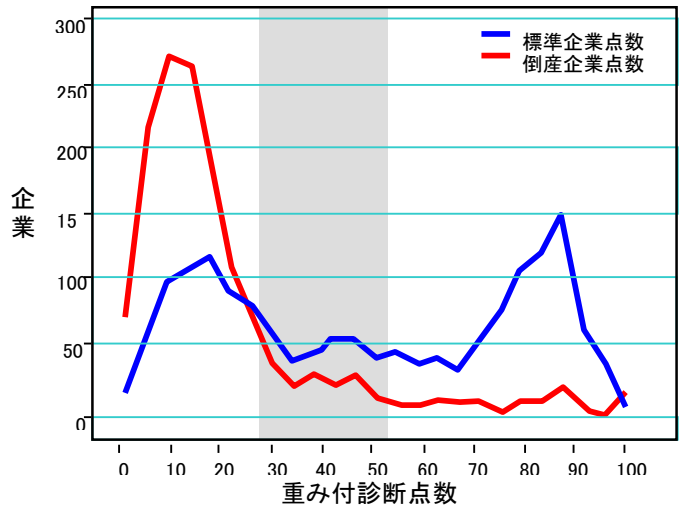
指標名	2015/05	2016/05	2017/05	2018/05	2019/05	2020/05	2021/05	2022/05	2023/05	2024/05
借入金利率	2.685	2.685	2.685	2.686	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
完成工事高増加率	20.706	-18.998	50.530	-36.660	66.575	-30.503	35.121	-21.355	1.618	11.330
債務償還年数	0.612	0.022	0.006	0.006	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
有利子負債月商倍率	0.072	0.004	0.002	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
純支払利息比率	0.001	-0.019	-0.011	-0.021	-0.012	-0.013	-0.014	-0.020	-0.021	-0.023
借入金依存度	1.291	0.049	0.030	0.010	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
支払勘定回転期間	27.392	26.735	26.434	26.836	26.515	25.777	25.460	26.424	27.210	26.219
完成工事高金融収支比率	-0.001	0.019	0.011	0.021	0.012	0.013	0.014	0.020	0.021	0.023
自己資本比率	46.546	40.016	48.850	38.634	56.299	49.301	60.105	62.431	56.554	67.289
完成工事高純金利負担比率	0.001	-0.019	-0.011	-0.021	-0.012	-0.013	-0.014	-0.020	-0.021	-0.023
ギアリング比率	114.842	149.900	104.710	158.837	77.622	102.834	66.376	60.177	76.821	48.612
有利子負債比率	2.773	0.121	0.062	0.026	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
自己資本立替工事高比率	70.029	44.232	66.749	31.863	62.140	41.120	50.738	42.890	40.601	44.753

2024/05/31 現在

◆「JME値」欄の格付区分

JME値	格付	評語
84点以上	AA	安全な状態。問題は少ない！
84点～64点	A	概ね安全。問題は少ない！
64点～53点	BBB	概ね安全。
53点～39点	BB	やや注意。
39点～28点	B	要注意。
28点未満	C	危険！

JME値による判別結果



「JME値」について

主要建設業者データベースの25万社180万の経審データから、最近5年間に倒産した建設業者約9,000社のデータを抽出して、資金繰りの破綻や倒産との関連性が高い財務指標を判別した結果、13種類の財務指標の相関が高いことが判明しました。この13種の財務指標の分布傾向を勘案した重み付けによるスコアリングを行って「JME値」と命名しました。この「JME値」を適切に用いることで、取引先の与信判定や自社の問題点を発見することに役立つものと考えています。

※倒産データは、東京商工リサーチ社調査によるもので、負債総額1,000万円以上で、銀行取引停止処分・民事再生法・会社更生法・破産のいずれかに該当するものです。

(注)「JME値」の診断結果は、100%保証するものではなく、「JME値」を利用した結果について弊社は責任を負いません。

5. 管理会計編

5-1. 生産性分析

5-1-1. 管理会計の解説

5-1-2. 生産性向上の解説

5-1-3. 労働生産性・付加価値生産性の推移

5-1-4. 労働生産性・付加価値生産性の自社数値の表示、評価、分布

5-1-5. 生産性の散布図

5-2. スループットマネジメント

5-2-1. スループットマネジメントの解説

5-2-2. スループットマネジメントの自社数値の推移

5-3. 分岐点分析

5-3-1. 損益分岐点分析の解説

5-3-2. 変動損益計算書の解説

5-3-3. 変動損益計算書

5-3-4. 損益分岐点分析の推移グラフ／ヒストグラム

5-3-5. 固定費効率／固定費率 散布図による分類「費用構造4タイプ」

5-3-6. 「固定費率」と「固定費効率」で分類した費用構造タイプの分析と
対策

5-3-7. 損益分岐点のシミュレーション

5-4. キャッシュフロー分析

5-4-1. キャッシュフローの解説

5-4-2. キャッシュフローの推移

制度会計と管理会計

制度会計

外部
報
告

- ・ 税法、会社法、金融商品取引法などの法制度で企業に義務付けられた会計
- ・ 会社法は、債権者保護に加えて、企業価値を高め、株主利益を最大化することなどが目的
- ・ 税法は公平・中立・簡素な課税を行うことが基本理念
- ・ 金融商品取引法は、投資者保護と情報開示制度による有価証券の流通促進が目的
- ・ 制度会計は過去の企業活動に関する計算であり、外部報告が目的

管理会計

- ・ 管理会計は、企業が利益を追求するため自主的に実施する計算
- ・ 部門別・工事別の原価管理など予算制度として業績評価や社内統制、意思決定に用いる企業経営に不可欠な手段
- ・ 売上債権や仕入債務、棚卸額、減価償却実施額、損料計算などの推移をタイムリーに把握できるので、月次決算の有効な情報源になる
- ・ 管理会計は、現在の企業活動に関する計算で、内部利用が目的

経営者の管理会計

現場代理人の使命は、担当現場の付加価値を最大化すること
企業経営者の使命は、企業全体の付加価値を最大化し続けること



生産性とは何か？

- 公益財団法人 日本生産性本部の定義は、

$$\text{生産性} = \text{産出 (output)} \div \text{投入 (input)}$$

- 発注者(国土交通省のi-Construction)の定義は、

$$\text{労働生産性} = \text{施工量 (m}^3\text{)} \div \text{労働者数 (人日)}$$

- 受注者(建設産業)の定義は、

$$\text{付加価値生産性} = \text{付加価値額} \div \text{投入時間 (人時)}$$

受注者の生産性向上とは

$$\text{付加価値生産性} = \text{付加価値額} \div \text{投入時間}$$

(投入時間 = 労働者数 × 労働時間)

- ⇒ 産出される付加価値を最大化するため、自社が保有する限られた経営資源(技術者、設備、技術、資金、情報)を最適投入する
- ⇒ 個々の現場では最短工期が有利だが、投入可能な資源に制約がある場合、付加価値を最大化する最適工程が存在する
- ⇒ 付加価値生産性を定期的にモニタリングして生産性向上を図る
生産性の基準値として、土木工事標準歩掛や自社歩掛の当座標準を参考に基準標準を算定して、生産性向上の指標として活用する
- ※ 本レポートでは、生産性分析の付加価値、損益分岐点分析の限界利益、スループット分析のスループットとして、売上総利益を用いて計算した

生産性向上の解説(2)

付加価値額

= 人件費 + 賃借料(地代家賃、リース料等) + 金融費用(支払利息、割引料等) + 租税公課(固定資産税、登録免許税等、法人税、住民税等) + 配当金 + 内部留保等 + 減価償却費

(加算法)

= 売上高 - 外部から購入した部分 (原材料費、部品費、商品仕入額、外注加工費、運賃などの製造経費)

(減算法)

(出典：日本生産性本部)



付加価値額と工事粗利の関係

工事原価 = 材料費 + 労務費 + 外注費 + 経費
 外部購入費 = 材料費 + 直庸労務を除く労務費
 + 外注費 + 機材損料(減価償却費)を除く経費



工事粗利 = 完成工事高 - 工事原価
 付加価値額 = 売上高 - 外部購入費
 売上高 = 完成工事高 + 兼業事業売上高

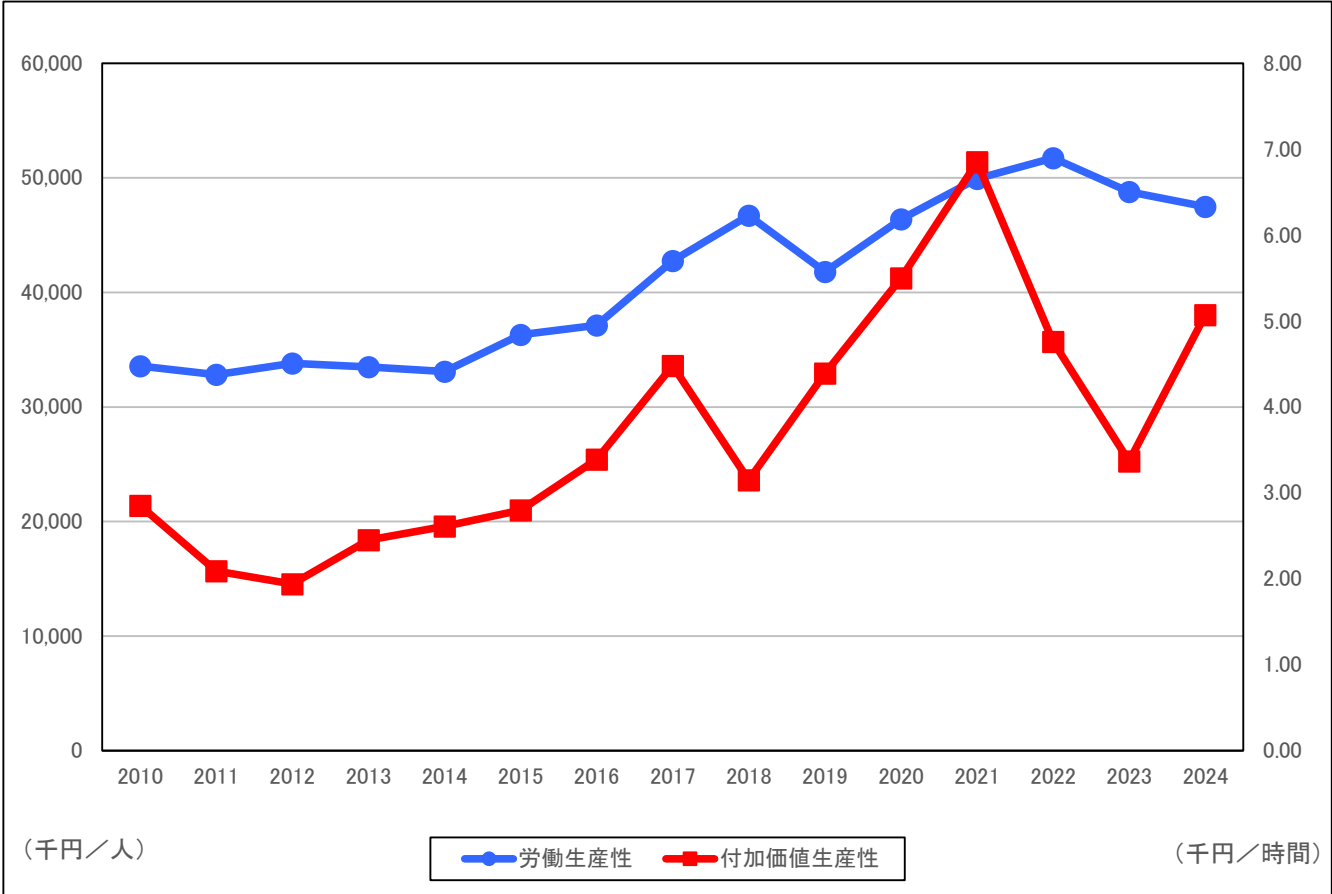


付加価値額 = 工事粗利 + 直庸労務費※ + 機材損料※
 + 兼業事業付加価値額

※工事原価に含まれるもの

サンプル建設(株) 様の労働生産性・付加価値生産性の推移

◆労働生産性(土木一式工事)・付加価値生産性の推移



土木一式	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
完成工事高	2,033,771	2,041,485	2,394,602	2,662,870	2,423,776	2,504,623	2,645,986	3,000,436	2,878,988	2,659,012
労働生産性	36,317	37,118	42,761	46,717	41,789	46,382	49,924	51,732	48,796	47,482
付加価値額	417,407	508,417	737,136	517,706	699,816	809,060	986,912	725,161	537,841	777,132
付加価値生産性	2.80	3.39	4.48	3.15	4.39	5.50	6.85	4.76	3.37	5.07
技術職員数	70	71	78	78	76	71	71	75	79	76

土木一式	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
完成工事高	1,717,134	1,645,493	1,597,128	1,755,275	1,617,069	1,880,405	1,903,455	1,960,604	1,841,920	1,819,996
労働生産性	38,159	33,581	31,943	35,822	31,097	33,579	32,818	33,804	33,489	33,091
付加価値額			-429,913	199,854	190,788	414,270	322,660	300,020	360,269	387,782
付加価値生産性			-3.35		1.41	2.85	2.09	1.94	2.45	2.61
技術職員数	54	58	61	61	65	70	74	74	70	70

本経営レポートでは、付加価値額・付加価値生産性を以下の概略値で計算しています。

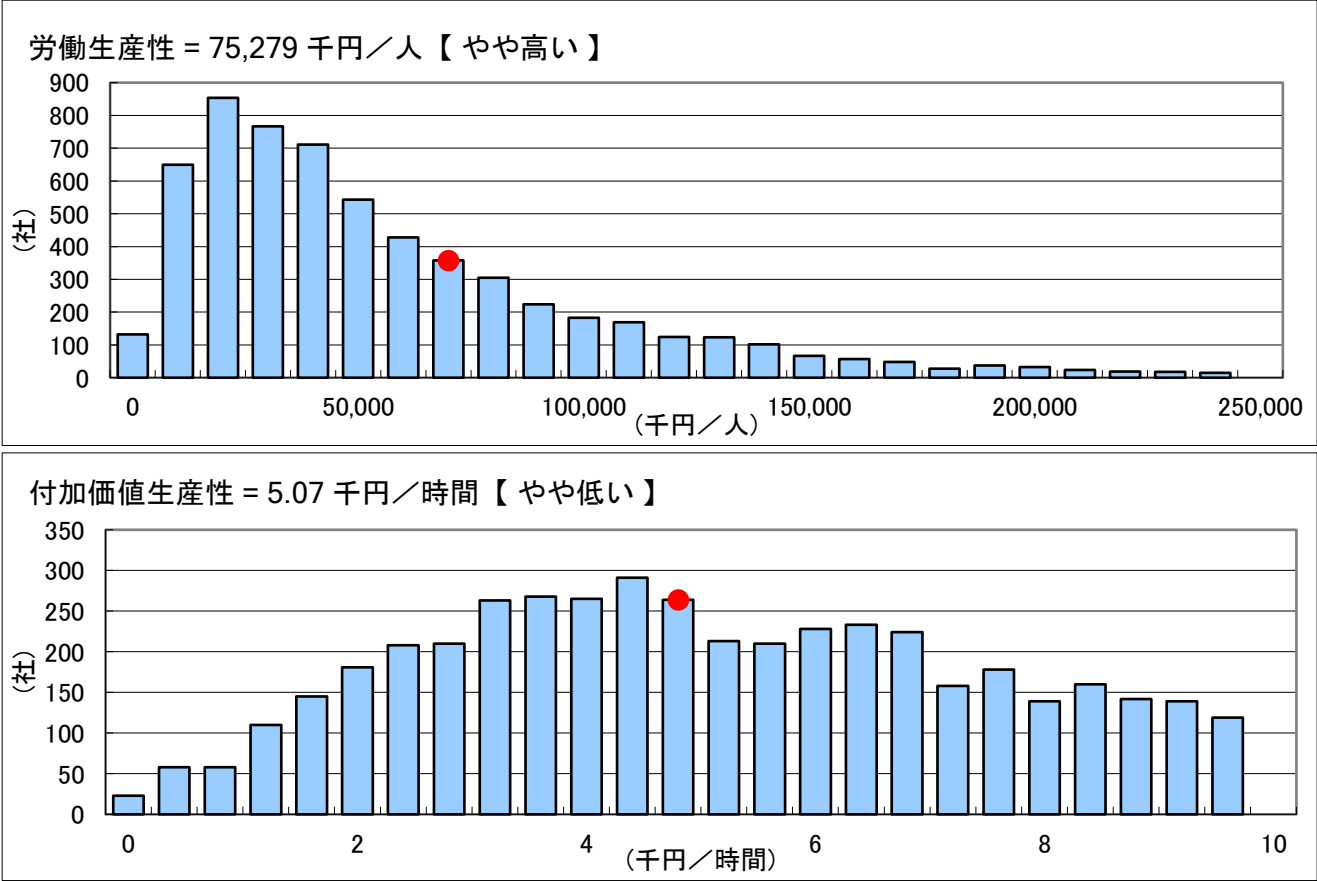
- ・付加価値額＝売上総利益
- ・付加価値生産性＝売上総利益÷（技術者数×年間平均労働時間）（※）

※年間平均労働時間：厚生労働省毎月勤労統計調査 各年度確報より、
建設業の月平均労働時間×12で算出した数値

労働生産性・付加価値生産性の自社数値、評価、分布

生産性指標	値	単位	東京都（対象：6,171社）			
			順位	平均値	中央値	標準偏差
労働生産性	75,279	(千円／人)	1,892	71,767	49,554	98,559
付加価値生産性	4.98	(千円／時間)	3,919	9.28	6.48	21.78

◆東京都 対象：6,171社



◇グラフの下限・上限値
労働生産性：0 ～ 250,000 付加価値生産性：0 ～ 10

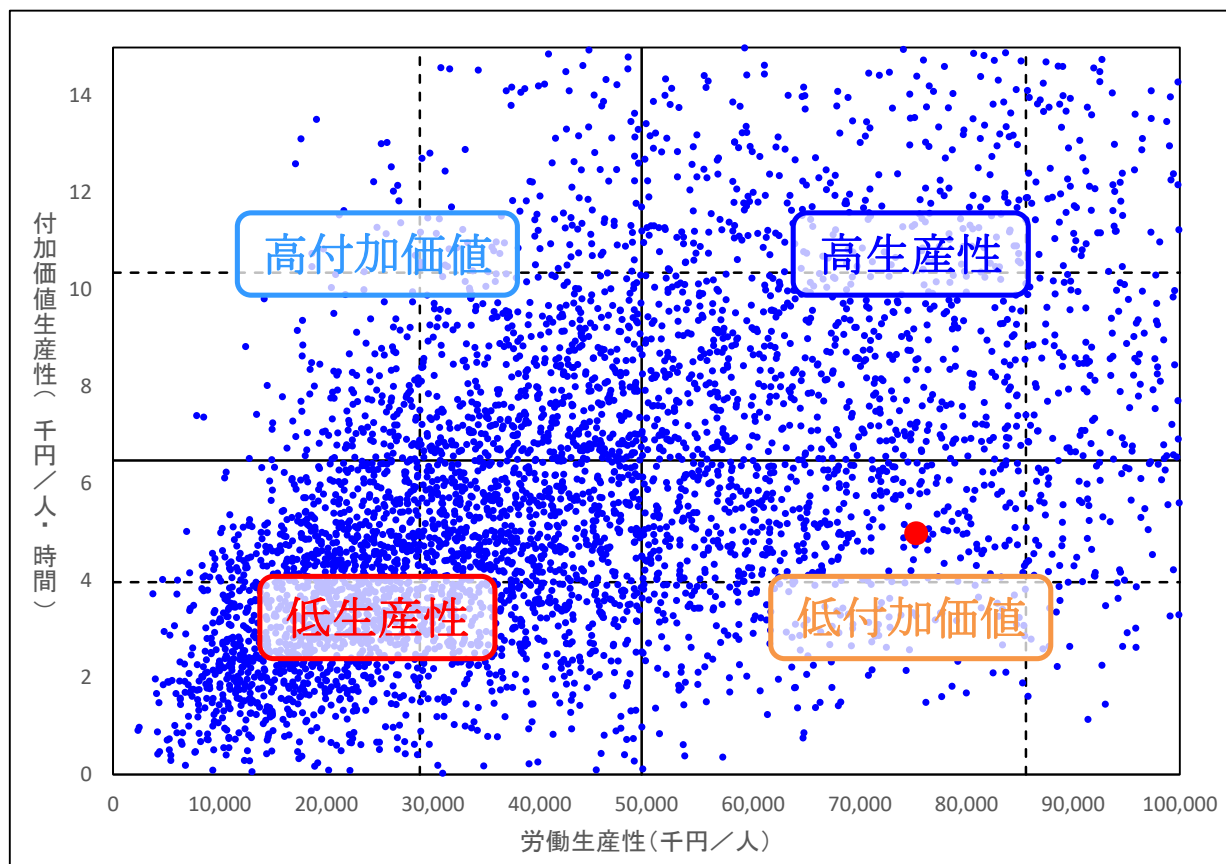
労働生産性（千円／人）	業者数	順位	貴社	数値	判定
85,584 以上	1,543	1,543			高い
49,554～85,584	1,543	3,086	○	753	やや高い
28,754～49,554	1,544	4,630			やや低い
28,754 未満	1,541	6,171			低い

付加価値生産性（千円／時間）	業者数	順位	貴社	数値	判定
10.36 以上	1,543	1,543			高い
6.48～10.36	1,543	3,086			やや高い
3.97～6.48	1,543	4,629	○	4.98	やや低い
3.97 未満	1,542	6,171			低い

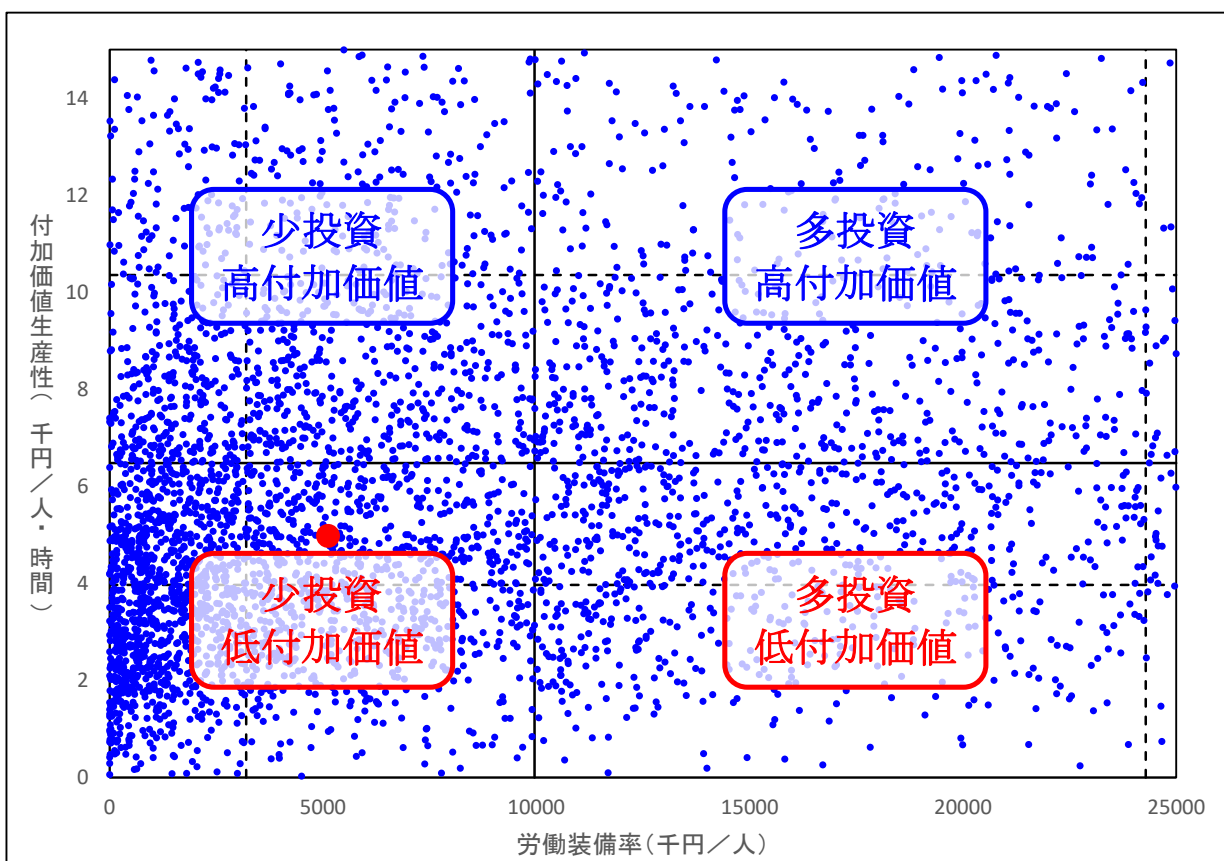
生産性の散布図

◆東京都内許可業者 対象:6,171社

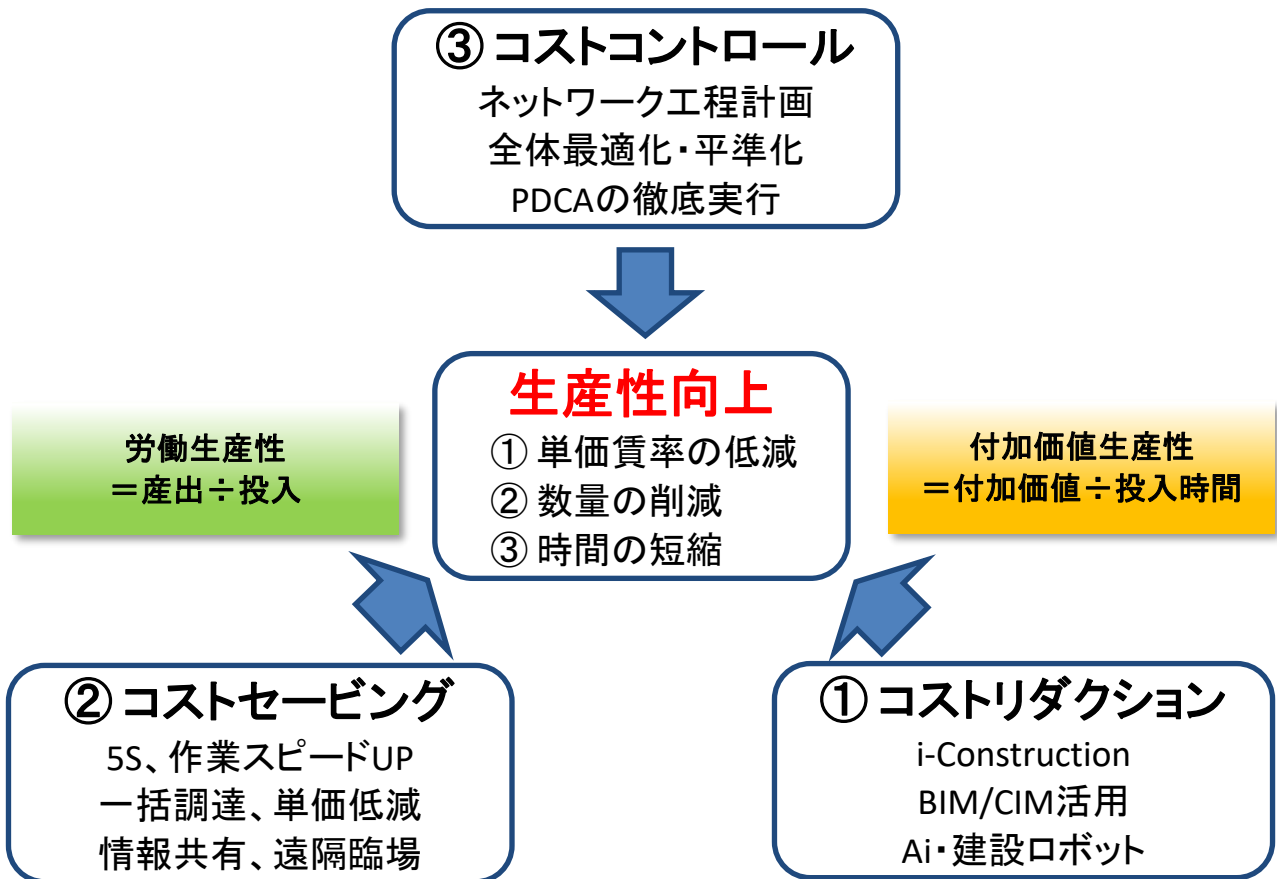
労働生産性と付加価値生産性の散布図



労働装備率と付加価値生産性の散布図



生産性を向上する3つのアプローチ方法



勘所となる3つの管理ポイント

- 材料費 = 単価 × 数量
⇒ **単価**は契約管理、**数量**は設計図書から拾い出す。拾い出しのミスやロス、過剰な発注に注意
- 労務費 = 賃率 × 時間
⇒ **賃率**は契約管理、**時間**は最適工程から算出
- 外注費 = 契約価格
⇒ 外注先の事情を斟酌することで契約価格が低減
- 経費 = 単価 × 時間
⇒ **単価**は契約管理、**時間**は最適工程から算出

長期にわたる建設投資の減少期は、多くの建設業が生き延びるため、固定費(業務費用)の削減と工事のコストダウンに取り組んできた。しかし、コストダウン活動が会社全体の増益につながらないケースが多い。経営者や管理者が管理会計やコストダウン活動に関する誤解や理解不足により、判断ミスでせっかくの利益を減らしていないだろうか？

(1) 外注会社を使うとコストアップになる

コストダウンに関する最大の誤解がこれである。外注先を利用する理由には様々なものがある。

- ① 自社の作業員が不足するのを補う(手不足)
- ② 自社にない設備や技術が必要である(能力不足)
- ③ 需要変動が激しく人件費や設備投資などの固定費を維持できない
- ④ 自社より外注先のコストが安い

ここで問題なのが④のケースである。「社内単価(賃率)と外注先単価を比較したら、外注が安かったので外注した。」というケースは要注意である。社内単価には、人件費の他に本社費用などの間接経費が配賦されている。社内単価より外注先が安いからといって、外注ばかり採用していると社内に残っている固定経費を回収するだけの収益が確保できず、利益が落ち込む一方となりやすい。この問題は、自宅の家事に置き換えてみると分かりやすい。どんなに賃金が安い家政婦がいても、自分で家事をするより安くはならない。外注を使うかどうかを決める時は、自社労務がフル稼働状態で生産するのが最も安くできる、という原則を忘れてはならない。社内労務に余裕がある(手余り)にも関わらず、外注の方が「賃率が安い」といって安易に外注すると、資金をムダに流出させ利益を減らすことになる。この問題は労務だけでなく、保有建機とレンタル建機の採用判断も同様である。自社保有の建機に余裕があるのに、自社機の損料よりレンタル建機の方が安いからといってレンタルを採用すると、社内に残るはずのキャッシュが社外に流出して、本社費用などの固定費を回収できず、会社の利益を減らしてしまうことになる。

このような判断ミスは、なぜ発生するのだろうか。賃率や損料などの予定配賦率基準で、意思決定を行ったためである。外注を利用する条件は、①自社に欠けている機能、技術、設備を補完する、②需要変動が激しく固定資源(機能、技術、設備)を維持できない、といった場合に限定されるべきであろう。業務費用(＝固定費＋材料費以外の労務費・経費)を最大限に働かせることが、利益拡大につながるのだ。

制度会計では当然の「固定費用の配賦計算」が原因となる判断ミスの典型例である。

(2) コストダウン額は、会社の利益に直結しない

近年、経営の「可視化」という考え方が流行っている。現場の改善活動やコストダウン活動においても、改善効果を数値化して「見える化」という傾向が強まっている。見える化は、現場作業員のモチベーションを高める上で意味のあるアプローチである。ところが、これらの改善数値と企業利益とはすぐに結びつかないケースが多いことに気が付かない経営者がいる。見える化の指標の一つに現場のコストダウン活動によるコスト削減額がある。この数値はそのまま会社の利益増につながるわけではない。

例) $\text{コスト削減額} = \text{作業の賃率} \times \text{作業の短縮時間}$

この場合、完成までに必要な人件費や諸経費を、あらかじめ推計した作業時間で割ったものを賃率とする。例えば、5,000円/時間の時間賃率をもった作業員の作業時間が4時間減れば、2万円のコスト削減効果があったという計算だ。しかし、これは正しい計算ではない。作業時間が減るとその分の時間賃率は高くなるので、実際には全体のコストは変わらない。(製造原価計算では、コスト削減額は、最後に原価差異調整という形で元の固定原価に戻す処理が行われます。)

建設業でも同様に正式職員である土木技術者や直庸技能者の場合は、月給制(固定給)で手余りの場合、作業時間を短縮しても月給は削減できないので、上記の事態が発生する。(手不足で時間パートを雇っている場合は、残業代の削減やパートの削減につながる。)

作業時間の短縮を実際の会社のコストダウンにつなげるには、

- ① 短縮した時間で工事量を増やし、単位時間あたり固定費の配賦額を減らす
- ② 短縮した時間に相当する人員を削減(解雇)する。

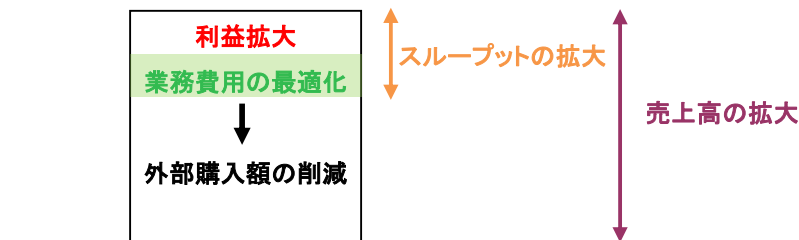
といった措置が必要である。

(3) 赤字で受注しても儲かることがある

現場のコストダウンに関連して営業段階での赤字受注撲滅といった活動を展開する企業もある。しかし赤字物件には手を出さず、黒字の案件だけを受注していても会社は黒字になるとは限らない。逆に赤字物件でも受注した方が会社全体では儲かるケースもある。

製造工場の具体例で説明する。ある製品の製造原価は2万円／個である。材料費が1万円、時間単価5000円の作業員が2時間かけて製造するので、あわせると原価は2万円になる。この製品の製造予定数量が販売できない状況に陥っているとき、急な引き合いで1個18,000円なら大量の受注が可能であるという。しかしこの引き合いは、1個あたり2,000円の赤字である。しかし、この引き合いは受注すべきである。なぜなら、従業員給与や諸経費などの業務費用(固定費)を回収することができるからである。このケースでは、粗利＝売上高－材料費は8,000円×受注数量だが、受注しなければそもそもこの粗利が入ってこないの、作業員の給与を支払う原資も無くなる。どちらが得か損かを考えると、「受注した方が得」である。しかし1個当りの目安(歩掛)が赤字となることを嫌って、受注しない経営者がいる。諸条件をよく考えて、受注の可否判断をしなくてはならない。(粗利ベースが赤字の受注は、戦略的判断が必要である！)

(4) 企業が利益を拡大していく上で非常に有効なアプローチ方法がスループットマネジメントである。スループットとは、売上額から外部購入費用を引いたものである。



スループットマネジメントが求めている利益拡大方法は、

- ① スループットを拡大(外部購入額を削減)する
- ② 業務費用(一般管理費や現場経費)を最適化する
- ③ 在庫を削減する

である。スループットマネジメントの基本は、利益を生み出すために業務費用を上回るスループットを上げ続けることである。そこで、対象企業のスループットと業務費用のバランスをグラフにしてその推移を確認すれば、その企業の収益構造推移が明らかになる。

(図) スループットバランス分析

「健全経営パターン」のように、業務費用が増加する以上にスループットが増加する状況が理想だ。しかし実際にこうした状況にある企業は少ない。多いのは「要経営改善パターン」だが、中には「経営破たんパターン」に陥っている企業もある。こうした企業のスループットバランスをカイゼンし、どう再生していくかが、経営者や企業再生の専門家である経営コンサルタントに求められる重要な役割だ。現実には「健全経営パターン」をあきらめて、「リストラ経営パターン」で生き残りを目指しているケースも多いが、これは緊急避難策としてはあり得るが、継続企業の原則から中・長期対策としては望ましくない。縮小均衡やジリ貧に陥る危険性が高く、根本的にスループットを増加する方策を確立しなければ、利益確保も企業再生も難しい。

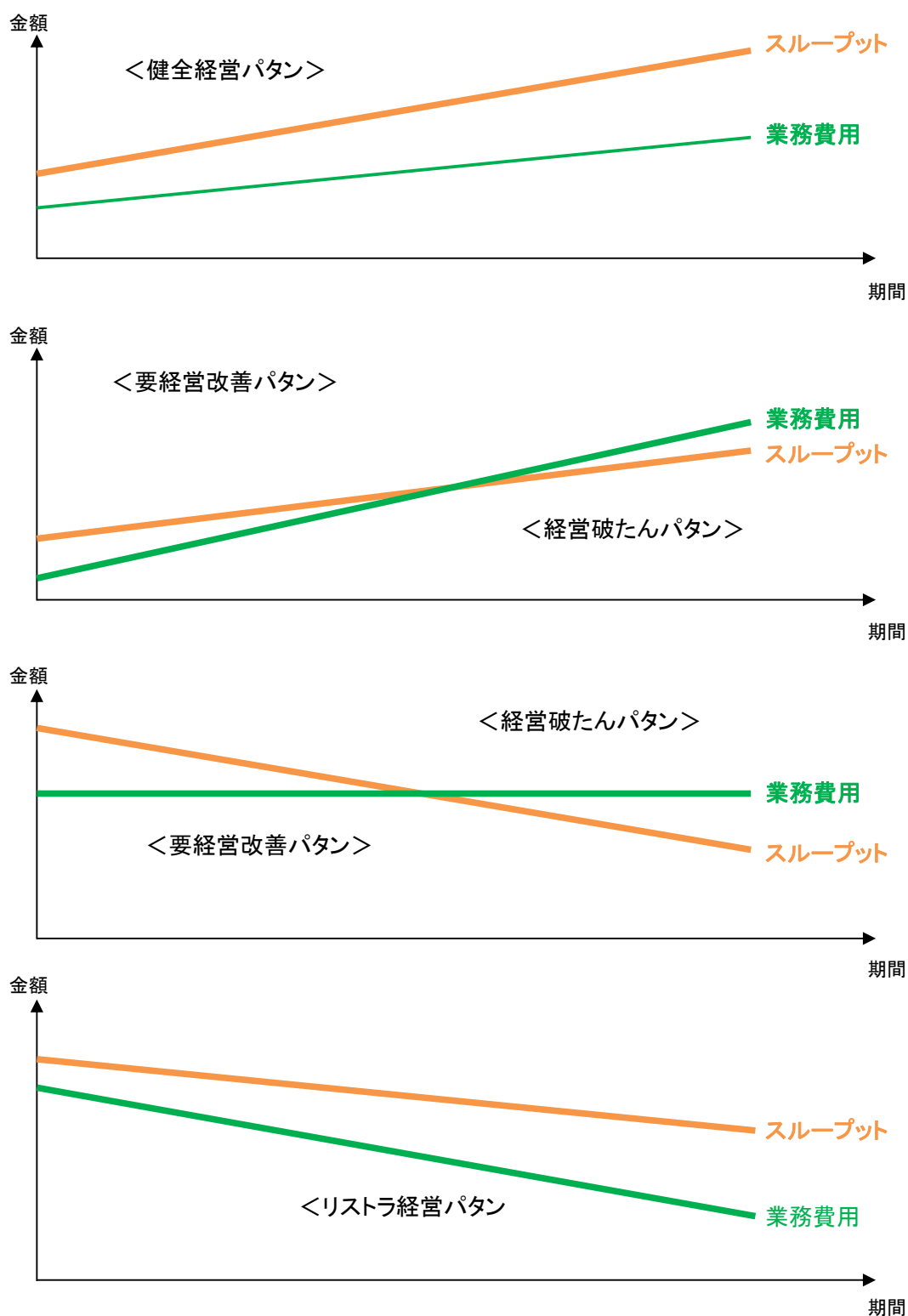
ここで何故、スループットで管理する必要があるのか、疑問に思われる方がいるかもしれない。スループットから業務費用を引いた差が利益だから、初めから利益管理を実施すれば良いのでは？と思われる。しかし多くの経営者・管理者は、決算書や試算表に表示される利益金額を見て「黒字だ、赤字だ」と直感的に決定して、無批判に行動する姿勢に陥りがちである。

スループットマネジメントの目的、勘所の一つはこうした感覚的な把握や直感による決定を排除することにある。スループットと業務費用の関係(スループットバランス)について、現場担当者具体的に議論して問題を発見し改善することが、スループットマネジメントの重要な目的である。将来を展望して、自社の利益を増やすために今、スループットを増加すべきか？業務費用を削減すべきか？企業の各階層が同じ認識で取り組むことが重要なのである。

本間峰一著「コストダウンが会社を潰す」から意識

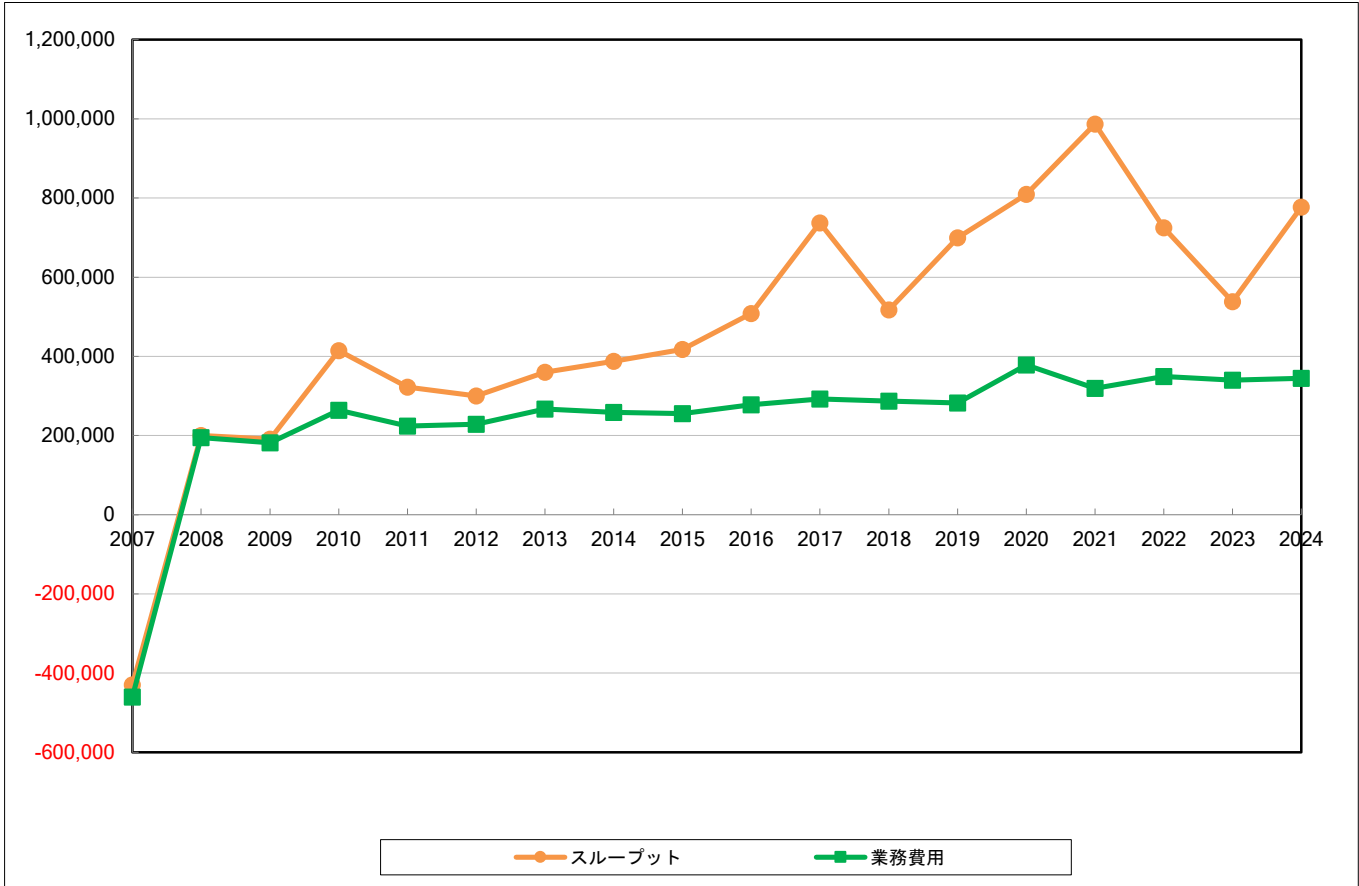
スループットマネジメント

(図)



サンプル建設(株) 様のスループット分析

◆推移グラフ



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	5,785,755	4,677,125	7,061,801	4,486,497	7,420,820	5,162,405	6,982,498	5,530,387	5,591,495	6,218,744
売上総利益	417,407	508,417	737,136	517,706	699,816	809,060	986,912	725,161	537,841	777,132
経常利益	162,916	231,650	445,523	231,997	418,532	431,651	668,748	376,895	198,929	433,803
受取利息	878	925	803	940	897	942	1,004	1,085	1,184	1,429
業務費用	255,369	277,692	292,416	286,649	282,181	378,351	319,168	349,351	340,096	344,758

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
売上高	3,875,041	4,037,916	4,753,177	4,132,112	3,810,608	5,434,814	4,416,377	4,458,721	5,535,255	4,817,550
売上総利益			-429,913	199,854	190,788	414,270	322,660	300,020	360,269	387,782
経常利益	57,428	48,958	30,534	6,033	9,871	150,600	99,758	71,894	94,136	130,337
受取利息	807	326	492	791	1,225	562	753	755	665	787
業務費用			-459,955	194,612	182,142	264,232	223,655	228,881	266,798	258,232

管理会計の一手法であるスループットマネジメントは、

- ①スループット(＝売上高－直接材料費)の最大化
- ②業務費用(直接材料費以外の労務費＋経費、販管費)の最適化
- ③在庫(仕掛工事に相当)の最小化

によって企業利益を最大化する管理方法です。

なお本経営レポートでは、スループットと業務費用を以下の概略値で計算しています。

- ・スループット＝売上総利益
- ・業務費用＝売上総利益－(経常利益－受取利息)

損益分岐点分析の解説

生産量（施工量）が変化すると、売上高（完成工事高）と総原価（工事原価、販売費及び一般管理費等）が変化します。総原価の中で、生産量（施工量）に応じて増減する費用のことを**変動費**、変化しない費用のことを**固定費**といい、売上高から変動費を控除した粗利のことを**限界利益**といいます。

限界利益＞0の場合、生産量（施工量）が増加すると利益は増加し、生産量（施工量）が減少すると利益は減少します。**限界利益**＜0の場合、生産量（施工量）に関係なく常に赤字となり、生産量（施工量）が増加するほど損失が拡大します。

限界利益＞0の場合、利益＝0となる売上高のことを「**損益分岐点売上高**」といいます。

自社の費用構造（変動費、固定費、限界利益、損益分岐点売上高）を把握して、売上高と利益の関係を分析・管理する手法を、「**損益分岐点分析（Break Even Point Method）**」といいます。

売上高が減少したときの対策を検討したり、目標利益を確保する売上高を求めることができます。また投資活動で増加した固定費を吸収できる売上高を計算して、投資の可否判断をするなど先行投資を含む事業計画を立案する際には、損益分岐点分析は有効な分析手法です。

安全余裕率は、現在の売上高が損益分岐点売上高をどの程度上回っているかを示す指標で、その値が大きいほど安全です。一般的に、10%未満が、要注意とされます。

固定費と変動費は性格の異なる費用です。固定費は経営者が将来を展望して、事前に1円単位まで決定できます。変動費は発生時点で最良（最安値）の調達方法を決定します。

固定費は将来の利益を最大化することを見越して投入額を決定するもので、安易に固定費を削減（リストラなど）すると企業力の低下を招く恐れがあるため、十分な注意が必要です。

固定費効率は、経営者の意思決定で投入した固定費がどれだけの限界利益を生み出したかを示す指標です。費用構造や経営判断の優劣を示す指標です。

税法や会社法など制度会計で要求される「全部原価計算」は、期間損益を求めるため固定費を含めた原価集計を行うため、費用構造（変動費と固定費）が見えにくく、意志決定を誤る恐れがあります。変動費だけを集計する「直接原価計算」は製造固定費の影響を受けないこと、変動費と固定費に分けてコスト低減や利益拡大の活動がしやすく、実効性が高いといわれます。

利益	= 売上高 - 変動費 - 固定費
限界利益	= 売上高 - 変動費
限界利益率	= 限界利益 / 売上高
損益分岐点売上高	= 固定費 / 限界利益率
損益分岐点売上高比率	= 損益分岐点売上高 / 売上高
必要売上高	= (固定費 + 目標利益金額) / 限界利益率
安全余裕率	= (売上高 - 損益分岐点売上高) / 売上高
固定費率	= 固定費 / 売上高
固定費効率	= 限界利益 / 固定費

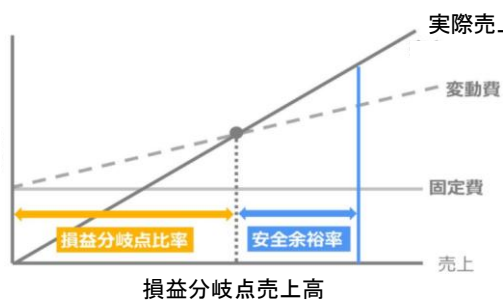
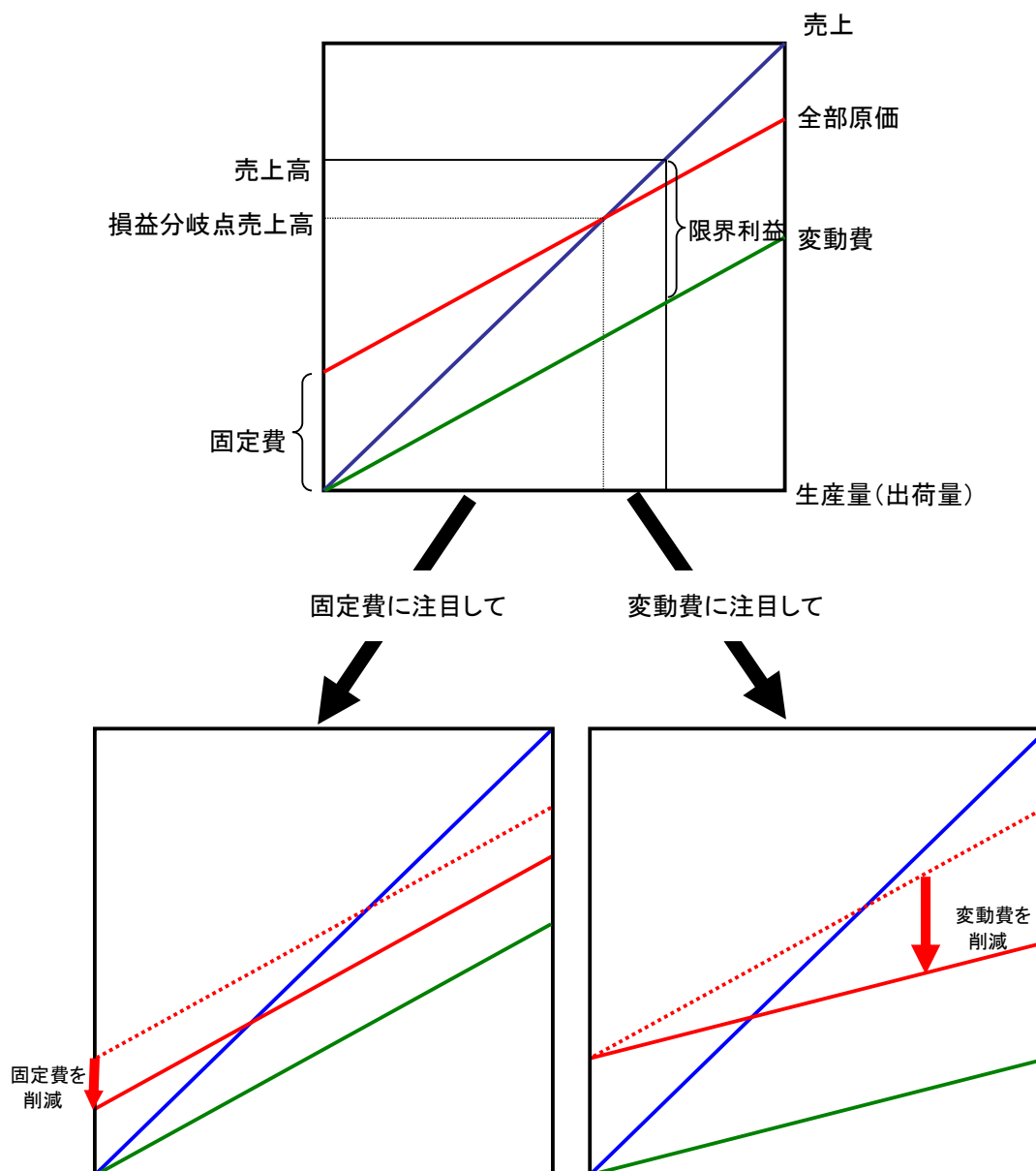
限界利益の類型と管理手法

貢献利益	= 売上高 - 変動費 - 直接固定費
スループット	= 売上高 - 直接材料費

※ 本経営レポートでは、変動費と固定費を次のように見なし計算しています

変動費	= 売上高 - 売上総利益
限界利益	= 売上総利益
固定費	= 売上総利益 - 経常利益
利益	= 経常利益

損益分岐点分析図



安全余裕率と損益分岐点比率の関係

シンプルだが企業の費用構造をくっきりと示す「損益分岐点分析図」は、経営者の羅針盤 (Directors Diagram)と呼ばれています

変動損益計算書の解説

変動損益計算書は、一般的な損益計算書の売上原価と販売費および一般管理費を「変動費」と「固定費」に集計して表示したものです。売上高の増減と比例する変動費と限界利益が見えること、固定費との関係が分析できるため、一般的な損益計算書と比較して、業績の分析や問題の対策を行う管理会計に適した計算書といえます。

変動費と固定費を分ける固定分解の方法として、勘定科目法（費目別精査法、勘定科目精査法、個別費用法）、回帰分析法（最小二乗法）、総費用法（売上費用2期比較法）、散布図法（スキッチターゲット法）などが知られています。

勘定科目法（費目別精査法）

勘定科目（費目）ごとに変動費と固定費に分解する方法です。変動費か固定費か判断に迷う場合は、どちらの性質が強いかを考えて企業ごとに判断します。シンプルで理解しやすい簡便な方法です。

回帰分析法（最小二乗法）

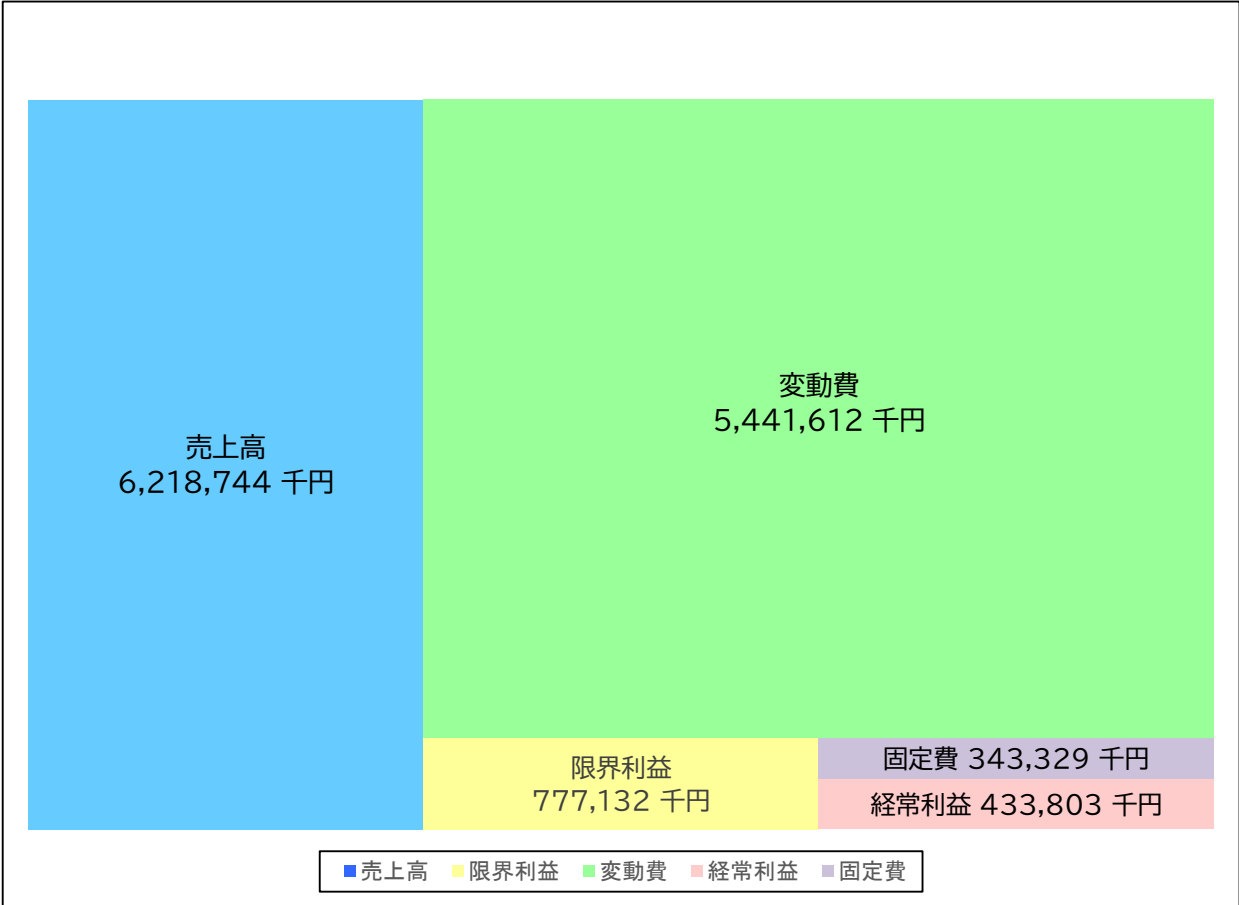
最小二乗法は、データの観測値と予測値の間の誤差を最小化するようなモデルパラメータの推定法の一つで、過去のデータから回帰直線を算出する方法です。数年分のデータを入力しグラフ機能や分析機能を使って計算する必要があるため、勘定科目法に比べて手間がかかります。

※ 参考資料：中小企業庁平成15年度調査「中小企業の原価指標」より

建設業	固定費	労務管理費、租税公課、地代家賃、保険料、現場従業員給料手当、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、交際費、補償費、その他経費、役員給料手当、退職金、修繕維持費、広告宣伝費、支払利息、割引料、減価償却費、通信交通費、動力・用水・光熱費（一般管理費のみ）、従業員教育費、その他管理費
	変動費	材料費、労務費、外注費、仮設経費、動力・用水・光熱費（完成工事原価のみ）運搬費、機械等経費、設計費、兼業原価
製造業	固定費	直接労務費、間接労務費、福利厚生費、減価償却費、賃借料、保険料、修繕料、水道光熱費、旅費、交通費、その他製造経費、販売員給料手当、通信費、支払運賃、荷造費、消耗品費、広告費、宣伝費、交際・接待費、その他販売費、役員給料手当、事務員（管理部門）・販売員給料手当、支払利息、割引料、従業員教育費、租税公課、研究開発費、その他管理費
	変動費	直接材料費、買入部品費、外注費、間接材料費、その他直接経費、重油等燃料費、当期製品知仕入原価、当期製品棚卸高一期末製品棚卸高、酒税
卸・小売業	固定費	販売員給料手当、車両燃料費（卸売業の場合50%）、車両修理費（卸売業の場合50%）販売員旅費、交通費、通信費、広告宣伝費、その他販売費、役員（店主）給料手当、事務員（管理部門）給料手当、福利厚生費、減価償却費、交際・接待費、土地建物賃借料、保険料（卸売業の場合50%）、修繕費、光熱水道料、支払利息、割引料、租税公課、従業員教育費、その他管理費
	変動費	売上原価、支払運賃、支払荷造費、支払保管料、車両燃料費（卸売業の場合のみ50%）、保険料（卸売業の場合のみ50%） ※小売業の車両燃料費、車両修理費、保険料はすべて固定費

サンプル建設(株) 様の変動損益計算書

◆変動損益計算書(直近年度)

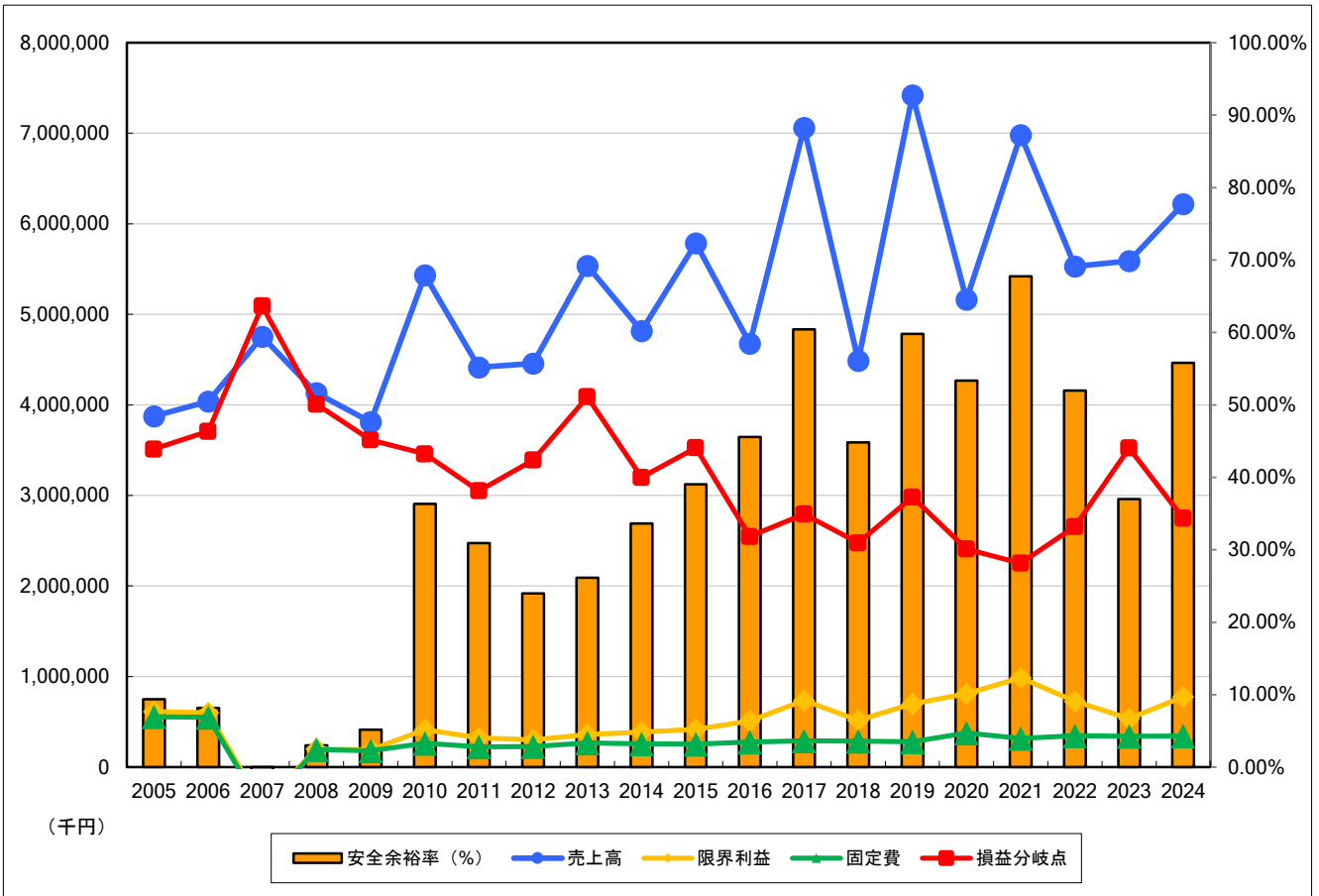


損益分岐点分析値

項目	数値	計算式	説明・補足
売上高	6,218,744	= 完成工事高 + 兼業事業売上高	
変動費	5,441,612		生産量に比例する変動原価
限界利益	777,132	= 売上高 - 変動費	単位生産量あたりの利益
固定費	343,329		生産量で変化しない固定原価
販売費及び一般管理費	344,758		営業外収益・営業外費用を含む
受取利息・配当金	1,429		
支払利息	0		
経常利益	433,803	= 限界利益 - 固定費	
損益分岐点売上高	2,747,378	= 固定費 / 限界利益率	経常利益が0になる売上高
変動費率	87.50%	= 変動費 / 売上高	
限界利益率	12.50%	= 限界利益 / 売上高	
固定費率	5.52%	= 固定費 / 売上高	
経常利益率	6.98%	= 経常利益 / 売上高	
損益分岐点売上高比率	44.18%	= 損益分岐点売上高 / 売上高	利益=0となる売上高の比率
安全余裕率	55.82%	= (売上高 - 損益分岐点売上高) / 売上高	利益=0までの売上高の余裕
固定費効率	2.26	= 限界利益 / 固定費	固定費あたりの限界利益(↑)

サンプル建設(株) 様の損益分岐点分析の推移

◆推移グラフ



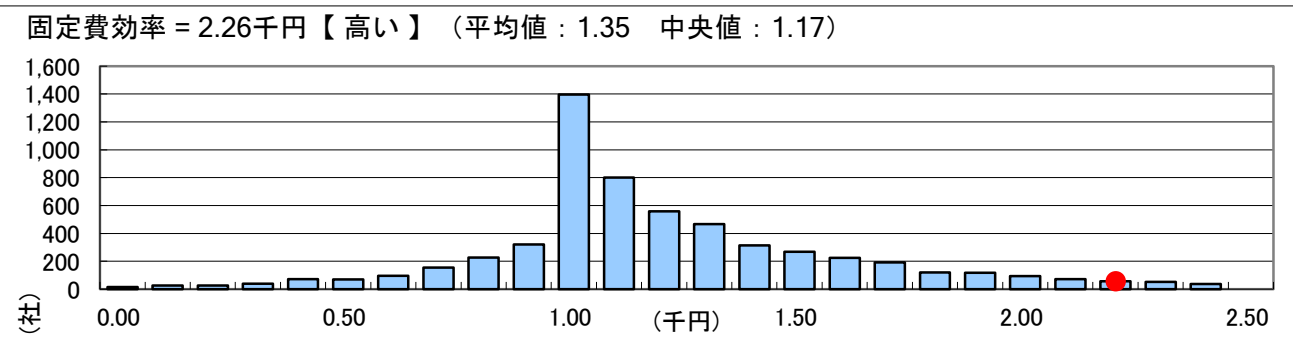
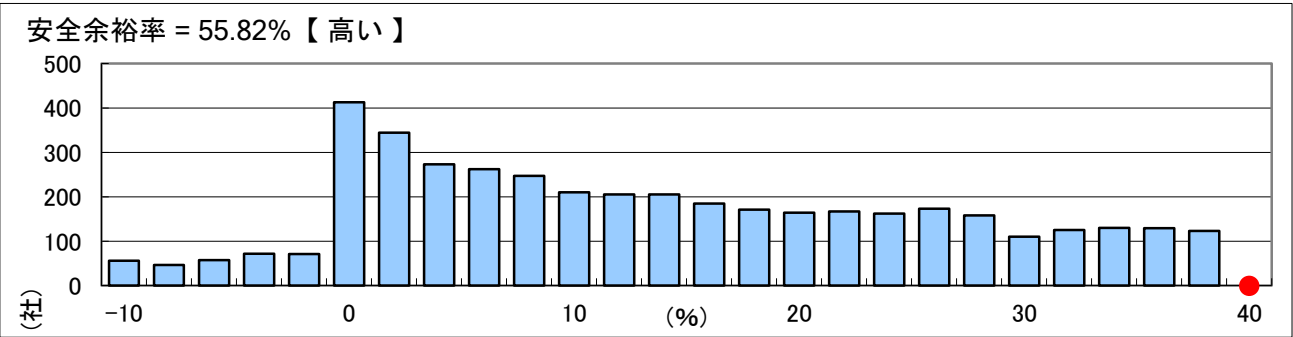
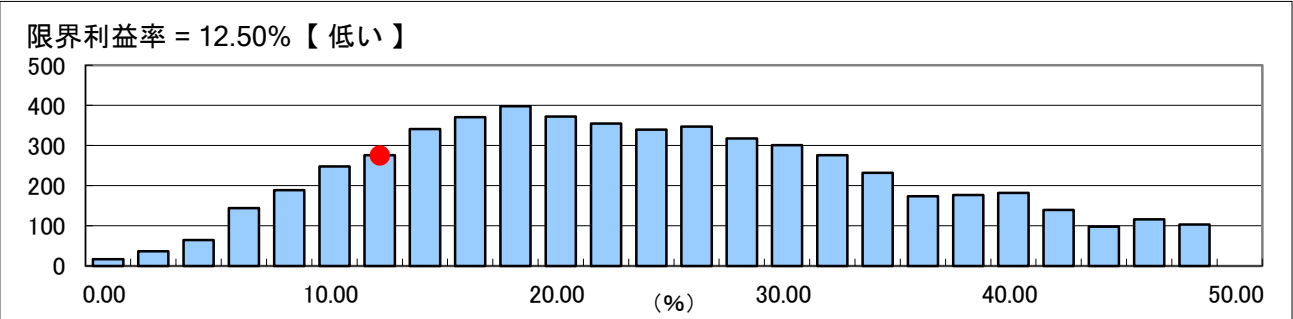
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	5,785,755	4,677,125	7,061,801	4,486,497	7,420,820	5,162,405	6,982,498	5,530,387	5,591,495	6,218,744
変動費	5,368,348	4,168,708	6,324,665	3,968,791	6,721,004	4,353,345	5,995,586	4,805,226	5,053,654	5,441,612
限界利益	417,407	508,417	737,136	517,706	699,816	809,060	986,912	725,161	537,841	777,132
限界利益率(%)	7.21%	10.87%	10.44%	11.54%	9.43%	15.67%	14.13%	13.11%	9.62%	12.50%
固定費	254,491	276,767	291,613	285,709	281,284	377,409	318,164	348,266	338,912	343,329
固定費率(%)	4.40%	5.92%	4.13%	6.37%	3.79%	7.31%	4.56%	6.30%	6.06%	5.52%
経常利益	162,916	231,650	445,523	231,997	418,532	431,651	668,748	376,895	198,929	433,803
売上高経常利益率(%)	2.82%	4.95%	6.31%	5.17%	5.64%	8.36%	9.58%	6.81%	3.56%	6.98%
損益分岐点	3,527,546	2,546,087	2,793,668	2,475,986	2,982,724	2,408,150	2,251,041	2,656,025	3,523,392	2,747,378
安全余裕率(%)	39.03%	45.56%	60.44%	44.81%	59.81%	53.35%	67.76%	51.97%	36.99%	55.82%
固定費効率	1.64	1.84	2.53	1.81	2.49	2.14	3.10	2.08	1.59	2.26

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
売上高	3,875,041	4,037,916	4,753,177	4,132,112	3,810,608	5,434,814	4,416,377	4,458,721	5,535,255	4,817,550
変動費	3,261,556	3,438,598	5,183,090	3,932,258	3,619,820	5,020,544	4,093,717	4,158,701	5,174,986	4,429,768
限界利益	613,485	599,318	-429,913	199,854	190,788	414,270	322,660	300,020	360,269	387,782
限界利益率(%)	15.83%	14.84%	-9.04%	4.84%	5.01%	7.62%	7.31%	6.73%	6.51%	8.05%
固定費	556,057	550,360	-460,447	193,821	180,917	263,670	222,902	228,126	266,133	257,445
固定費率(%)	14.35%	13.63%	-9.69%	4.69%	4.75%	4.85%	5.05%	5.12%	4.81%	5.34%
経常利益	57,428	48,958	30,534	6,033	9,871	150,600	99,758	71,894	94,136	130,337
売上高経常利益率(%)	1.48%	1.21%	0.64%	0.15%	0.26%	2.77%	2.26%	1.61%	1.70%	2.71%
損益分岐点	3,512,301	3,708,061	5,090,765	4,007,376	3,613,455	3,459,090	3,050,949	3,390,275	4,088,928	3,198,328
安全余裕率(%)	9.36%	8.17%	-7.10%	3.02%	5.17%	36.35%	30.92%	23.96%	26.13%	33.61%
固定費効率	1.10	1.09	0.93	1.03	1.05	1.57	1.45	1.32	1.35	1.51

損益分岐点分析指標の自社数値、評価、分布

分岐点分析指標	値	単位	東京都(対象:6,171社)			
			順位	平均値	中央値	標準偏差
限界利益率	12.50	(%)	5,359	27.65	25.25	15.47
安全余裕率	55.82	(%)	455	10.61	14.65	231.81
損益分岐点売上高比率	44.18	(%)	5,716	89.39	85.35	231.81

◆東京都 対象:6,171社



限界利益率	業者数	順位	貴社	数値	判定
35.7% 以上	1,543	1,543			高い
25.3~35.7%	1,543	3,086			やや高い
17~25.3%	1,544	4,630			やや低い
17% 未満	1,541	6,171	○	12.50%	低い

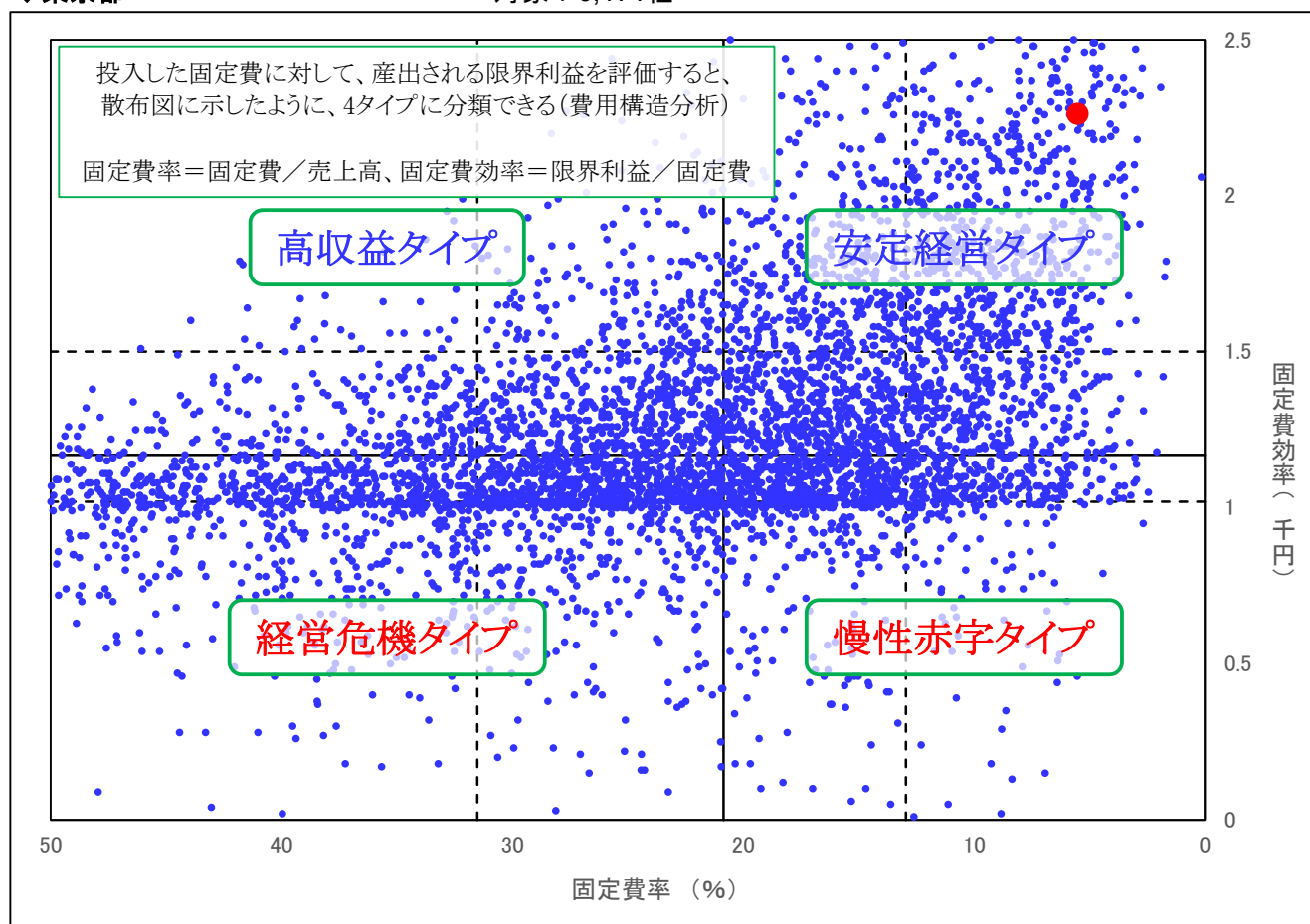
安全余裕率	損益分岐点比率	業者数	順位	貴社	数値	判定
33.8% 以上	66.2% 未満	1,544	1,544	○	55.82%	高い
14.7~33.8%	66.2~85.4%	1,542	3,086			やや高い
2.4~14.7%	85.4~97.6%	1,543	4,629			やや低い
2.4% 未満	97.6% 以上	1,542	6,171			低い

固定費効率	業者数	順位	貴社	数値	判定
1.5 以上	1,535	1,535	○	2.26	高い
1.17~1.5	1,547	3,082			やや高い
1.02~1.17	1,663	4,745			やや低い
1.02 未満	1,426	6,171			低い

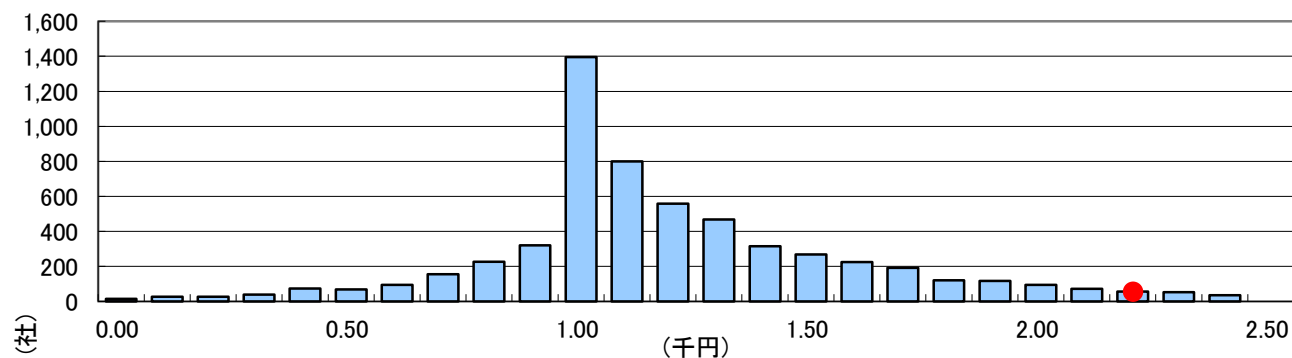
固定費効率／固定費率 散布図による分類「費用構造4タイプ」

◆東京都

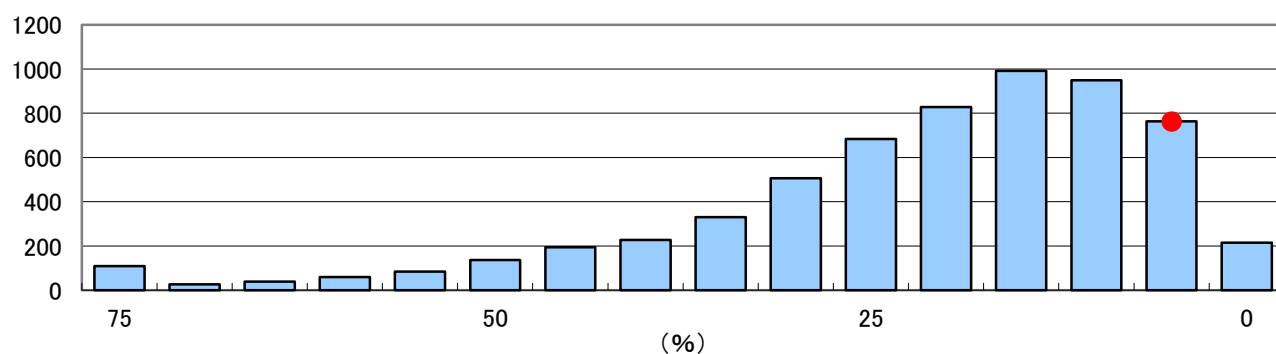
対象：6,171社



固定費効率 = 2.26千円【高い】 (平均値：1.35 中央値：1.17)



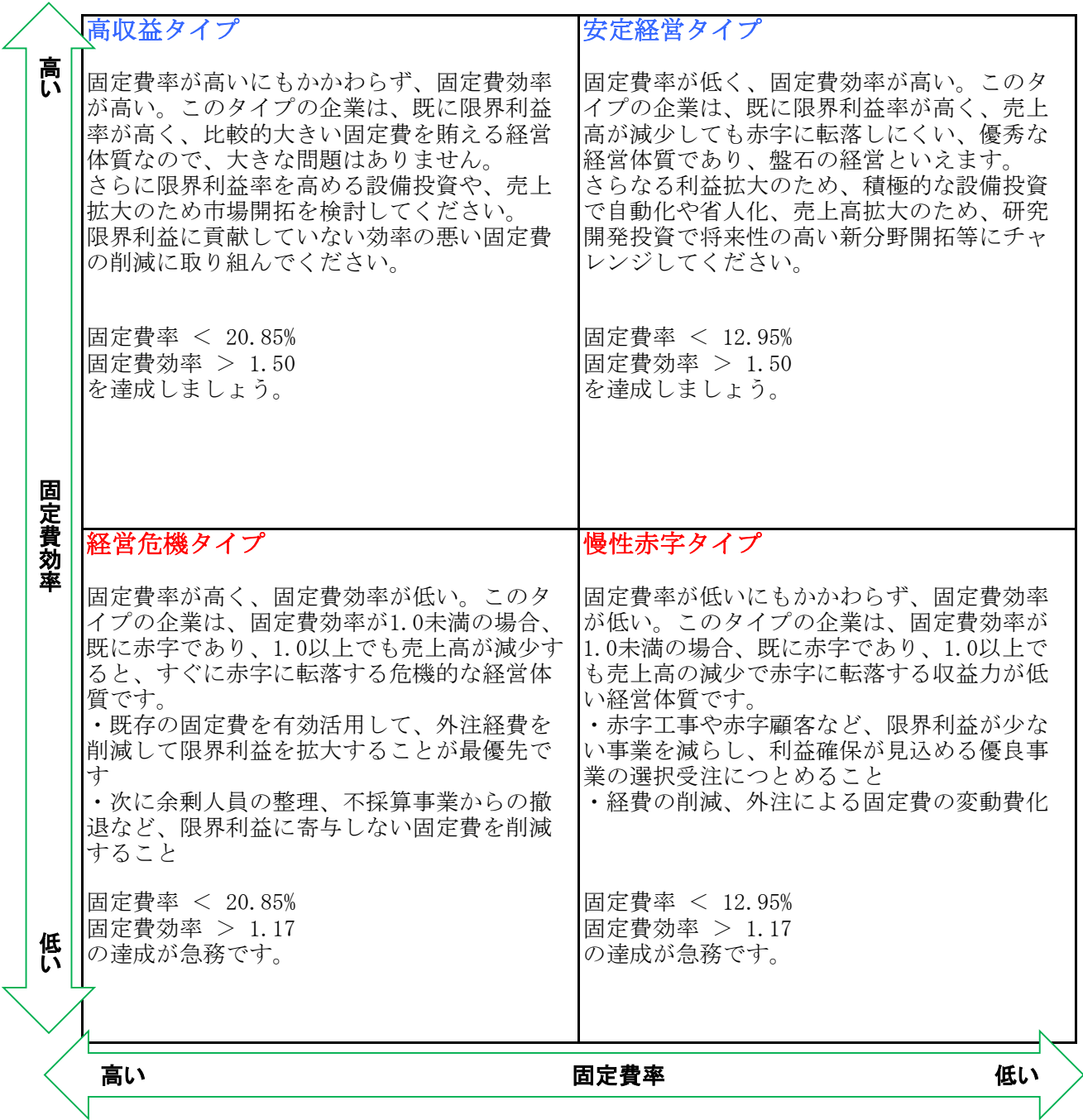
固定費率 = 5.52%【低い】 (平均値：24.63 中央値：20.85)



「固定費率」と「固定費効率」で分類した費用構造タイプの分析と対策

サンプル建設(株)様の費用構造分析

	評価	コメント	
費用構造タイプ	安定経営タイプ	固定費率	固定費効率
		5.52%	2.26
		東京都内の相対評価では、 固定費率は低く、固定費効率は高いです	
安全余裕率	高い	安全余裕率	
		55.82%	
		東京都内の相対評価では、 安全余裕率は 高い です。	



固定費率の評語（四分位数による4区分）

31.52%以上	20.85%以上	12.95%以上	12.95%未満
高い	やや高い	やや低い	低い

固定費効率の評語（四分位数による4区分）

1.02未満	1.02以上	1.17以上	1.50以上
低い	やや低い	やや高い	高い

サンプル建設(株) 様の経営シミュレーション(損益分岐点分析)

シミュレーション名称	ケース0 元々のデータ	ケース1 売上高 30%減少	ケース2 売上高 50%減少
試算内容	基準決算データ	売上高が30%減少	売上高が50%減少
(比較項目)			
売上高(千円)	6,218,744	4,353,121	3,109,372
変動原価	5,441,612	3,809,128	2,720,806
限界利益	777,132	543,992	388,566
限界利益率	12.5%	12.5%	12.5%
固定費	343,329	343,329	343,329
損益分岐点売上高	2,747,378	2,747,378	2,747,378
利益	433,803	200,663	45,237
売上高利益率	7.0%	4.6%	1.5%
安全余裕率	55.8%	36.9%	11.6%
判定	高い	高い	やや低い
(経営事項審査)			
総合評定値 P	1,179	1,081	1,040
X1評点	1,174	1,104	1,046
X2評点	964	454	454
Y評点	968	959	874
Z評点	1,376	1,367	1,330
W評点	1,356	1,356	1,356
(主要財務指標)			
カネ:収益性			
売上総利益率	12.50%	12.50%	12.50%
総資本経常利益率	8.41%	3.89%	0.88%
成長性			
売上高増減率	4.77%	-4.15%	-11.90%
経常利益増減率	3.52%	-52.12%	-89.21%
安定性			
純支払利息比率	-0.02%	-0.02%	-0.02%
自己資本比率	67.29%	105.42%	121.08%
モノ:効率性			
労働装備率	5,120	5,120	5,120
総資産回転率	1.15	0.97	0.81
ヒト:生産性			
労働生産性	75,279	63,870	56,264
付加価値生産性	5.02	3.51	2.51



サンプル建設(株)様の経営シミュレーション(損益分岐点分析)

ケース3 利益確保対策 1 売上高が50%減少 固定費を10%削減	ケース4 利益確保対策 2 売上高が50%減少 利益率2%を確保できる 固定費を逆算する※
3,109,372	3,109,372
2,720,806	2,720,806
388,566	388,566
12.5%	12.5%
308,996	326,379
2,472,640	2,611,737
79,570	62,187
2.6%	2.0%
20.5%	16.0%
やや高い	やや高い
1,041	1,041
1,046	1,046
454	454
879	877
1,330	1,330
1,356	1,356
12.50%	12.50%
1.54%	1.21%
-11.90%	-11.90%
-81.01%	-85.16%
-0.02%	-0.02%
120.73%	120.91%
5,120	5,120
0.80	0.80
56,264	56,264
2.51	2.51

経営シミュレーションの設定条件のご説明

ケース 0 : シミュレーション対象の基準決算

- ・利益率 7.0%
- ・安全余裕率 55.8%

ケース 1 : 売上高が30%減少した場合

- ・利益率 4.6%
- ・安全余裕率 36.9%

ケース 2 : 売上高が50%減少した場合

- ・利益率 1.5%
- ・安全余裕率 11.6%

ケース 3 : ケース2で固定費を10%削減する

- ・利益率 2.6%
- ・安全余裕率 20.5%

ケース 4 : 売上高が50%減少するが、利益率2%が確保できる固定費を逆算する

※ケース2の時点で利益率2%以上の場合、ケース2の利益率+2%

- ・固定費削減率 4.9%
- ・安全余裕率 16.0%

借方	ケース1 試算表	貸方
2,900,347	流動資産	
392,242	固定資産	
	流動負債	54,803
	固定負債	
	資本金	49,000
	利益剰余金	3,431,925
	その他自己資本	-10,000
	売上高	4,353,121
3,809,128	売上原価	
778,561	販管費+営業外損益	
	受取利息配当金	1,429
	支払利息	
7,880,278		7,880,278

借方	ケース2 試算表	貸方
1,656,598	流動資産	
392,242	固定資産	
	流動負債	-43,293
	固定負債	
	資本金	49,000
	利益剰余金	2,441,699
	その他自己資本	-10,000
	売上高	3,109,372
2,720,806	売上原価	
778,561	販管費+営業外損益	
	受取利息配当金	1,429
	支払利息	
5,548,207		5,548,207

借方	ケース3 試算表	貸方
1,690,931	流動資産	
392,242	固定資産	
	流動負債	-77,626
	固定負債	
	資本金	49,000
	利益剰余金	2,476,032
	その他自己資本	-10,000
	売上高	3,109,372
2,720,806	売上原価	
744,228	販管費+営業外損益	
	受取利息配当金	1,429
	支払利息	
5,548,207		5,548,207

借方	ケース4 試算表	貸方
1,673,548	流動資産	
392,242	固定資産	
	流動負債	-60,244
	固定負債	
	資本金	49,000
	利益剰余金	2,458,650
	その他自己資本	-10,000
	売上高	3,109,372
2,720,806	売上原価	
761,611	販管費+営業外損益	
	受取利息配当金	1,429
	支払利息	
5,548,207		5,548,207

損得勘定（儲けの定義）

- キャッシュフロー会計（現実・事実、企業価値）

$$\text{収支} = \text{収入} - \text{支出} \quad (\text{キャッシュベースの儲け})$$
- 財務会計（企業会計原則、実現主義と発生主義）

$$\text{利益} = \text{収益} - \text{費用} \quad (\text{決算書に記載された儲け})$$
- 税務会計（法人税法、租税特別措置法等）

$$\text{所得} = \text{益金} - \text{損金} \quad (\text{税務署が定める儲け})$$

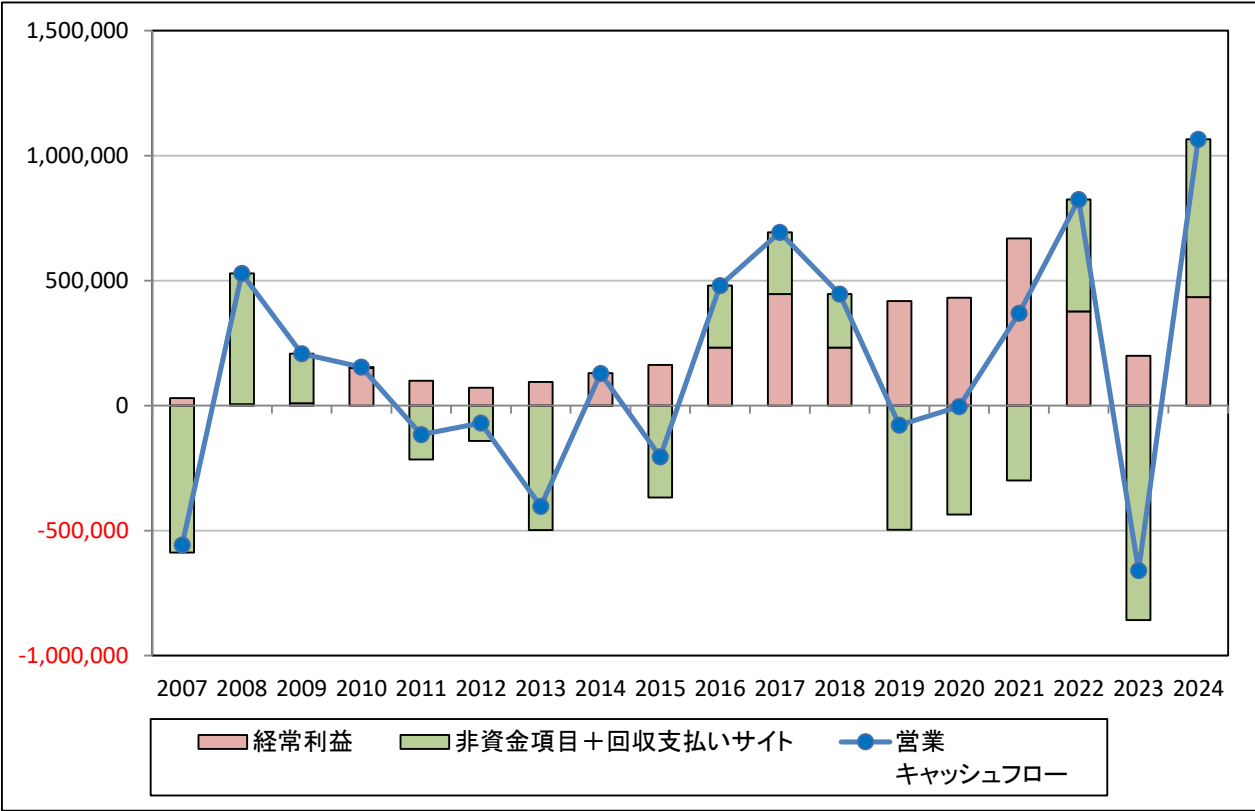
キャッシュフロー／キャッシュフロー計算書

- $\text{キャッシュ} = \text{現金} + \text{現金同等物}$
 現金：手元現金＋要求払い預金（普通預金、通知預金、当座預金）
 現金同等物：定期預金（3か月以内）、CD、CP、公社債投資信託等
- 営業キャッシュフロー：本業で稼いだキャッシュの流れ（増減）
- 投資キャッシュフロー：投資活動によるキャッシュの流れ（増減）
- 財務キャッシュフロー：財務活動によるキャッシュの流れ（増減）
- $\text{フリーキャッシュフロー} = \text{営業CF} + \text{投資CF}$
- $\text{ネットキャッシュフロー} = \text{営業CF} + \text{投資CF} + \text{財務CF}$
- $\text{期末現預金残高} = \text{期首現預金残高} + \text{ネットキャッシュフロー}$

サンプル建設(株)様のキャッシュフロー分析

営業キャッシュフローは、企業が本業によって1年間に得たキャッシュフローを表しています。
営業キャッシュフローはプラスで多いほど良いとする企業経営の基本条件です。

営業キャッシュ・フロー = 経常利益 + 減価償却実施額 - 法人税・住民税及び事業税 - 引当金(貸倒引当金)増減額 - 売掛債権(受取手形+完成工事未収入金)増減額 + 仕入債務(支払手形+工事未払金)増減額 - 棚卸資産(未成工事支出金+材料貯蔵品)増減額 + 受入金(未成工事受入金)増減額



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
営業 キャッシュフロー	-204,421	480,374	693,192	445,626	-78,036	-4,203	368,827	824,406	-659,767	1,065,212
経常利益	162,916	231,650	445,523	231,997	418,532	431,651	668,748	376,895	198,929	433,803
非資金項目+回 収支払いサイト	-367,337	248,724	247,669	213,629	-496,568	-435,854	-299,921	447,511	-858,696	631,409

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
営業 キャッシュフロー			-557,365	528,272	207,533	153,712	-116,047	-70,052	-403,493	128,939
経常利益	57,428	48,958	30,534	6,033	9,871	150,600	99,758	71,894	94,136	130,337
非資金項目+回 収支払いサイト			-587,899	522,239	197,662	3,112	-215,805	-141,946	-497,629	-1,398

<簡易コメント>

営業キャッシュフローのマイナスが、直近 18 期中 8 期あります。
直近 18 期を通して、営業キャッシュフローの内容を確認して下さい。
経常利益のマイナスが、直近 18 期中 0 期あります。
直近 18 期を通して、経常利益の内容を確認して下さい。
非資金項目や回収支払サイトの影響は少なく、健全な収支です。

サンプル建設(株)様の経営シミュレーション(キャッシュフロー分析)

シミュレーション名称	ケース0 元々のデータ	ケース1 労働生産性の向上	ケース2 付加価値生産性の向上
試算内容	基準決算データ	完成工事高を20%増加 売上総利益は同率	売上総利益を10%増加 完成工事高は同額
(比較項目)			
完成工事高	2,659,012	3,190,814	2,659,012
投入技術者数(人)	56	56	56
売上総利益(千円)	777,132	843,589	854,845
投入時間数(時)	52,000	52,000	52,000
EBITDA	307,952	341,181	346,809
純支払利息(千円)	0	0	0
経常利益	433,803	500,260	511,516
営業CF	1,065,212	1,075,845	1,077,646
利益剰余金	3,431,925	3,475,787	3,483,216
自己資本	3,470,925	3,514,787	3,522,216
(経営事項審査)			
総合評定値:P	1,179	1,194	1,183
X1評点	1,174	1,218	1,174
X2評点	964	971	972
Y評点	968	980	981
Z評点	1,376	1,376	1,376
W評点	1,356	1,356	1,356
(主要財務指標)			
カネ:収益性			
売上総利益率	29.23%	26.44%	32.15%
総資本経常利益率	8.41%	9.70%	9.92%
成長性			
売上高増減率	4.77%	6.94%	4.77%
経常利益増減率	3.52%	19.38%	22.06%
安定性			
純支払利息比率	-0.02%	-0.02%	-0.02%
自己資本比率	67.29%	67.27%	67.27%
モノ:効率性			
労働装備率	5,120	5,120	5,120
総資産回転率	1.15	1.24	1.14
ヒト:生産性			
労働生産性	75,279	82,276	75,279
付加価値生産性	5.02	5.45	5.52

経営シミュレーションの設定条件のご説明

ケース1：労働生産性の向上 国交省が求める2025年度、生産性2割アップ！

- ・完成工事高を20%増加する
- ・売上総利益率は同率とする

ケース2：付加価値生産性の向上 受注者として最も重要な付加価値を10%アップ！

- ・売上総利益を10%増加する
- ・完成工事高は同額とする

ケース3：キャッシュフロー経営の第一歩 借入金ゼロ！

- ・支払利息を平均2%と仮定して期末借入残高を推定
- ・支払利息＝0、受取利息は実データ
- ・期末借入残高＝0、減額した借入残高と同額の流動資産を減少

ケース4：キャッシュフロー経営の第一目標 達成！

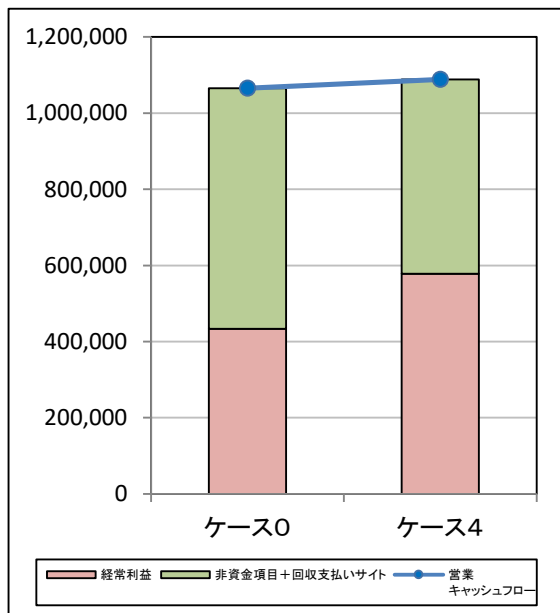
- ・ケース1、ケース2、ケース3のシミュレーションを全て実施した場合

※ 各ケースの利益額に対する税額は、経常利益×34%(実効税率)で試算

サンプル建設(株)様の経営シミュレーション(キャッシュフロー分析)

ケース3 借入金ゼロ 支払利息ゼロ 期末借入残高ゼロ	ケース4 ケース1～3 ケース1～3の シミュレーション を全て実施
2,659,012	3,190,814
56	56
777,132	921,302
52,000	52,000
346,809	452,122
0	0
433,803	577,973
1,065,212	1,088,279
3,431,925	3,527,078
3,527,078	3,566,078
1,180	1,199
1,174	1,218
971	991
969	990
1,376	1,376
1,356	1,356
29.23%	28.87%
8.41%	11.20%
4.77%	6.94%
3.52%	37.92%
-0.02%	-0.02%
67.29%	67.25%
5,120	5,120
1.15	1.23
75,279	82,276
5.02	5.95

◆ケース0とケース4の営業CF・経常利益
非資金項目+回収支払いサイト



借方	残高試算表 2024/05/31	貸方
4,832,427	流動資産	
392,242	固定資産	
	流動負債	1,687,287
	固定負債	
	資本金	49,000
	利益剰余金	3,431,925
	その他自己資本	-10,000
	売上高	6,750,546
5,906,957	売上原価	
778,561	販管費+営業外損益	
	受取利息配当金	1,429
	支払利息	
11,910,187		11,910,187

借方	残高試算表 2024/05/31	貸方
4,843,683	流動資産	
392,242	固定資産	
	流動負債	1,687,287
	固定負債	
	資本金	49,000
	利益剰余金	3,431,925
	その他自己資本	-10,000
	売上高	6,218,744
5,363,899	売上原価	
778,561	販管費+営業外損益	
	受取利息配当金	1,429
	支払利息	
11,378,385		11,378,385

借方	残高試算表 2024/05/31	貸方
4,765,970	流動資産	
392,242	固定資産	
	流動負債	1,687,287
	固定負債	
	資本金	49,000
	利益剰余金	3,431,925
	その他自己資本	-10,000
	売上高	6,218,744
5,441,612	売上原価	
778,561	販管費+営業外損益	
	受取利息配当金	1,429
	支払利息	
11,378,385		11,378,385

借方	残高試算表 2024/05/31	貸方
4,910,140	流動資産	
392,242	固定資産	
	流動負債	1,687,287
	固定負債	
	資本金	49,000
	利益剰余金	3,431,925
	その他自己資本	-10,000
	売上高	6,750,546
5,829,244	売上原価	
778,561	販管費+営業外損益	
	受取利息配当金	1,429
	支払利息	
11,910,187		11,910,187

キャッシュフロー経営に基づく経営改革の流れ

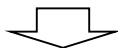
① 生産量の平準化、生産性の向上

自社の生産能力に見合った受注を確保して、完成工事高の平準化を図る。労働生産性向上と共に付加価値生産性の向上により付加価値額を増加、経常利益を増加させる。



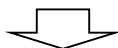
② 前払金、中間前払金の活用

工事施工に必要な資金を確保する。公共工事なら前払金に加え中間払金も活用する。民間工事でも出来高担保融資、仕入立替払いサービスなど途上融資を活用する。



③ 仕入債務の確認・調整

入金時期と支払時期のバランスをとるように支払いサイトを調整して、手許資金を確保する。支払条件を厳しくしすぎると、仕入価格の上昇や経審評点が低下することがある。



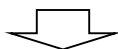
④ 棚卸資産の圧縮

不良在庫を作らないこと、施工をスピードアップして完成を早めることで、未成工事支出金や材料貯蔵品など棚卸資産の在庫水準を低下させることで、資産の流動性を高める。



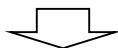
⑤ 売上債権の回収促進

売掛金や完成工事未収入金を迅速に資金化する。営業部門も経理部門も全社をあげて資金の早期回収に努める。ファクタリング(売上債権買取サービス)の活用も視野に。



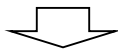
⑥ 余剰資産の圧縮

不要不急の固定資産を売却処分するなど、資産の流動性を高めて、手許資金を確保する。同時に適切なタックスコントロールを実施して、税引後当期純利益を最大化する。



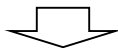
⑦ 有利子負債の圧縮

①～⑥のキャッシュフロー改善手順によって確保した資金を元に、過剰な有利子負債を返済する。支払利息など資金調達コストを低減して財務体質を改善する(経審評点も向上)。



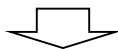
⑧ 人材の確保・育成・定着

将来の事業を支える優秀な人材を確保・育成・定着する。現場生産に携わる技術者・技能者に加えて、優秀な営業スタッフや経営スタッフも採用して組織力全般を強化する。



⑨ 優遇制度(補助金、助成金、税制等)を活用したキャッシュフロー確保

先行投資に利用できる中小企業の優遇制度(事業再構築補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金、人材開発支援助成金など)を活用して、本業の生産性向上に投資する。



⑩ 新分野、新規収益事業への進出

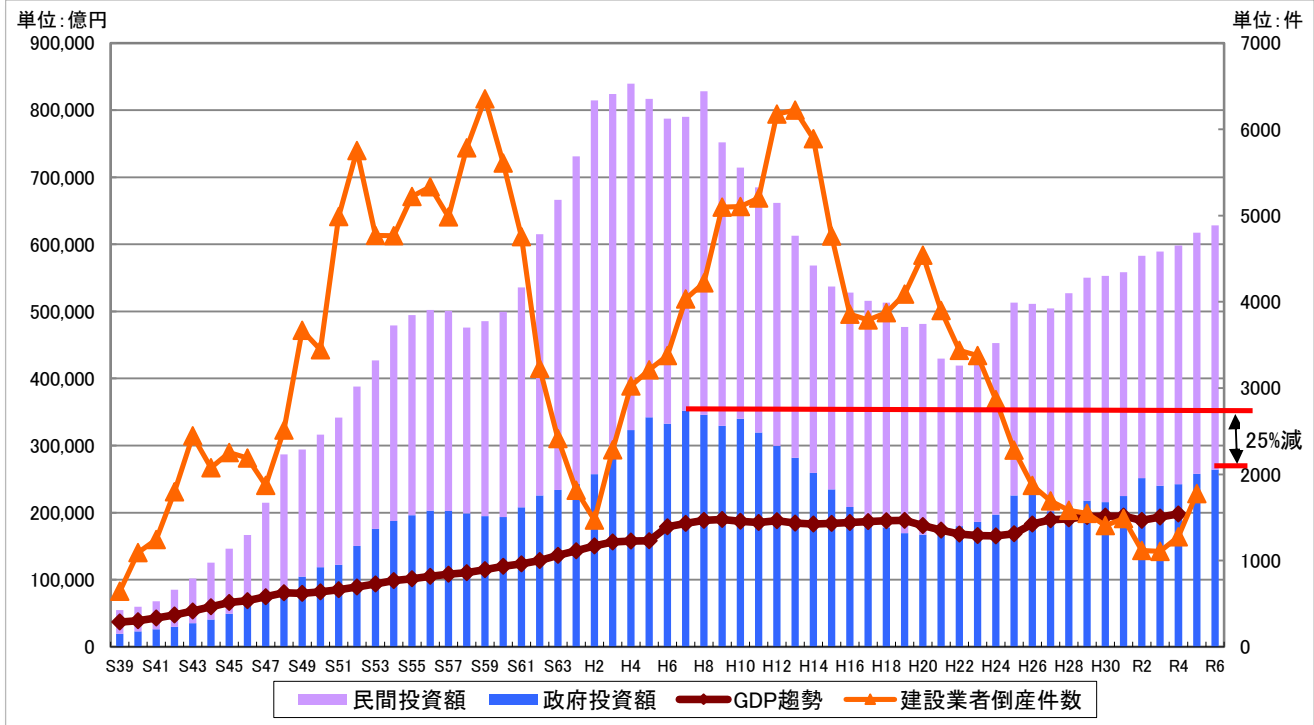
キャッシュフロー経営で確保した資金を投入して、本業とシナジー効果が期待できる分野、将来のキャッシュフローが期待できる新分野に進出して、企業価値の最大化を追求する。

6. 市場分析と競合分析編

- 6-1. 建設業界の動向
- 6-2. 関東地区の建設投資の推移
- 6-3. 東京都・特別区の投資的経費
- 6-4. 自社と景況の比較
- 6-5. 競合他社比較
- 6-6. 受注力強化の解説
- 6-7. 入札・落札分布
- 6-8. 受注力評価
- 6-9. 業界ランキングの解説

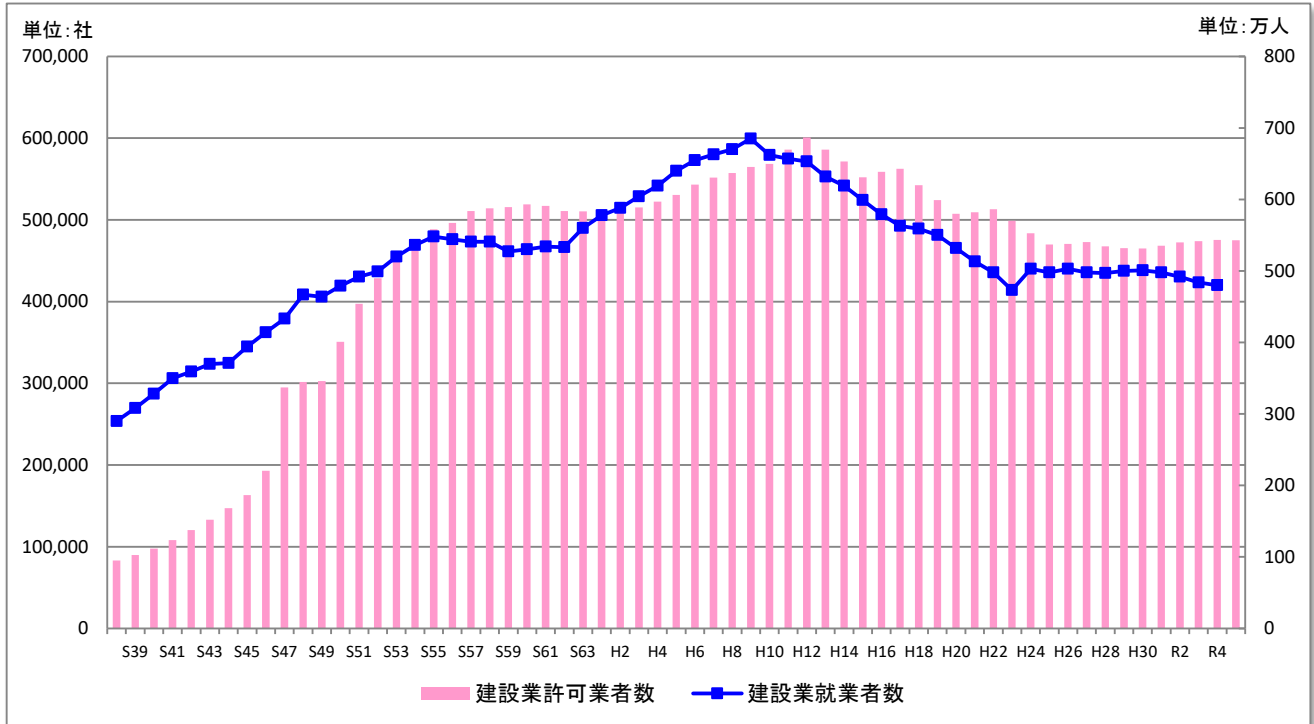
◆建設業界の動向◆

◆建設投資及び建設業者倒産件数の推移



※出典: 国土交通省／建設経済研究所／東京商工リサーチ「建設業の倒産」

◆建設業許可業者数及び建設業就業者数の推移



※出典: 国土交通省／総務省統計局

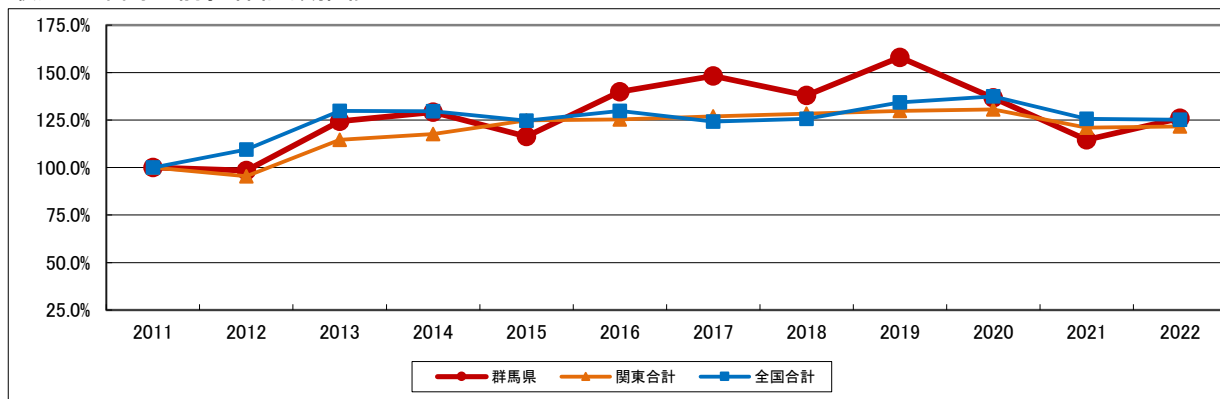
昭和60年代のバブル景気による民間投資の爆発的な拡大に始まり、バブル崩壊以後も景気浮揚策として激増した政府投資によって、建設投資額は平成4年に84兆円(GDP比17.4%)というピークを迎えました。平成8年以降、建設投資は長期低迷に転じて20年間で半減しましたが、平成23年の東日本大震災の復興需要で被災3県を中心とする東日本で政府投資額は大幅に拡大しました。被災3県の政府投資は、復旧・復興事業が延長された事により高い水準で継続する見通しですが、その他の地域の建設業は未だ厳しい経営状況にあります。民間投資は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立により回復傾向にありますが、資材価格の高騰による民間住宅需要の減少が懸念されます。令和6年度の見通しは、政府投資、民間投資ともに微増が見込まれていますが、海外景気後退のリスクや令和6年能登半島地震及び日銀によるマイナス金利政策の解除決定等が与える影響に注視する必要があります。

◆ 関東地区の建設投資の推移 ◆

◆ 公共工事の動向

最近10年間の前払保証額推移

単位: %



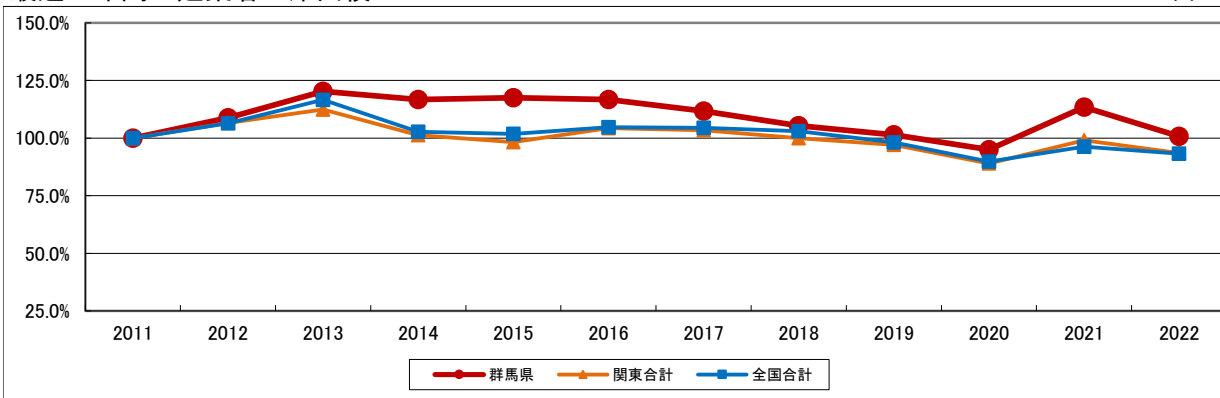
単位: 百万円

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
茨城県	439,647	379,122	375,632	403,773	343,114	335,248	366,158	402,751	375,619	419,215
栃木県	146,174	155,637	157,133	158,211	144,198	165,450	197,343	227,544	192,915	184,981
群馬県	185,741	192,957	173,959	208,928	221,545	206,135	236,144	204,340	171,282	188,169
埼玉県	400,438	433,450	419,969	391,327	388,283	379,638	401,913	418,972	431,728	481,610
千葉県	462,872	443,450	424,345	453,089	422,555	389,056	391,085	405,293	373,010	417,829
東京都	1,288,128	1,357,476	1,603,698	1,589,846	1,670,073	1,715,382	1,614,918	1,543,862	1,312,844	1,279,993
神奈川県	509,738	559,970	622,048	592,889	645,274	718,641	693,863	680,175	734,145	680,634
山梨県	149,785	149,904	134,287	140,408	137,212	137,078	145,615	140,168	146,230	140,597
長野県	183,224	191,214	188,310	177,855	195,844	170,185	213,920	265,538	234,261	203,991
関東合計	3,765,747	3,863,180	4,099,381	4,116,326	4,168,098	4,216,813	4,260,959	4,288,643	3,972,034	3,997,019
全国合計	14,463,300	14,444,033	13,888,190	14,464,521	13,851,696	14,009,003	14,968,158	15,318,892	13,996,442	13,941,486

◆ 民間工事の動向

最近10年間の建築着工床面積

単位: %



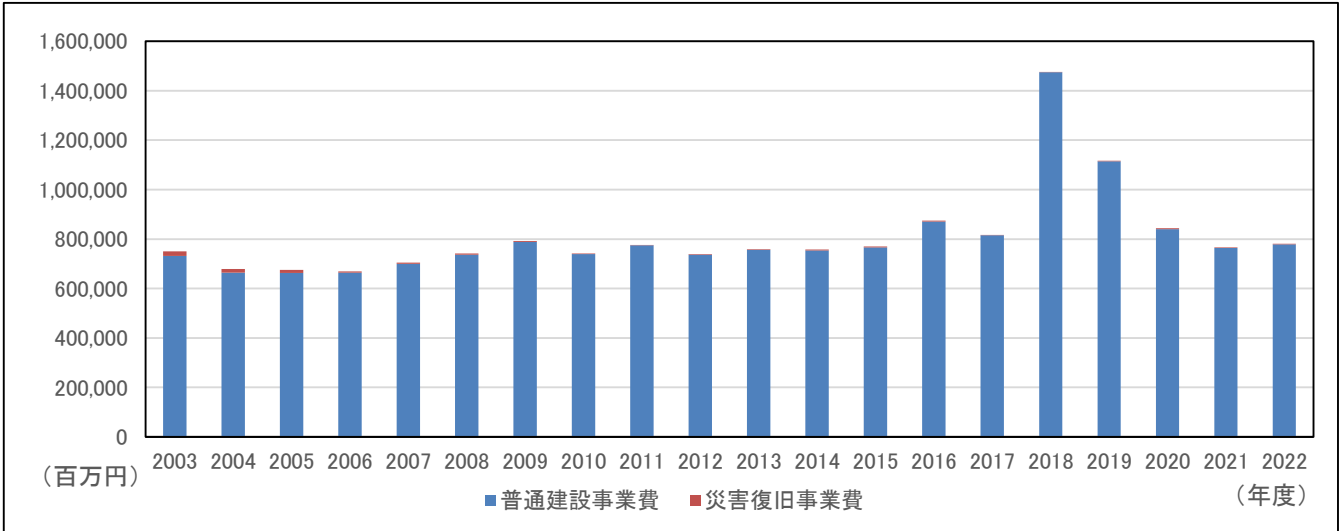
単位: 千㎡

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
茨城県	4,141	3,637	3,595	3,654	4,023	3,292	3,337	2,900	4,164	3,274
栃木県	2,500	2,285	2,344	2,347	2,383	2,437	2,114	1,911	1,933	1,919
群馬県	2,550	2,475	2,492	2,474	2,368	2,235	2,150	2,014	2,405	2,136
埼玉県	9,111	7,371	7,171	7,718	7,934	7,801	7,200	6,901	7,099	7,165
千葉県	7,329	6,904	6,088	6,358	6,994	6,826	6,420	6,246	7,000	6,355
東京都	15,337	15,165	14,442	16,148	14,620	13,987	13,951	12,415	14,209	13,208
神奈川県	9,506	7,895	8,012	8,230	8,407	8,235	8,436	7,812	7,746	7,890
山梨県	967	779	809	819	870	966	776	654	907	719
長野県	2,414	2,008	2,108	2,212	1,941	2,084	2,116	1,770	2,009	2,118
関東合計	53,856	48,518	47,061	49,960	49,540	47,863	46,500	42,623	47,472	44,784
全国合計	148,457	130,793	129,600	133,317	133,032	131,147	124,938	114,301	122,469	118,723

貴社の主要な営業テリトリである関東地方の公共工事と民間工事の市場規模の趨勢を見える化しています。2011年度における市場規模を100として、2022年度まで12年間の推移を折れ線グラフで表示しました。公共工事の市場規模は前払保証額、建築工事は建築着工面積を、2011年度比で指標化しています。また全国合計、地方合計、都道府県別の趨勢が比較できるように、グラフを並べて表示しました。

東京都・特別区の投資的経費

◆東京都の投資的経費

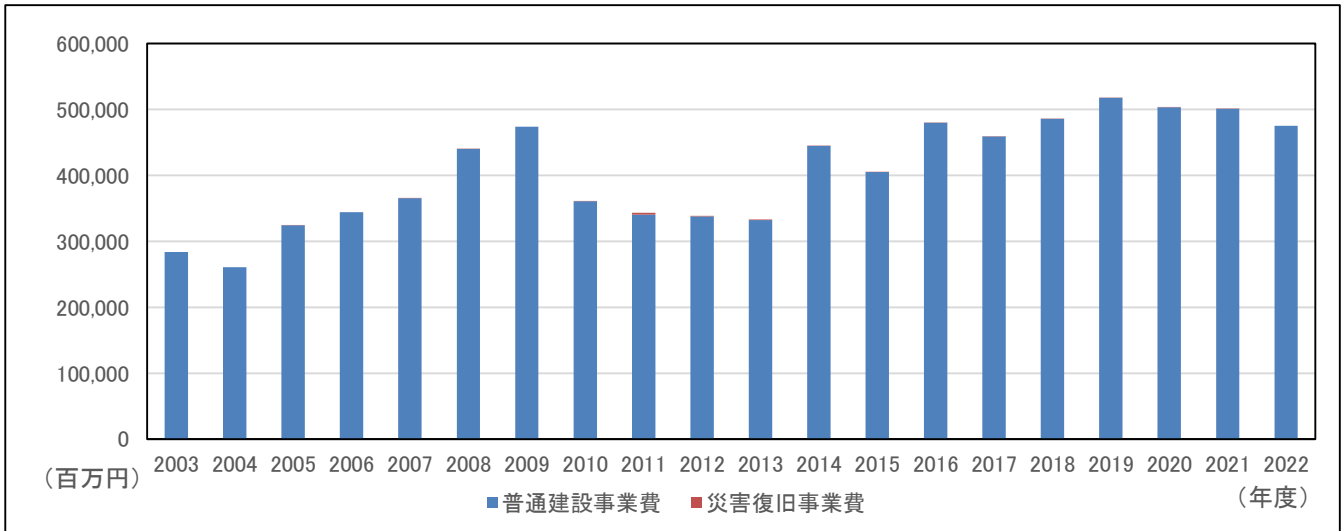


	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
投資的経費	758,855	757,877	770,293	874,618	816,432	1,476,007	1,117,137	843,286	766,889	780,557
普通建設事業費	756,368	753,526	765,852	870,328	815,206	1,474,499	1,114,673	839,859	763,728	778,693
災害復旧事業費	2,487	4,351	4,441	4,291	1,227	1,508	2,464	3,427	3,161	1,864

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
投資的経費	750,472	678,567	675,141	669,730	704,321	741,821	791,721	741,500	776,050	738,648
普通建設事業費	731,702	664,775	662,934	663,937	700,341	737,337	788,458	739,657	774,732	737,299
災害復旧事業費	18,770	13,793	12,206	5,793	3,980	4,484	3,264	1,842	1,319	1,349

(百万円)

◆特別区の投資的経費



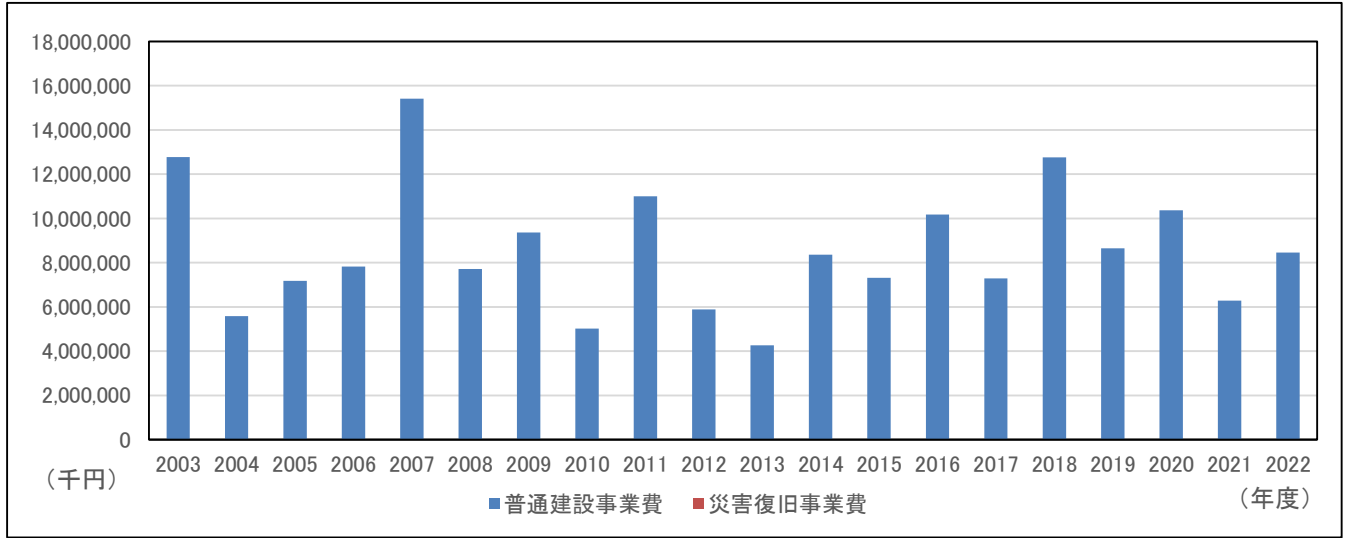
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
投資的経費	333,181	444,919	405,154	479,901	459,138	485,842	518,244	503,843	500,955	475,255
普通建設事業費	332,355	444,797	405,009	479,711	459,134	485,810	517,715	503,253	500,823	475,255
災害復旧事業費	826	122	144	191	3	32	529	590	131	0

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
投資的経費	283,965	260,915	324,342	344,326	365,589	440,367	473,872	361,066	343,187	338,624
普通建設事業費	283,965	260,915	324,177	344,326	365,578	440,358	473,872	360,687	340,666	337,737
災害復旧事業費	0	0	165	0	11	9	0	379	2,521	887

(百万円)

所在地域の投資的経費

◆千代田区の投資的経費



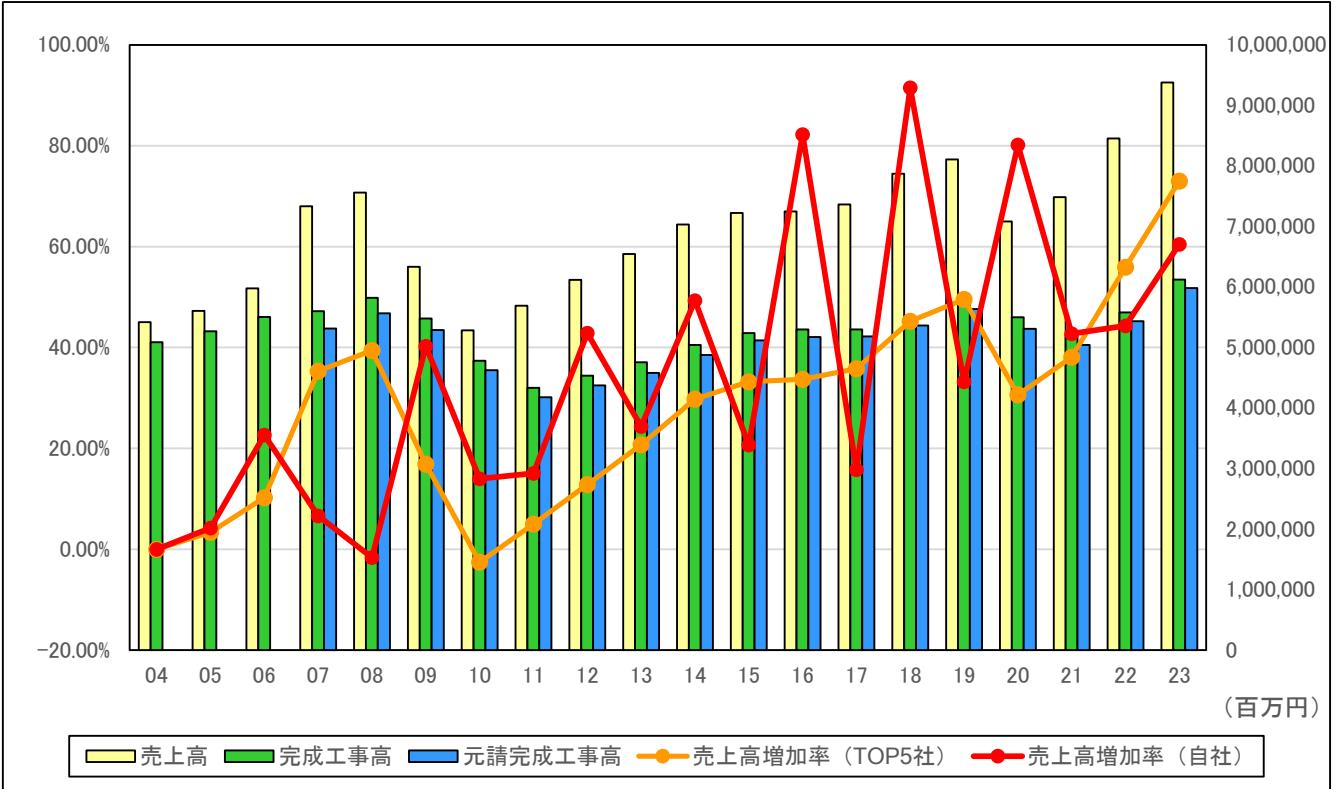
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
投資的経費	4,261,844	8,354,217	7,312,474	10,175,654	7,291,504	12,763,133	8,649,671	10,372,789	6,289,311	8,461,177
普通建設事業費	4,261,844	8,354,217	7,312,474	10,175,654	7,291,504	12,763,133	8,649,671	10,372,789	6,289,311	8,461,177
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
投資的経費	12,776,413	5,579,911	7,178,533	7,828,507	15,419,135	7,715,541	9,357,499	5,025,602	10,993,766	5,888,723
普通建設事業費	12,776,413	5,579,911	7,178,533	7,828,507	15,419,135	7,715,541	9,357,499	5,025,602	10,993,766	5,888,723
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(千円)

自社と景況の比較

◆東京都の売上高TOP5社+サンプル建設(株)様の売上高増加率(2004年度比)



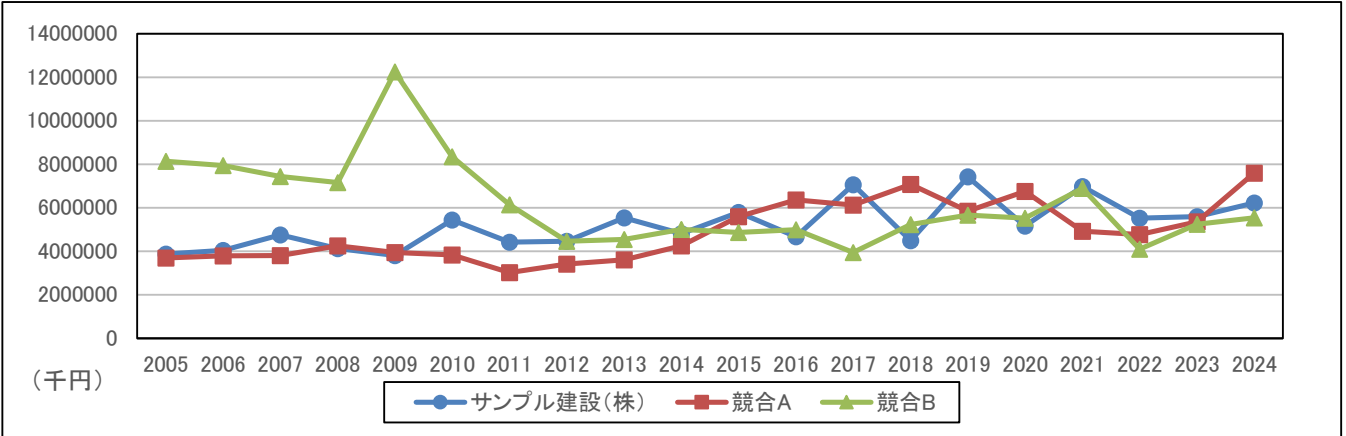
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
TOP5社	29.8%	33.2%	33.7%	35.8%	45.2%	49.5%	30.6%	38.1%	55.9%	73.0%
自社	49.3%	20.7%	82.2%	15.8%	91.5%	33.2%	80.2%	42.7%	44.3%	60.5%

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
TOP5社	0.0%	3.4%	10.2%	35.3%	39.4%	16.9%	-2.6%	5.0%	12.8%	20.8%
自社	0.0%	4.2%	22.7%	6.6%	-1.7%	40.3%	14.0%	15.1%	42.8%	24.3%

20期前の売上高を基準に、直近年度までの売上高増加率を折れ線グラフで表示しました。
同一都道府県内の建設業者TOP5の推移と比較することで、景況と自社の状況を把握することができます。

競合他社比較

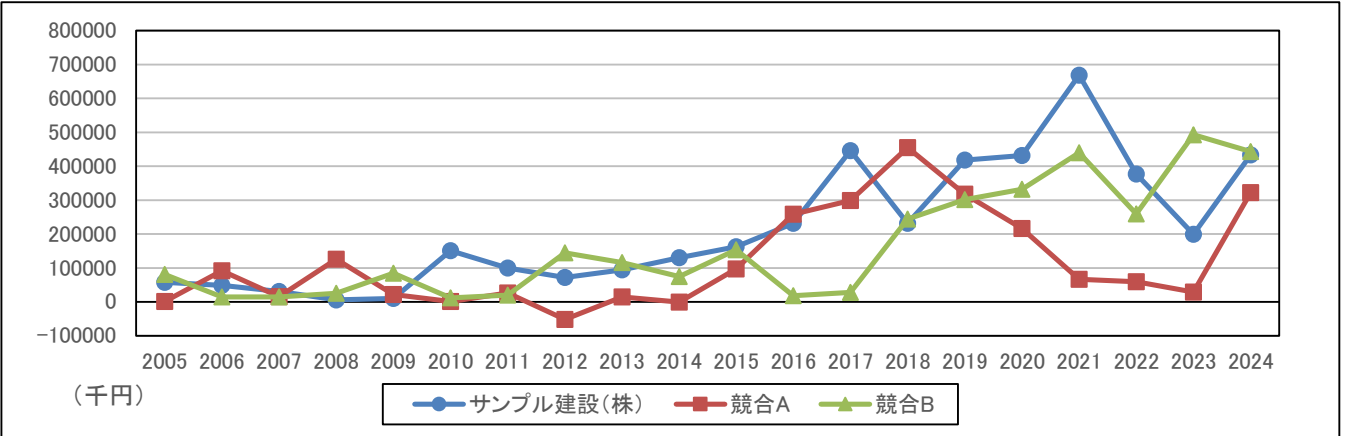
◆売上高



売上高	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
サンプル建設(株)	5,785,755	4,677,125	7,061,801	4,486,497	7,420,820	5,162,405	6,982,498	5,530,387	5,591,495	6,218,744
競合A	5,599,537	6,365,135	6,121,418	7,083,466	5,843,569	6,758,860	4,919,864	4,774,488	5,356,980	7,600,850
競合B	4,866,574	4,999,787	3,949,646	5,233,049	5,670,352	5,522,714	6,895,105	4,100,687	5,248,705	5,545,881

(千円)

◆経常利益



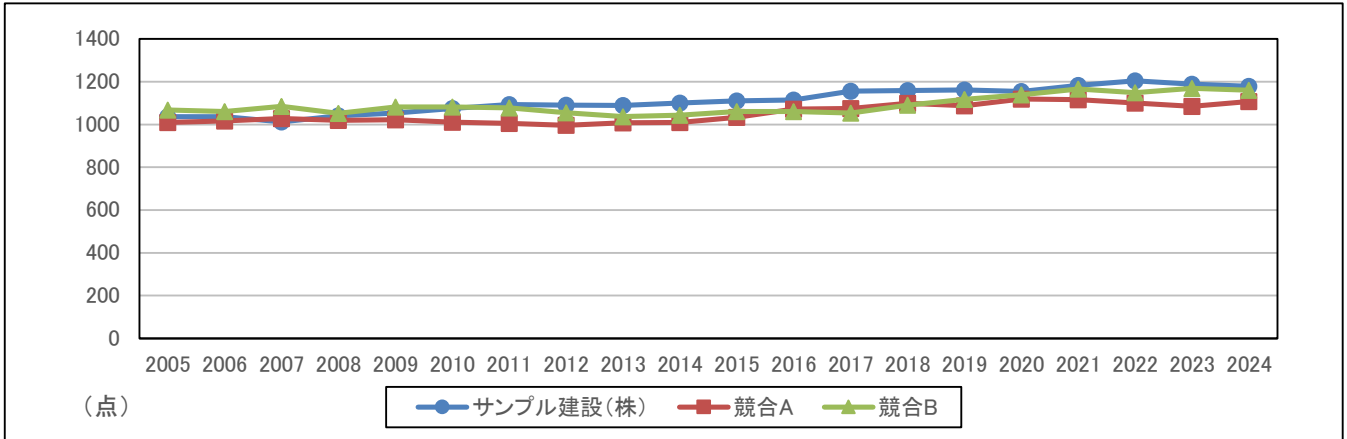
経常利益	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
サンプル建設(株)	162,916	231,650	445,523	231,997	418,532	431,651	668,748	376,895	198,929	433,803
競合A	97,134	258,129	299,267	455,005	317,764	216,541	66,406	59,387	29,218	321,954
競合B	153,927	18,464	28,168	243,971	301,815	332,082	439,947	259,054	492,996	443,667

(千円)

同一都道府県内の建設業者を完成工事高順に順位付けを行い、自社の一つ上・一つ下の順位に位置する建設業者を「競合他社」と設定し、3社間の「売上高」「総合評点P」「評点Y」「労働生産性」「付加価値生産性」を比較しております。
業界ランキングと併せて、自社の強み・弱みを把握する材料としてお役立てください。

競合他社比較

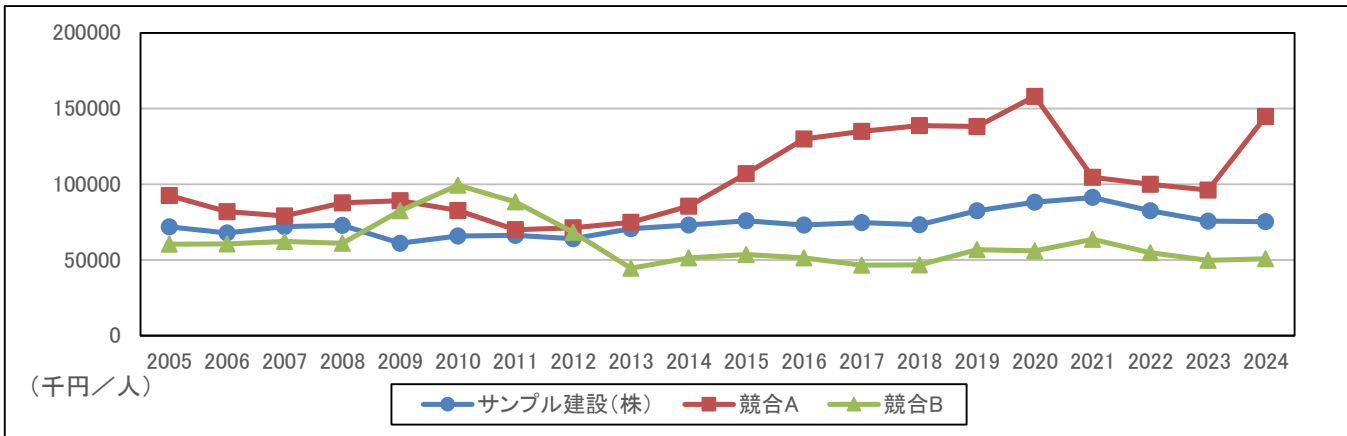
◆総合評点P



総合評点P	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
サンプル建設(株)	1,110	1,115	1,156	1,158	1,161	1,155	1,183	1,204	1,188	1,179
競合A	1,033	1,072	1,075	1,099	1,087	1,119	1,116	1,100	1,085	1,107
競合B	1,060	1,060	1,054	1,090	1,118	1,139	1,166	1,148	1,169	1,160

(点)

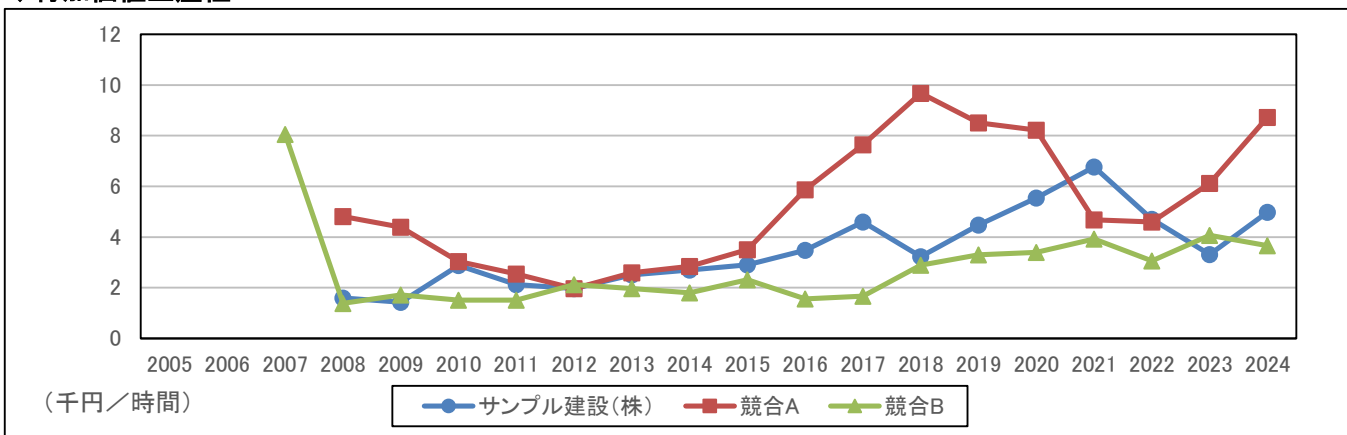
◆労働生産性



労働生産性	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
サンプル建設(株)	75,867	73,160	74,658	73,280	82,513	88,102	91,275	82,569	75,640	75,279
競合A	107,138	130,051	134,957	138,759	138,208	158,129	104,610	100,074	96,224	144,745
競合B	53,608	51,481	46,472	46,751	56,738	56,051	63,736	54,773	49,862	50,713

(千円/人)

◆付加価値生産性



付加価値生産性	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
サンプル建設(株)	2.90	3.49	4.60	3.23	4.48	5.55	6.77	4.71	3.31	4.98
競合A	3.51	5.87	7.64	9.68	8.51	8.22	4.68	4.59	6.12	8.73
競合B	2.31	1.56	1.67	2.89	3.30	3.40	3.92	3.06	4.07	3.66

(千円/時間)

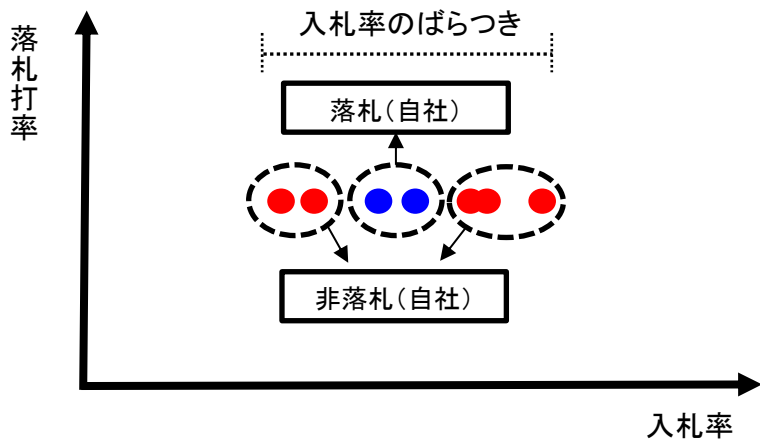
受注力強化の解説

『受注力強化』の解説では、貴社の入札・落札状況を可視化して分析します。
インターネット上の「入札情報公開サービス」サイト※で公表されている、直轄工事・都道府県・市区町村の入札経緯と落札結果のデータを収集して、データベース化しています。
貴社と競合他社の入札・落札状況を可視化する事で、
貴社と競合他社の受注力を客観的に把握・比較できます。
落札率や落札打率の課題を発見して、入札戦略の見直しや入札力の強化に役立てて下さい。

入札率 = 入札価格 ÷ 予定価格
落札率 = 落札価格 ÷ 予定価格
落札打率 = 落札回数 ÷ 入札回数

(1)入札・落札分布(散布図)

直轄工事、都道府県発注工事、市区町村発注工事の3つの発注者機関ごとに、縦軸に落札打率、横軸に入札率をプロットした散布図を表示しました。
自社の落札工事と非落札工事、他社の落札工事と非落札工事を色分けして表示(凡例参照)することで、自社の入札金額の傾向が可視化されており、
自社の受注力に関する課題を把握して、対策を検討するヒントになります。



(2)入札・落札分布(ヒストグラム)

直轄工事、都道府県発注工事、市区町村発注工事の3つの発注者機関ごとに、入札率と落札率の頻度分布(ヒストグラム)を積み上げ棒グラフでプロットしました。
自社の落札率のポジション(高いか、低い)を相対的に確認できます。

(3)受注力評価

直轄工事、都道府県発注工事、市区町村発注工事の3つの発注機関ごとに、それぞれの平均落札率、落札率の分散(ばらつき)、落札打率の3項目で評価した上に、総合的な受注力について評価しました。
評価方法は、発注機関ごとに入札した全業者を母集団とし、四分位数で4区分して評語(スコア)を与え、落札率の平均値と落札打率は「高い(4)」・「やや高い(3)」・「やや低い(2)」・「低い(1)」、落札率の分散(ばらつき)は「小さい(4)」・「やや小さい(3)」・「やや大きい(2)」・「大きい(1)」としました。
総合評価欄には、3つのスコアの積を対象に四分位数で4区分して、下表の評語を与えています。

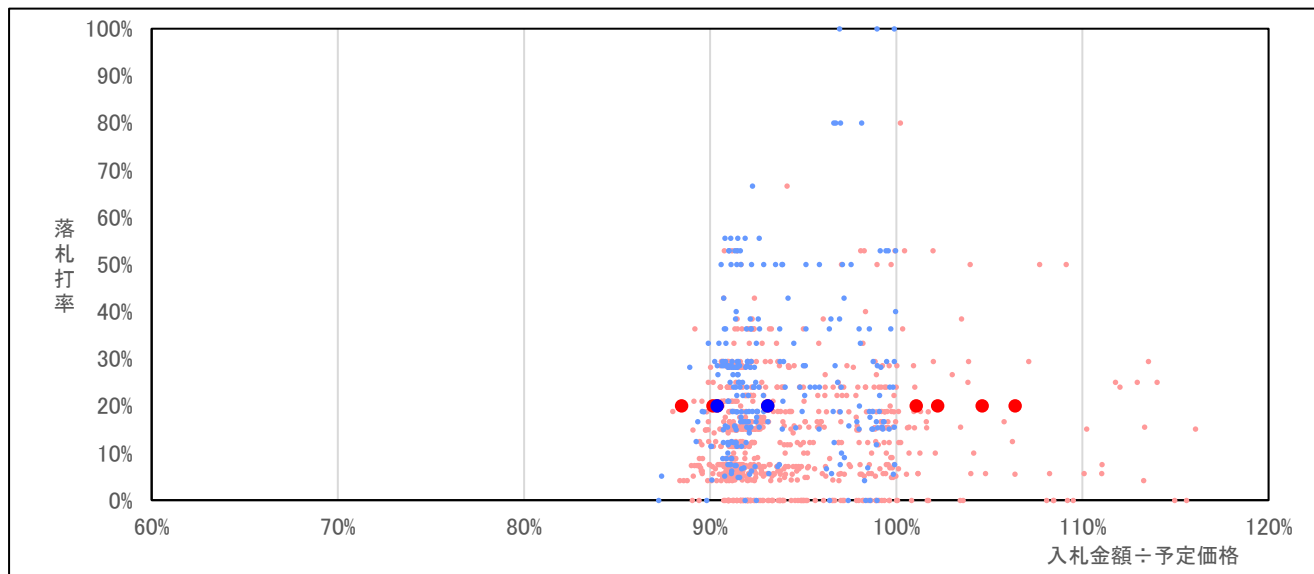
スコア積	1～4	6～12	16～27	32～64
全体評価	悪い	やや悪い	やや良い	良い
総合評価	低水準	やや低水準	やや高水準	高水準

※入札・落札データ収集元
直轄工事:JACIC 入札情報サービス
東京都発注工事:東京都電子調達システム 入札情報サービス

入札率・落札率分布(散布図)

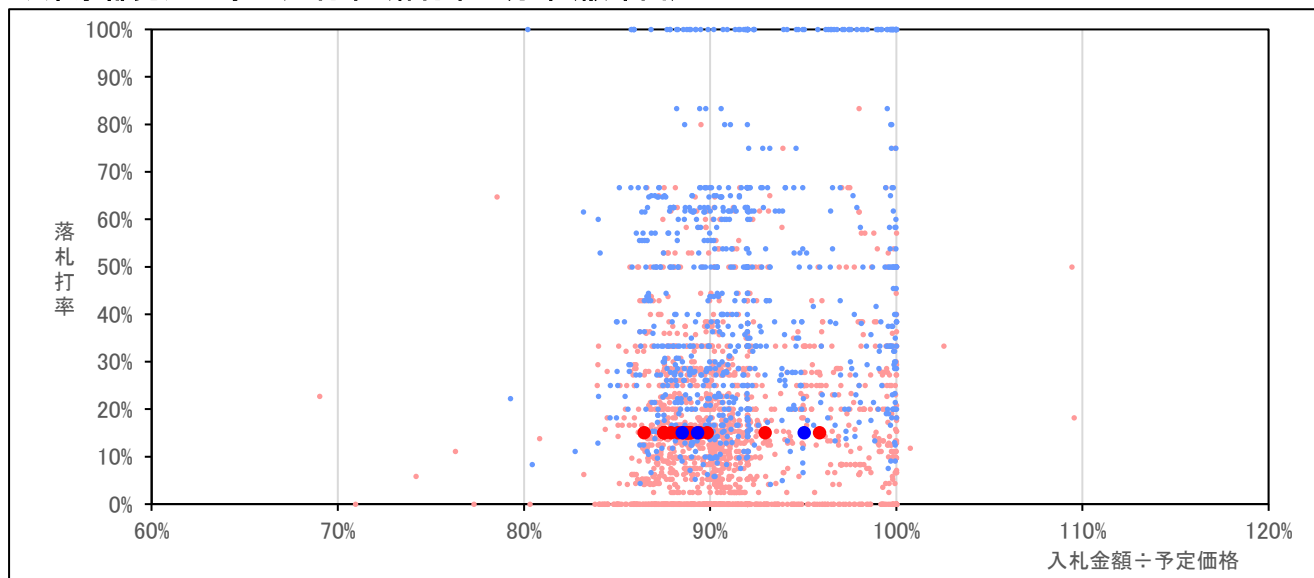
◆直轄(国発注)工事の入札率・落札率の分布(散布図)

● 自社(落札) ● 自社(非落札) ● 他社(落札) ● 他社(非落札)



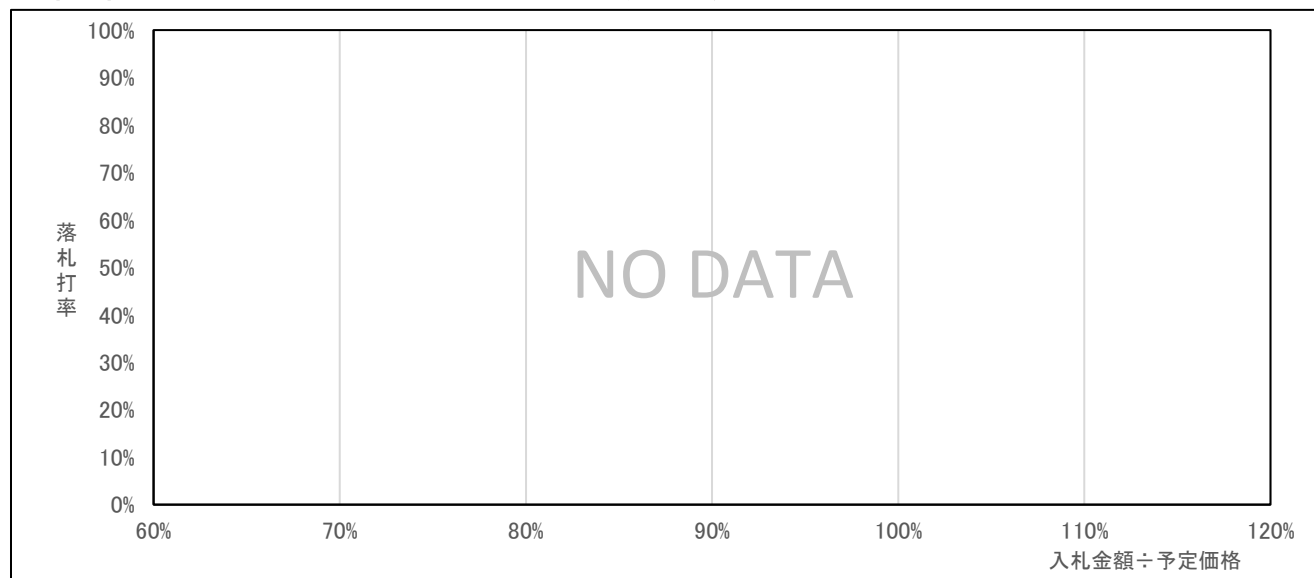
◆東京都発注工事の入札率・落札率の分布(散布図)

● 自社(落札) ● 自社(非落札) ● 他社(落札) ● 他社(非落札)



◆東京都内市町村発注工事の入札率・落札率の分布(散布図)

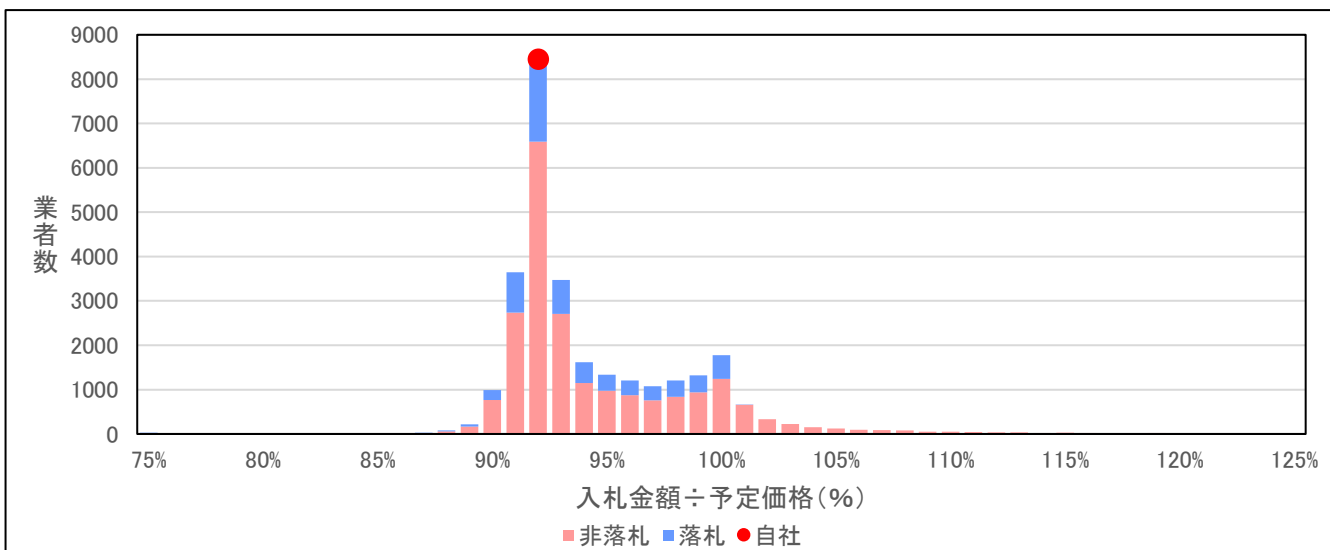
● 自社(落札) ● 自社(非落札) ● 他社(落札) ● 他社(非落札)



入札率・落札率分布(ヒストグラム)

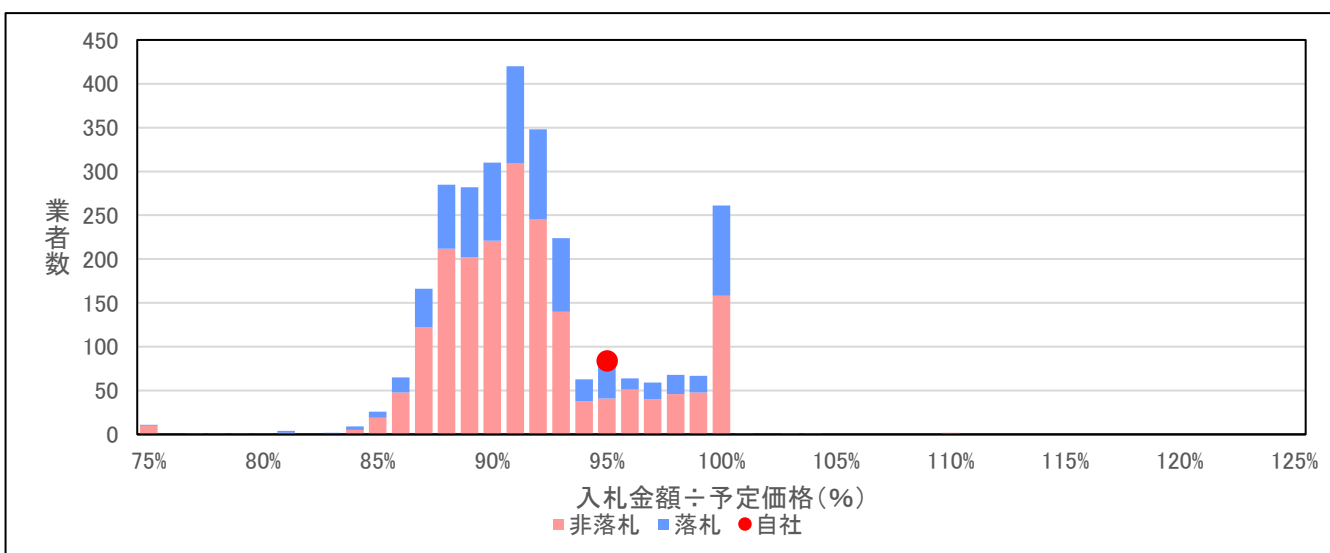
◆直轄(国発注)工事の入札率・落札率の分布(ヒストグラム)

集計期間: 2022年4月～2023年3月 件数: 8,412



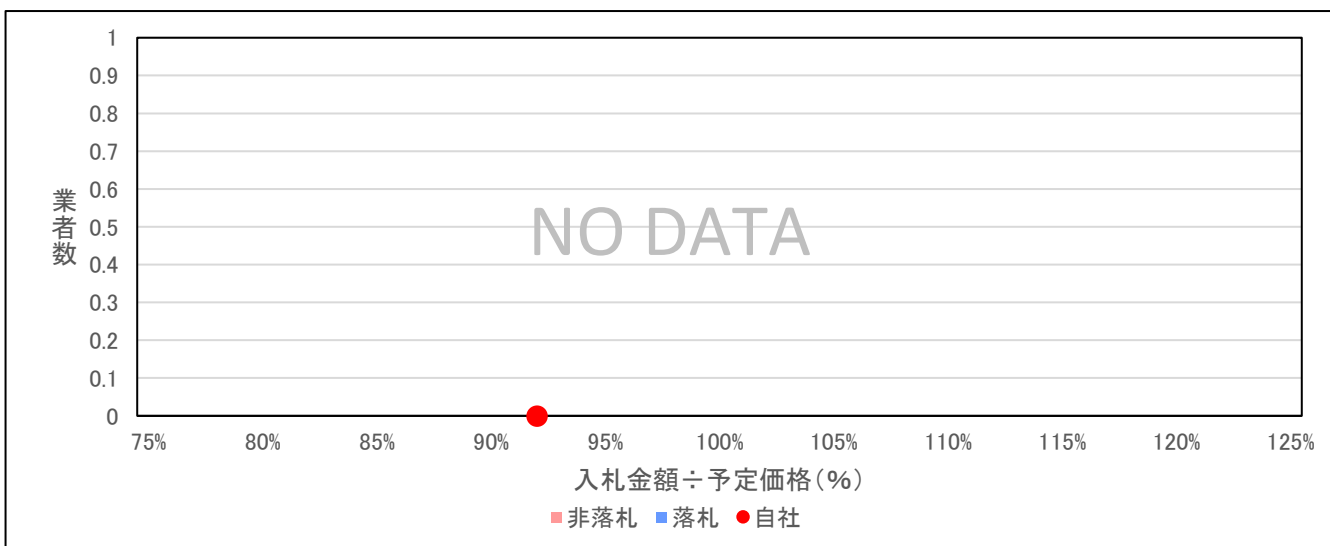
◆東京都発注工事の入札率・落札率の分布(ヒストグラム)

集計期間: 2022年4月～2023年3月 件数: 5,575



◆東京都内市町村発注工事の入札率・落札率の分布(ヒストグラム)

集計期間: 2022年4月～2023年3月 件数: -



受注力評価

◆入札・落札データ分析

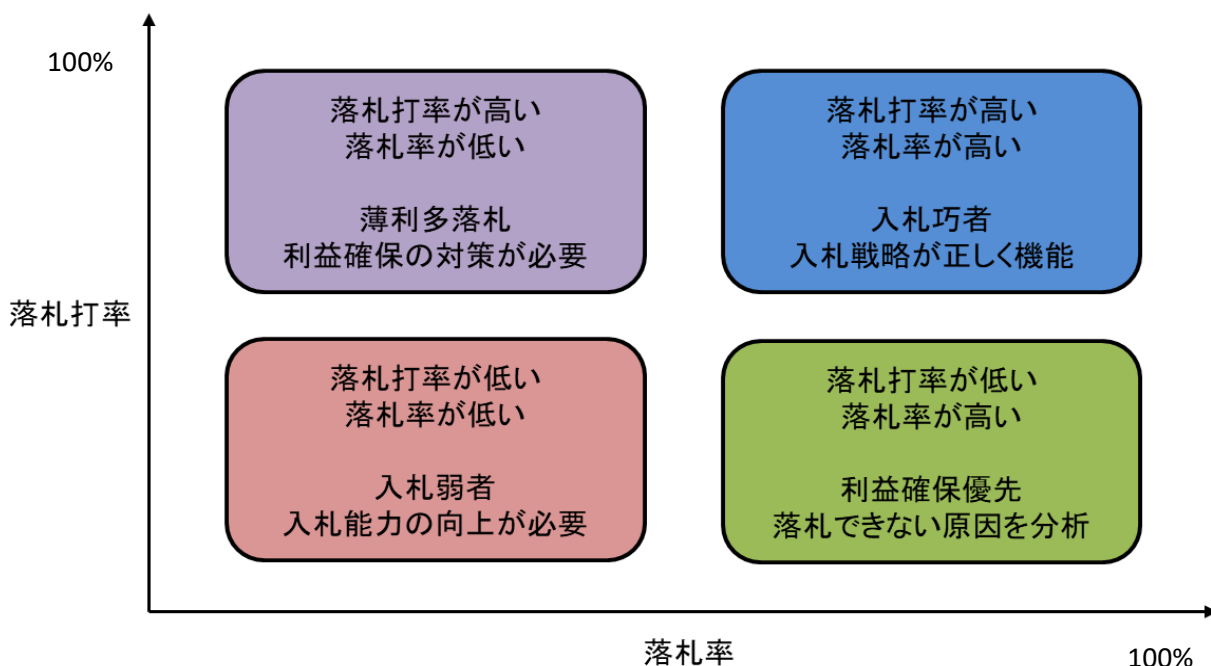
集計期間: 2022年4月～2023年3月

受注力の総合評価

発注機関	落札率		落札打率 平均値	総合評価
	平均値	分散		
直轄工事	やや低い	やや小さい	やや高い	やや良い やや低落札率だがやや高打率
都工事	高い	大きい	高い	やや良い 落札率・打率ともに高い
市町村工事	高い	大きい	高い	やや良い 落札率・打率ともに高い
全体評価	良い	やや悪い	良い	受注力はやや高水準

サンプル建設(株)様 入札・落札状況

		発注機関		
		直轄工事	都工事	市町村工事
落札案件数	落札/入札	2 / 10	3 / 20	5 / 15
	構成比	20.00%	30.00%	50.00%
落札率	平均値	92.50%	95.00%	92.00%
	分散	1.23	0.82	3.50
落札打率	自社数値	20.00%	15.00%	33.33%



業界ランキングの解説

『業界ランキング(次ページ以降)』は、貴社経営を可視化する基礎データです。

業界ランキング

『業界ランキング』は、貴社と同一地域、同業種、同規模の建設業者を以下の指標で比較しています。

- ① 平均完成工事高(主要工種)
- ② 経営事項審査の総合評定値Pと5評点(X1評点・X2評点・Y評点・Z評点・W評点)
- ③ 企業規模(資本金、売上高、総資本(当期))
- ④ 経営状況分析で公表されている代表的な指標
(営業キャッシュフロー(2年平均)、総資本売上総利益率、売上高経常利益率
純支払利息比率、自己資本比率)

『業界ランキング』は、地域で競合する優良他社の経営データを業績評価の基準値としてベンチマーキングを行い、具体的な経営目標を設定するためにご利用下さい。

自社経営を高い視点から俯瞰して、業界の中での現況を大局的に把握して、進むべき方向を発見するヒントとしてこの『経営コックピット』と『業界ランキング』をお役立て下さい。

業界ランキング（東京都）

順位	許可番号	企業名	所在地	主工種名	合計平均 完成工事高	P	X1	X2	Y	Z	W	売上高	売上総利益	経常利益	営業CF (当期)	総資本 (当期)	固定資産	自己資本	資本金
354			東京都新宿区	建築一式	6,787,507	1,025	1,380	954	737	1,261	498	8,953,323	554,137	381,332	-550,876	6,588,402	31,935	3,407,358	200,000
355			東京都中央区	内装仕上	6,762,783	1,118	1,371	908	869	1,326	892	7,564,033	1,007,525	135,446	-677,228	4,429,721	1,031,028	2,608,046	142,800
356			東京都豊島区	建築一式	6,727,513	996	1,144	801	759	1,353	665	7,470,248	3,702,805	87,749	328,190	3,702,805	146,648	432,595	100,000
357			東京都大田区	タイル・れんが・ブロック	6,724,783	1,175	1,371	991	968	1,286	1,121	5,917,598	961,958	415,219	34,395	4,825,180	962,201	3,132,823	50,000
358			東京都中央区	電気	6,698,258	1,251	1,378	970	901	1,527	1,330	7,195,300	1,212,358	499,924	-50,728	5,722,650	1,253,791	2,860,855	300,000
359			東京都江戸川区	土木一式	6,695,444	1,193	1,378	1,120	1,095	1,064	1,303	5,986,500	1,145,823	304,131	1,690,877	5,547,286	2,995,999	3,457,583	50,000
360			東京都新宿区	建築一式	6,654,776	1,154	1,377	1,124	996	1,265	840	6,169,649	925,444	197,805	656,013	17,510,220	12,023,058	14,799,065	80,000
361			東京都世田谷区	機械器具設置	6,566,197	1,090	1,375	1,094	1,269	1,020	490	6,269,235	2,526,139	1,071,392	549,923	10,454,306	2,538,171	8,583,224	24,000
362			東京都世田谷区	建築一式	6,521,439	1,013	1,249	951	849	997	927	6,550,043	907,333	521,795	-729,697	5,351,151	541,908	2,002,548	70,000
363			東京都品川区	電気	6,508,638	1,218	1,373	918	903	1,479	1,242	6,736,354	979,456	301,817	174,849	6,388,269	1,712,921	3,131,823	150,000
364			東京都北区	電気	6,494,456	1,161	1,352	926	807	1,426	1,111	7,574,863	898,864	238,925	-366,964	9,428,551	2,750,835	4,374,825	52,800
365			東京都中央区	ぼ装	6,472,363	1,196	1,273	943	931	1,462	1,233	5,333,301	571,861	116,116	-464,235	5,744,731	1,497,435	3,943,444	100,000
366			東京都立川市	解体	6,466,885	1,138	1,372	977	790	1,207	1,260	8,033,901	818,495	415,214	825,652	7,086,405	481,599	1,777,247	95,000
367			東京都中央区	ガラス	6,463,985	945	1,288	845	794	877	787	11,205,239	1,866,724	289,085	867,856	4,788,034	1,953,844	463,371	100,000
368			東京都江東区	機械器具設置	6,405,692	1,120	1,371	1,163	1,227	959	787	5,885,662	1,143,769	1,704,727	760,436	19,854,153	2,580,142	13,282,937	50,000
369			東京都渋谷区	とび・土エ・コンクリート	6,401,832	991	1,264	914	981	961	673	7,902,521	928,923	368,945	521,914	3,209,057	45,311	1,877,084	100,000
370			東京都中央区	内装仕上	6,397,645	957	1,370	906	1,065	932	218	6,797,885	1,435,245	506,174	212,319	2,612,153	367,539	1,141,048	35,000
371			東京都江東区	土木一式	6,368,765	1,107	1,370	888	948	1,215	918	7,600,850	789,051	321,954	250,012	3,316,497	612,301	1,977,047	22,500
372			東京都大田区	管	6,330,046	1,164	1,360	910	663	1,434	1,312	7,022,819	516,046	381,300	1,422,748	7,925,102	253,095	1,598,345	90,000
373			東京都文京区	管	6,261,138	1,064	1,075	1,087	1,190	1,205	621	11,291,090	3,539,844	1,543,389	1,549,234	8,614,825	3,694,924	4,052,936	64,000
374			東京都葛飾区	建築一式	6,205,853	1,197	1,354	1,003	887	1,330	1,320	6,391,036	754,476	153,949	-430,591	10,741,209	3,460,049	5,704,791	100,000
375			東京都新宿区	電気	6,190,049	989	1,351	972	1,090	1,040	183	8,150,810	2,800,076	430,060	674,609	4,270,716	604,215	1,911,443	100,000
376			東京都千代田区	解体	6,156,898	1,083	1,364	1,000	1,088	992	840	8,452,194	1,237,501	817,328	461,882	3,959,190	751,045	2,876,407	50,000
377			東京都千代田区	機械器具設置	6,142,228	1,093	1,364	1,132	1,159	944	761	12,232,390	3,570,774	1,592,760	872,407	9,548,429	1,888,867	4,948,213	450,000
378			東京都港区	電気通信	6,136,435	1,010	1,364	1,157	720	1,011	656	9,752,563	2,180,758	1,106,172	991,277	16,978,736	7,960,103	5,115,177	100,000
379			東京都調布市	電気通信	6,056,101	973	1,362	924	877	801	787	6,443,511	1,557,861	364,592	-287,891	3,077,204	98,225	1,801,516	33,000
380			東京都中央区	建築一式	6,011,115	1,130	1,248	1,132	1,281	1,313	428	8,078,984	2,717,092	1,808,198	1,315,506	7,166,839	260,652	5,114,353	90,000
381			東京都新宿区	管	6,002,212	1,107	1,316	866	1,025	1,467	507	10,207,333	2,893,656	291,832	276,115	3,675,805	384,554	1,174,265	100,000
382			東京都荒川区	建築一式	5,917,973	1,014	1,347	883	908	1,045	682	6,342,611	1,078,896	149,227	-446,691	3,108,972	687,290	2,067,364	100,000
383			東京都台東区	機械器具設置	5,914,065	1,060	1,356	1,005	760	1,074	997	7,439,520	1,945,267	713,370	-914,273	8,493,227	1,814,806	3,135,004	100,000
384			東京都千代田区	内装仕上	5,883,808	1,181	1,355	1,019	1,033	1,338	988	9,677,087	1,748,595	613,912	-350,820	8,311,823	574,821	4,396,973	500,000
385			東京都江東区	解体	5,882,895	1,075	1,299	1,112	846	1,003	1,093	7,270,900	1,758,376	333,751	1,796,148	16,545,049	12,262,575	4,995,785	80,000
386			東京都港区	機械器具設置	5,868,746	1,120	1,354	1,073	879	1,229	918	9,267,330	2,615,451	950,431	341,621	12,283,671	4,178,995	4,420,886	185,095
387			東京都港区	建築一式	5,847,193	1,070	1,328	783	657	1,329	1,045	5,901,165	719,771	30,875	169,345	3,534,860	407,858	380,336	38,000
388			東京都練馬区	とび・土エ・コンクリート	5,836,989	1,086	1,352	981	980	993	1,045	6,000,214	864,098	485,078	226,270	4,179,486	401,242	2,646,492	50,000
389			東京都台東区	電気	5,758,437	995	1,231	1,053	1,046	966	525	6,144,268	1,693,129	578,448	371,979	6,288,011	3,883,783	4,944,956	20,000
390			東京都杉並区	建築一式	5,751,390	1,167	1,348	882	690	1,431	1,347	5,619,360	365,764	-58,835	345,520	6,564,367	2,866,514	2,951,362	100,000
391			東京都渋谷区	内装仕上	5,736,560	1,019	1,309	976	1,056	939	665	6,508,662	1,378,199	570,828	670,845	3,629,220	781,062	2,349,252	300,000
392			東京都調布市	建築一式	5,731,262	1,206	1,292	1,026	1,010	1,410	1,163	7,547,868	1,318,181	298,798	1,511,260	12,984,715	4,978,692	6,177,845	80,000
393	00-000000	サンプル建設(株)	東京都千代田区	土木一式	5,721,172	1,179	1,174	964	968	1,376	1,356	6,218,744	777,132	433,803	1,065,212	5,158,212	392,242	3,470,925	49,000
394			東京都港区	ぼ装	5,707,524	1,125	1,261	926	740	1,362	1,216	5,851,180	780,400	343,334	191,408	5,534,065	3,343,280	1,551,816	50,000
395			東京都大田区	電気	5,702,964	1,065	1,175	956	844	1,184	1,085	6,959,951	476,715	217,079	28,748	5,364,998	1,445,417	3,098,233	400,000
396			東京都品川区	電気	5,633,656	1,123	1,288	930	831	1,362	1,035	5,799,012	872,634	244,523	-264,559	4,895,969	1,316,898	2,633,658	440,000
397			東京都江東区	内装仕上	5,621,510	1,058	1,301	904	1,061	1,197	568	8,861,830	2,108,035	272,025	234,443	3,639,586	473,428	1,584,211	38,200
398			東京都台東区	機械器具設置	5,569,138	1,172	1,339	1,129	1,132	1,125	1,067	7,266,514	1,630,431	754,006	472,437	18,211,928	7,756,827	12,453,167	80,000
399			東京都江戸川区	機械器具設置	5,547,732	1,064	1,337	1,097	943	931	962	6,322,601	1,761,099	1,399,940	600,346	10,266,898	1,151,537	4,384,246	15,000
400			東京都千代田区	機械器具設置	5,538,052	1,011	1,278	954	933	974	787	5,739,245	635,005	379,307	322,106	3,573,007	1,362,831	2,276,902	60,000
401			東京都中央区	電気通信	5,503,245	1,203	1,335	1,076	1,147	1,335	962	7,857,259	2,160,961	981,326	1,997,647	6,897,020	908,084	4,908,184	49,600
402			東京都文京区	管	5,502,900	1,088	1,333	913	774	1,184	1,111	5,229,762	4,069,724	272,713	-77,274	4,069,724	922,216	1,516,626	45,000
403			東京都港区	電気	5,495,312	1,084	1,335	924	846	1,218	918	5,869,935	1,474,576	202,047	-7,643	4,452,009	1,499,778	1,584,038	30,000
404			東京都板橋区	電気通信	5,492,702	902	1,266	933	964	828	306	5,675,354	979,379	327,348	88,172	3,555,376	1,600,882	2,430,601	61,600
405			東京都板橋区	解体	5,486,728	1,100	1,334	911	837	1,168	1,137	6,143,806	1,070,095	299,750	766,743	4,719,340	917,687	1,121,930	35,000
406			東京都足立区	防水	5,477,453	1,089	1,304	912	819	1,155	1,155	6,046,422	655,561	289,522	109,918	5,103,515	1,502,075	2,334,072	50,000
407			東京都杉並区	建築一式	5,471,074	1,152	1,328	792	795	1,425	1,242	5,797,071	379,715	36,371	512,327	3,145,829	882,410	977,967	120,000
408			東京都文京区	電気	5,456,508	1,170	1,327	1,063	921	1,354	1,041	6,087,766	2,388,010	584,107	-24,216	9,437,281	859,012	3,932,614	84,000
409			東京都豊島区	管	5,442,857	1,167	1,332	923	760	1,414	1,268	3,917,253	895,640	265,525	-327,930	6,348,695	1,589,761	2,035,356	100,000
410			東京都千代田区	建築一式	5,433,406	1,152	1,322	994	884	1,323	1,102	7,079,148	535,107	328,308	-189,634	6,478,026	2,267,453	3,589,230	200,000
411			東京都文京区	建築一式	5,425,436	1,135	1,297	927	936	1,318	1,032	5,514,569	443,859	253,027	378,209	3,603,439	82,392	2,404,469	

業界ランキング（東京都 土木一式）

順位	許可番号	企業名	所在地	工種名	土木一式 平均完成工事高	P	X1	X2	Y	Z	W	売上高	売上総利益	経常利益	営業CF (当期)	総資本 (当期)	固定資産	自己資本	資本金	
56			東京都府中市	土木一式	6,930,008	1,365	1,384	1,242	1,199	1,570	1,338	23,258,330	2,959,756	1,801,130	868,581	25,990,891	4,230,855	16,095,223	300,000	
57			東京都品川区	土木一式	6,750,759	1,150	1,379	1,050	908	1,355	848	7,633,721	1,299,446	823,596	-216,590	7,359,663	427,045	4,092,108	60,000	
58			東京都江戸川区	土木一式	6,695,444	1,193	1,378	1,120	1,095	1,064	1,303	5,986,500	1,145,823	304,131	1,690,877	5,547,286	2,995,999	3,457,583	50,000	
59			東京都品川区	土木一式	6,684,128	1,217	1,378	1,015	872	1,470	1,190	12,196,749	1,049,463	363,700	207,309	9,032,581	3,219,826	6,045,331	356,543	
60			東京都千代田区	土木一式	6,511,579	1,557	1,373	1,550	1,274	1,926	1,636	102,677,459	10,935,650	4,445,912	-659,311	101,978,058	27,090,928	62,064,077	6,293,844	
61			東京都江東区	土木一式	6,368,765	1,107	1,370	888	948	1,215	918	7,600,850	789,051	321,954	250,012	3,316,497	612,301	1,977,047	22,500	
62			東京都文京区	土木一式	5,853,471	1,571	1,353	1,621	1,264	1,971	1,627	131,474,505	13,840,711	6,249,701	11,620,095	109,898,852	30,554,947	55,762,769	4,000,000	
63			東京都江東区	土木一式	5,191,992	1,212	1,319	1,022	939	1,466	1,163	7,926,620	1,098,646	585,189	-338,307	10,071,285	2,070,773	3,597,939	100,000	
64			東京都港区	土木一式	5,186,729	1,567	1,319	1,653	1,299	1,919	1,662	160,519,000	18,264,000	7,994,000	92,000	149,926,000	40,883,000	100,052,000	12,290,266	
65			東京都墨田区	土木一式	5,162,350	1,250	1,318	1,122	1,053	1,431	1,225	16,406,331	2,149,340	1,196,445	-280,740	13,276,464	2,647,583	9,301,856	90,000	
66			東京都品川区	土木一式	4,908,596	1,492	1,305	1,873	1,297	1,666	1,391	187,168,630	20,219,761	13,724,398	21,085,714	229,607,912	121,412,399	182,129,077	10,000,000	
67			東京都港区	土木一式	4,852,281	1,522	1,302	1,431	1,296	1,842	1,750	118,060,000	13,483,000	5,707,000	10,911,000	92,895,000	31,329,000	54,647,000	7,584,188	
68			東京都墨田区	土木一式	4,735,331	1,211	1,296	926	819	1,452	1,478	11,428,657	675,873	94,617	-560,282	7,570,773	900,683	4,752,890	200,000	
69			東京都江東区	土木一式	4,572,398	1,177	1,288	1,008	938	1,388	1,128	4,252,503	1,053,247	481,833	257,183	6,141,464	1,387,804	3,335,780	100,000	
70			東京都千代田区	土木一式	4,388,946	1,350	1,278	1,333	1,279	1,600	1,163	59,322,554	3,791,771	1,989,001	3,836,670	35,589,296	9,020,894	19,276,468	500,000	
71			東京都中央区	土木一式	4,296,335	1,345	1,274	1,433	1,311	1,311	1,478	68,542,683	14,516,127	6,400,203	5,455,509	42,828,416	14,872,235	14,815,364	120,000	
72			東京都港区	土木一式	4,240,326	1,312	1,271	1,436	1,013	1,548	1,260	64,760,066	9,571,947	4,662,955	-1,522,818	46,668,097	4,004,360	27,942,895	300,000	
73			東京都世田谷区	土木一式	4,195,533	940	1,268	758	779	1,078	560	4,503,829	1,027,994	86,186	-974,054	2,231,173	773,011	140,582	30,000	
74			東京都江戸川区	土木一式	3,983,582	966	1,258	750	451	1,172	1,041	4,090,975	210,810	41,918	-442,711	3,986,595	695,467	290,210	50,000	
75			東京都新宿区	土木一式	3,889,651	1,042	1,253	716	934	1,157	971	4,060,648	794,396	21,795	145,290	974,497	187,065	173,462	20,000	
76			東京都千代田区	土木一式	3,881,387	1,102	1,253	1,328	1,150	941	831	16,384,507	5,293,616	3,376,391	4,725,564	54,383,290	2,344,641	14,265,954	495,000	
77			東京都足立区	土木一式	3,813,959	1,273	1,249	1,166	1,199	1,416	1,277	7,754,557	1,523,112	978,515	190,183	13,293,550	3,910,007	11,841,906	30,000	
78			東京都品川区	土木一式	3,596,840	1,184	1,238	1,131	1,075	1,418	901	32,231,774	3,830,486	1,951,248	2,859,656	17,528,769	964,476	8,278,937	390,750	
79			東京都中野区	土木一式	3,587,118	1,226	1,238	1,021	1,015	1,449	1,321	10,380,540	1,581,543	567,787	313,024	6,643,005	461,121	4,221,899	43,500	
80			東京都千代田区	土木一式	3,439,195	1,160	1,230	993	953	1,323	1,216	5,545,881	737,616	443,667	839,976	4,742,327	1,740,001	2,804,126	100,000	
81			東京都新宿区	土木一式	3,325,000	1,520	1,225	1,555	1,272	1,927	1,627	115,987,000	11,124,000	4,175,000	-5,437,000	116,413,000	36,991,000	76,563,000	11,305,000	
82			東京都日野市	土木一式	3,310,352	1,098	1,224	872	941	1,194	1,163	4,113,781	884,371	93,420	513,219	3,129,090	1,763,268	2,119,970	100,000	
83			東京都千代田区	土木一式	3,301,074	1,034	1,224	829	1,005	1,085	875	3,358,012	892,817	101,551	173,544	1,582,852	71,225	591,079	50,000	
84			東京都渋谷区	土木一式	3,246,134	928	1,221	751	844	891	787	3,376,003	343,634	20,329	72,672	2,224,759	1,081,863	1,350,225	30,700	
85			東京都調布市	土木一式	3,132,332	1,107	1,215	907	889	1,142	1,356	4,220,569	859,877	425,464	451,089	3,275,831	1,298,046	1,286,939	30,000	
86			東京都港区	土木一式	3,128,572	1,392	1,215	1,500	1,246	1,473	1,636	88,037,000	9,946,000	4,078,000	10,949,000	76,042,000	28,889,000	40,533,000	2,000,000	
87			東京都江戸川区	土木一式	3,091,124	1,015	1,213	970	916	1,130	673	3,211,471	800,339	505,342	627,399	4,800,445	346,076	2,283,135	50,000	
88			東京都千代田区	土木一式	3,071,836	1,256	1,212	1,216	1,013	1,301	1,618	40,902,000	3,184,000	1,121,000	620,000	31,731,000	1,237,000	15,047,000	500,000	
89			東京都練馬区	土木一式	3,033,681	1,073	1,210	821	623	1,293	1,330	3,812,216	368,032	119,953	553,200	4,540,167	1,366,434	763,863	55,000	
90			東京都葛飾区	土木一式	2,941,860	1,127	1,203	936	896	1,283	1,242	26,316,775	912,808	912,808	-247,416	-1,768,619	26,439,143	4,268,974	15,259,229	100,000
91			東京都江東区	土木一式	2,868,744	1,245	1,195	1,540	1,219	1,271	1,023	66,428,455	14,174,409	11,231,518	-5,937,012	58,914,252	4,834,946	19,253,498	500,000	
92			東京都品川区	土木一式	2,795,132	1,305	1,188	1,293	1,319	1,523	1,128	25,084,506	3,848,355	2,674,701	1,496,848	20,888,863	7,550,742	17,579,675	96,000	
93			東京都新宿区	土木一式	2,794,952	1,397	1,188	1,235	1,235	1,709	1,601	30,913,000	3,174,000	1,027,000	1,817,000	27,694,000	7,135,000	13,653,000	1,329,850	
94			東京都昭島市	土木一式	2,771,488	1,028	1,185	863	777	1,190	997	3,039,982	282,525	249,318	-124,919	2,485,785	599,551	1,173,954	50,000	
95	00-000000	サンプル建設(株)	東京都千代田区	土木一式	2,659,012	1,179	1,174	964	968	1,376	1,356	6,218,744	777,132	433,803	1,065,212	5,158,212	392,242	3,470,925	49,000	
96			東京都台東区	土木一式	2,611,814	1,064	1,169	967	939	1,247	848	9,489,724	946,230	485,883	79,003	6,924,290	422,309	3,275,061	20,000	
97			東京都世田谷区	土木一式	2,583,350	1,087	1,166	914	864	1,230	1,190	2,889,126	517,336	289,988	272,649	4,129,561	898,492	2,196,380	48,000	
98			東京都世田谷区	土木一式	2,569,433	1,343	1,165	1,227	1,276	1,610	1,400	20,720,655	3,341,287	1,450,432	1,584,852	18,357,015	1,727,190	13,374,363	100,000	
99			東京都葛飾区	土木一式	2,481,812	1,084	1,156	857	1,088	1,059	1,225	2,282,388	1,300,737	115,961	132,814	1,461,872	391,282	895,931	32,000	
100			東京都港区	土木一式	2,431,484	1,477	1,152	2,280	1,180	1,479	1,610	1,094,421,000	160,610,000	83,334,000	115,023,000	1,351,231,000	329,531,000	511,246,000	57,500,000	
101			東京都渋谷区	土木一式	2,415,852	1,008	1,151	931	849	1,054	980	2,522,006	649,091	332,527	350,301	5,124,749	2,543,883	2,708,720	70,000	
102			東京都新宿区	土木一式	2,411,205	1,412	1,151	1,269	1,264	1,786	1,566	46,580,643	4,383,004	1,411,016	2,556,252	38,212,690	10,408,477	22,077,574	1,000,000	
103			東京都三宅村	土木一式	2,400,848	1,016	1,150	811	578	1,209	1,260	2,495,992	288,026	23,745	244,005	4,324,517	1,213,077	828,083	80,000	
104			東京都墨田区	土木一式	2,391,133	1,055	1,149	972	973	1,185	875	4,722,578	951,328	570,129	398,443	3,458,270	107,165	2,153,063	100,000	
105			東京都世田谷区	土木一式	2,308,556	1,050	1,143	894	806	1,209	1,111	2,622,524	444,759	278,800	5,466	3,227,907	818,164	1,450,616	63,000	
106			東京都中央区	土木一式	2,227,355	1,266	1,136	1,414	1,229	1,444	1,085	113,760,265	10,254,621	9,511,943	15,326,706	93,210,401	6,310,434	18,584,721	1,405,000	
107			東京都中央区	土木一式	2,192,249	1,145	1,133	943	931	1,398	1,233	5,333,301	571,861	116,116	-464,235	5,744,731	1,497,435	3,943,444	100,000	
108			東京都渋谷区	土木一式	2,179,895	1,094	1,133	1,009	1,123	1,078	1,102	3,082,676	973,385	413,440	788,026	6,351,488	1,227,056	6,070,659	40,000	
109			東京都江東区	土木一式	2,168,475	969	1,132	678	685	1,202	980	1,677,509	319,238	-54,100	-31,033	1,672,685	205,021	311,044	40,000	
110			東京都江東区	土木一式	2,118,699	1,017	1,128	785	824	1,185	1,041	2,494,603	154,150	45,491	52,245	1,201,572	126,661	786,663	99,000	
111			東京都江戸川区	土木一式	2,117,095	992	1,128	677	156,479	1,241	1,242	2,471,091	156,479	34	45,296	2,114,206	236,579	113,205	45,000	
112			東京都中野区	土木一式	2,098,184	887	1,126	696	575	1,087	761	2,003,946	145,862	7,773	97,297					

お問合せ

TEL : 03-3259-1841
FAX : 03-3259-1840
E-Mail : info@jmenet.com

詳しくはHPをご覧ください

SkgDB

検索

<https://www.jmenet.com/>

JME

日本マルチメディア・イクイップメント株式会社

Japan Multimedia Equipment, inc.

〒101-0047 東京都千代田区神田1-12-3 翔和内神田ビル5F